



平成 29 年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

I 行政評価の概要	1
1 はじめに	1
2 目的	1
3 経過	1
4 施策評価の概要	1
5 事務事業評価の概要	3
II 施策・事務事業評価一覧表	5
III 施策・事務事業評価調書	13
1 収益性の高い農業経営の確立に向けた支援.....	13
1-1 薬用作物振興事業補助金	15
1-2 農業振興センターの運営、各種事業	17
2 多様でゆとりある農業経営に向けた支援	19
2-1 外国人技能実習生受入事業補助金	21
2-2 グリーンツーリズム推進事業補助金	23
2-3 農業補助労働力確保事業	25
3 山林所有者が実施する森林整備への支援	27
3-1 民有林人工造林地除間伐事業	29
4 農産物ブランドの確立	31
4-1 もっともち米プロジェクト（もち米文化創造事業補助金）	33
4-2 地域ブランド確立事業	35
4-3 実需者連携拡大事業補助金	37
5 新規就農者への支援	39
5-1 新規就農者支援事業	41
6 農業の担い手及びリーダーの育成の推進	43
6-1 農業担い手育成事業補助金	45
6-2 農業担い手海外派遣事業	47
6-3 農業青年活動支援事業補助金	49

6-4 農業青年チャレンジ事業	51
7 個人経営への支援	53
7-1 農業支援システム定着促進事業補助金	55
8 農業後継者のパートナー対策の推進	57
8-1 農業委員会婚活事業	59
9 都市地域からの就農を目指す人材の受入の促進	61
9-1 地域おこし協力隊事業	63
10 林業従事者の確保を図るための支援	65
10-1 森林整備担い手対策推進事業	67
11 食料品製造業の立地への支援	69
11-1 食料品製造業の立地への支援	71
12 経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進	73
12-1 経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進	75
13 市街地でのお試し移住住宅の提供	77
13-1 市街地でのお試し移住住宅の提供	79
14 空家住宅再整備への支援	81
14-1 空家住宅再整備への支援	83
15 JOCジュニアオリンピックカップ（ノルディック種目）の開催	85
15-1 ジュニアオリンピックカップ開催負担金	87
16 各種大会の開催への支援	89
16-1 各種冬季スポーツ大会支援補助金	91
17 全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進	93
17-1 冬季スポーツ拠点化事業	95
18 合宿受入窓口の一本化と支援策の充実	97
18-1 冬季スポーツ拠点化事業	99
19 講演会等の開催	101
19-1 冬季スポーツ拠点化事業	103
20 多様な保育サービスの提供	105

20-1	市立保育所の運営維持	107
21	ファミリー・サポート・センターの新設	109
21-1	ファミリー・サポート・センター事業	111
22	放課後児童対策の充実	113
22-1	学童保育所の運営	115
22-2	東児童クラブの整備	117
23	子育てしやすい就労環境の整備	119
23-1	男女共同参画推進事業	121
24	情報提供・相談の充実	123
24-1	子育てコンシェルジュ	125
25	子育て交流の促進	127
25-1	青空子育て支援事業	129
26	子育て支援センターの充実	131
26-1	ひまわりらんど運営事業	133
27	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実	135
27-1	母子健康支援・親子教室事業	137
28	小児救急医療の実施など医療サービスの充実	139
28-1	小児救急医療支援事業	141
29	子育て家庭の経済的負担の軽減	143
29-1	紙おむつ用ごみ袋支給	145
29-2	乳幼児医療給付費	147
30	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進	149
30-1	放課後こども教室事業	151
31	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実	153
31-1	特別支援教育支援員の配置	155
32	高齢者への生涯学習機会の確保	157
32-1	ピヤシリ大学運営事業	159
32-2	風連瑞生大学運営事業	161

32-3	高齢者学級（友朋学級）運営事業	163
33	高齢者の地域活動参加の場の確保	165
33-1	高齢者事業センター運営事業支援	167
34	高齢期に健やかに生活するための健康づくりの推進	169
34-1	健康づくり体操教室事業	171
35	市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置	173
35-1	大学保健福祉学部再編	175
36	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センターの設置	177
36-1	コミュニティケア教育研究センターの運営	179
37	生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進	181
37-1	名寄市立大学教育・研究機能向上事業	183
38	保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施	185
38-1	地域ケア力向上事業	187
39	市立大学卒業生の地元定着化の促進	189
39-1	地元就業支度金助成事業・奨学金返還支援事業	191
(資料)	名寄市行政評価実施要領	193

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、名寄市総合計画（第2次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、市民主体のまちづくりを推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に、事務事業評価を実施して以降、事務事業評価調書を改定するほか、新たに名寄市総合計画推進市民委員会による外部評価や、総合計画・総合戦略に搭載した事業を対象とした施策・事務事業評価を実施するなど、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する施策や事務事業について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく事務事業等の改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経過

開催月日	会議名及び内容等
4月 17日	庁議／ワーキンググループ構成選出依頼
5月 2日	評価調書作成依頼(1次評価の実施)
5月 24日	ワーキンググループ会議／実施方法の確認、1次評価結果検討
6月 26日	第1回総合計画推進市民委員会／外部評価の実施
6月 30日	外部評価報告
7月 3日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4 施策評価の概要

(1) 評価対象施策

これまでの評価対象施策は、総合計画における基本事業としてきましたが、本年度は名寄市総合計画（第2次）のスタートの年であり、総合計画搭載事業を評価することができないことから、人口減少対策に主眼を置き平成27年度に策定した名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略に搭載する施策・事務事業を評価対象とし、昨年度実施をした48施策を評価の対象とした。48施策のうち関連がある施策は一部まとめることとし、評価調書は39。

(2) 評価基準

施策評価調書を用い、施策の成果目標、又は施策実現に向け取り組んだ事務事業の実績、成果等により、各施策の達成度について次の4段階で評価を行いました。

- A 計画目標に向けて順調に推移
- B 計画目標に向けて概ね順調
- C 計画目標に向けて進捗はやや遅れている
- D 計画目標に向けて進捗は遅れている

なお、ワーキンググループ評価及び外部評価については、1次評価に対するコメントにより評価を行っています。

(3) 評価方法

ア 1次評価

施策の担当部局が、施策評価調書を用い自己評価を行いました（4段階評価及びコメントによる評価）。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった48施策39調書について、ワーキンググループ評価を行いました（コメントによる評価）。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった48施策について、外部評価を行いました（コメントによる評価）。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループ評価及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました（コメントによる評価、必要に応じて改めて4段階評価を実施）。

(4) 評価結果

施策評価の結果については、表－1のとおりです。

【表－1】 施策評価の結果 48施策39調書（39評価）

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象施策数	39施策	39施策	39施策	39施策
うちA評価	20施策	※1次評価に対するコメントとした。なお、コメントの内容は、施策評価調書にそれぞれ記載。		
うちB評価	12施策			
うちC評価	7施策			
うちD評価	施策			

5 事務事業評価の概要

(1) 評価対象事務事業

評価対象事務事業は、施策評価の対象となった 48 施策の実現に向け、平成 28 年度に実施した総合戦略掲載事務事業の 51 事務事業としました。

(2) 評価基準

事務事業評価調書を用い、事務事業の実績、成果等に基づき、次の 4 段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直し
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

事務事業の担当部局が、51 事務事業評価調書を用い自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった 51 事務事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった 51 事業について、外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる 2次評価を行いました。

(4) 評価結果

事務事業評価の結果については、表－2のとおりです。

【表－2】 事務事業評価の結果

51 事務事業 51 調書

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事務事業数	51 事業	51 事業	51 事業	51 事業
A評価	31 事業	29 事業	29 事業	29 事業
B評価	15 事業	16 事業	16 事業	17 事業
C評価	5 事業	5 事業	6 事業	5 事業
D評価	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業
計	51 事業	51 事業	51 事業	51 事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ …… 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 …… 副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立総合病院事務部長、市立大学事務局長、その他必要な職員で構成し、名寄庁舎担当副市長が座長。
- 名寄市総合計画推進市民委員会 …… 名寄市総合計画推進市民委員会条例により設置する委員会。有識者及び市民公募による 20 人の委員で構成。

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業					
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価		
①収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備	1	・収益性の高い農業経営の確立に向けた支援 ・薬草栽培に係る栽培技術の向上と生産者への支援	1次	B	施策のKPIについては、概ね達成されているが、今後の収穫量増加が普及の課題となっている。冬季栽培作物については、1品目生産が開始されており、今後も継続して試験に取り組みしていく。その他の作物については、生産者の意向などを踏まえ、計画的に取り組んでいる。	1-1	薬用作物振興事業補助金	1次	B	カノコソウについては、有る程度定着してきているが、新たな品目については、引き続き研究が必要である。	
				WG				—	1次評価のとおり。	WG	B
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	1-2	農業振興センターの運営、各種事業	1次	A	農業分野では常に新たな品種や栽培技術が公表され、名寄の自然条件に合うものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営を安定させていくことから、引き続き試験・研究と指導が必要である。	
				WG				A	1次評価のとおり。		
				外部				A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）		
				2次				A	1次評価のとおり。		
	2	・多様でゆとりある農業経営に向けた支援 ・新たな農業労働力の発掘とミスマッチの解消	1次	B	外国人技能実習生については、概ね順調に確保されているが、労働力確保に向けた制度創設はやや遅れている。調査結果を整理し、対策について検討を進める。また、グリーンツーリズムについては、推進協議会を中心に取り組みが推進されている。	2-1	外国人技能実習生受入事業補助金	1次	A	市内だけでは十分に確保されない状況にあるため、引き続き事業の実施が必要である。	
				WG				—	1次評価のとおり。	WG	A
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	2-2	グリーンツーリズム推進事業補助金	1次	A	今後も農業に対する理解を深め広げていくために、グリーンツーリズムの活動は重要であり、取り組みへの支援により持続的な活動が期待されることから事業を継続する。	
				WG				A	1次評価のとおり。		
				外部				A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）		
				2次				A	1次評価のとおり。		
	2-3	農業補助労働力確保事業	1次	A	調査結果を踏まえ引き続き課題解消に向けた検討に取り組み。						
			WG	A	1次評価のとおり。						
			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）						
2次			A	1次評価のとおり。							
3	山林所有者が実施する森林整備への支援	1次	C	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額と配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回り、目標値に届いていない。	3-1	民有林人工造林地除間伐事業	1次	A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。		
			WG				—	1次評価のとおり。			
		外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	2次	A	1次	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）		
			外部				A	1次評価のとおり。			
			2次				A	1次評価のとおり。			
②名産産農産物・加工品のブランド化と消費拡大	4	・農産物ブランドの確立 ・原産地呼称管理制度の導入 ・地場農産物関連企業の研修受入の推進	1次	C	施策のKPIであるもち米サポーター数について、26名養成し概ね順調に進められているが、認証制度については、目標値に届いていないことから、PR・ブランド化の手法として再検討が必要となる。	4-1	もっともち米プロジェクト（もち米文化創造事業補助金）	1次	A	名寄の特色である「日本一のもち米のまち」としての理解を深めることで、基幹産業である農業に対する理解も広がることから、引き続きより多くの市民に取り組みを広げていく必要がある。	
				WG				—	もち米サポーターの活用方法を検討するなど、改善の余地がある。	WG	C
			WG	—	1次	C	1次	C	外部	B	外から見てサポーターのその後の活動が分からない。イベント参加の呼びかけや生産者とサポーターの交流機会を持つなど、事業の今後の広がり期待したい。
				外部					B	サポーター養成後の活動を促進する取組により、もち米や農業に対する市民の理解を更に広げていく。	
				WG					C	1次評価のとおり。	
	4-2	地域ブランド確立事業	外部	—	それぞれ個別の事務事業評価のとおり。	2次	C	1次	C	農産物のPRや付加価値向上に向けて、制度創設について検討してきたが、制度設計に課題が生じたことから、内容について更に検討する必要がある。	
				WG				C	1次評価のとおり。		
				外部				C	他地域との差別化を図ることは必要だが、市による認定の効果の限界や認定されなかった作物に与えるデメリットを整理し、差別化の手法について味覚以外の客観的な指標や外部組織からの評価のPRなど見直しを検討しても良いのではないか。		
				外部				C	1次評価のとおり。		
				2次				C	1次評価のとおり。		

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価				
1					1次評価のとおり。	4-3	実需者連携拡大事業補助金	1次	B	参加企業について、新たな企業を確保することで更に事業効果が期待されることから、働きかけを強化していく必要がある。			
								WG	B	1次評価のとおり。			
								外部	B	現在はもち米生産者宅での研修が主なので、受け入れ可能な戸数を増やす、またはもち米生産者宅以外へ研修受け入れを広げる取り組みも必要。			
								2次	B	1次評価のとおり。			
	5	新規就農者への支援	1次	B	施策のKPIである地域おこし協力隊の受入については、目標値にとどいていないが、これまで就農した農業者については現在も営農を継続し経営安定に向かっている。	5-1	新規就農者支援事業	1次	A	新規参入者を受け入れていくためには、農業者として自立できるまでの支援策が必要であり、今後も対策を継続する必要がある。			
				WG	A			専門職の研修もあると良い。庁内でアンケートを実施してはどうか。					
				外部	A			1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）					
				2次	A			1次評価のとおり。					
	6	・農業の担い手及びリーダーの育成の推進 ・農業青年の活動への支援 ・農家子弟の自立への支援	1次	B	青年組織は地域において積極的な活動に取り組まれている。またチャレンジ事業等をおし将来の経営者として意識が形成され担い手として育成が進む一方で、研修活動などの補助事業については、申請者数が少なく今後利用推進に向けた内容の検討が必要である。	6-1	農業担い手育成事業補助金	1次	B	担い手農業者の育成のため、知識や経験を得る事は重要であり、引き続き支援が必要と考えるが、事業申請者の拡大に向けて利用しやすい支援内容を検討していく必要がある。			
				WG	B			意欲ある農業者支援は必要な事業であることから、28年度で終了している理由や新たな支援策があれば記載が必要。					
				外部	B			平成29年度より新支援制度に見直されることなので、そちらに期待する。就業間もない青年向けの基礎的な研修の実施も検討してほしい。					
				2次	B			1次評価のとおり。					
				WG	-			各事業を見直し、担い手対策になるよう検討してほしい。	6-2	農業担い手海外派遣事業	1次	A	引き続き事業に取り組むことで、地域農業の担い手として育成していく。
											WG	D	名寄市で就農することが未定であり、行き先が台湾である必要性が感じられない。
		外部	-	1次評価のとおり。	6-3	農業青年活動支援事業補助金	外部	C	研修による交流には意義があるが、担い手育成として公費を投入するとすれば対象者や派遣先に疑問があり、政策目標と施策の位置付けの整理が必要。				
							2次	C	当初から事業期間を3年で設定し、H29年度が実施最終年度となる。今後目的や内容、成果等について整理し検討していく。				
		2次	-	1次評価のとおり。	6-4	農業青年チャレンジ事業	1次	B	地域の青年農業者が集まり活動することで、人間関係の構築が図られ将来の地域農業を支えるためには、重要な取組である。				
							WG	B	青年農業者が自ら考え、新たな作物や栽培技術の導入に向けて取り組むことで、将来の担い手農業者として育成が図られている。				
		外部	-	1次評価のとおり。	7-1	農業支援システム定着促進事業補助金	外部	B	28年度が事業終期であるが、若手農業者の意欲向上に資する支援事業を検討する必要がある。				
							2次	B	1次評価のとおり。				
WG	-	1次評価のとおり。	7-1	農業支援システム定着促進事業補助金	WG	C	作業受委託等の地域における労働力不足を補う取り組みは今後も必要である。この事業については、作業受委託料金への支援により推進してきたが、今後様々な形によって労働力を補充するための事業想定がされることから、内容を見直しながら事業を検討していく必要がある。						
					外部	C	1次評価のとおり。						
2次	-	1次評価のとおり。	8-1	農業委員会婚活事業	2次	C	1次評価のとおり。						
					WG	A	1次評価のとおり。						
8	農業後継者のパートナー対策の推進	1次	A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。	8-1	農業委員会婚活事業	1次	A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。				
			WG	A			1次評価のとおり。						
			外部	A			女性部への加入が増えるなどの良い効果も出ている。						
			2次	A			1次評価のとおり。						

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業				
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価	
④食品製造業の誘致及び企業支援	9	都市地域からの就農を目指す人材の受入の促進	1次	C	大目標のKPIである新規就農者数は目標値を上回っているが、施策のKPIである地域おこし協力隊の受入について、募集をしても応募が少なく隊員数が目標値に届いていないことから募集方法の再検討が必要となる。	9-1	地域おこし協力隊事業	1次	B	委嘱後任期終了をした2名は任地で就農・定住していることから、事業は農業担い手対策、人口減少対策に有効であるが、近年地域おこし協力隊を募集しても、なかなか応募が少ない状況にあり委嘱目標人数を下回っている。従って、HPへの掲載方法や広報活動を含め募集活動を再検討する必要がある。
			WG	—	1次評価のとおり。			WG	B	1次評価のとおり。
			外部	—	市内他地区への情報提供がもっとあってほしい。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。			外部	B	市内他地区への情報提供がもっとあってほしい。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	B	1次評価のとおり。
	10	林業従事者の確保を図るための支援	1次	A	森林作業員の通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。	10-1	森林整備担い手対策推進事業	1次	A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながるから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。
			WG	—	1次評価のとおり。			WG	A	1次評価のとおり。
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。
	11	食料品製造業の立地への支援	1次	B	KPIが食料品製造業の事業所数となっており、経営規模や他の要因（後継者の有無等）により事業所数の減少に繋がっている。食料品製造業の立地は農産物等への付加価値による経済の活性化を目指すものであり、目標設定を付加価値額（工業統計）への変更の検討も必要である。	11-1	食料品製造業の立地への支援	1次	B	食料品製造業の立地支援は現状施策で妥当と考えられる。しかし、外部からの企業誘致を行う場合は、安定的な原料供給がなければ、企業の産地への参入は難しい。地域として、原料供給体制の構築が必要である。
			WG	—	課題解決に向けた取組を継続していく必要がある。			WG	B	1次評価のとおり。
			外部	—	1次評価のとおり。			外部	B	1次評価のとおり。
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	B	1次評価のとおり。
12	⑤創業・事業承継に対する支援	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進	1次	B	創業支援は創業支援事業計画に基づき支援を行い、計画目標を上回る実績となっており、継続的な施策の推進を行っていく。事業承継においては、基礎データが不足していることから、関係機関と連携しデータ収集及び具体的施策の構築が必要である。	12-1	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進	1次	B	創業者の支援施策は、事業所数の増加に繋がることから、経済の維持・拡大を図る上で必要な施策である。事業承継も同様に事業所の減少を抑え、維持を図る上で必要な施策であるが、支援体制及び支援施策を構築する必要な基礎データの整備がなされていない状況にある。
			WG	—	1次評価のとおり。			WG	B	今後、事業承継が課題になると考えられることから進め方を改善して取組を継続。
			外部	—	1次評価のとおり。			外部	B	1次評価のとおり。
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	B	1次評価のとおり。
⑥都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大	13	市街地でのお試し移住住宅の提供	1次	C	お試し移住住宅の利用は夏期に集中しており、冬期の利用が少ない。市街地でのお試し住宅の件数について、マンションタイプのみならず、ニーズを把握した上で一軒家などの住宅整備の検討が必要。	13-1	市街地でのお試し移住住宅の提供	1次	C	「市街地お試し住宅」の供用開始が7月であったため、利用が集中する夏期の前に事前告知などが出来なかった。その結果、利用に繋がらず利用者のニーズを把握することができなかった。
			WG	—	1次評価のとおり。			WG	C	1次評価のとおり。
			外部	—	職の確保と併せて一体的な支援を検討してほしい。			外部	C	都市部をターゲットにした移住促進施策が、近隣からの移住希望の増につながることも期待したい。
			2次	—	当市での人材不足の業種を中心に、首都圏での移住相談会に公共職業安定所の職員が同行する等、具体的な就業相談に対応する。			2次	C	様々な媒体を通したPRを行い、首都圏を中心としながら幅広く移住希望者への情報を提供に努める。
	14	空家住宅再整備への支援	1次	C	名寄市住宅改修等推進事業補助金では、空家バンク登録住宅が補助対象となるので、空家バンク登録住宅がなければ実績に結びつかない。しかし、両制度とも開始から間もない制度であるため、今後の状況を見ながら、場合によってはインセンティブを持たせた施策の検討が必要である。	14-1	空家住宅再整備への支援	1次	C	空家住宅再整備支援と位置づけられている名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、特化したインセンティブを与えられない現状施策で効果的な実績を上げることは困難である。
			WG	—	空き家バンク登録数を増やす取組を含め、移住施策の検討が必要。			WG	C	空き家バンク登録数を増やす取組が必要。
			外部	—	不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。			外部	C	不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。
			2次	—	空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。			2次	C	空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業										
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価							
2	㉞冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進	15	JOCジュニアオリンピックカップ（ノルディック種目）の開催	1次	C	15-1	ジュニアオリンピックカップ開催負担金	1次	B	全国規模の大会を実施したことで、各種分野において地域連携の重要性が認識され、冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められ、特にホテル等にとっては開花期対策となった。						
				WG	—			B	1次評価のとおり。							
				外部	—			B	1次評価のとおり。							
				2次	—			B	1次評価のとおり。							
		16	各種大会の開催への支援	1次	A	16-1	各種冬季スポーツ大会支援補助金	1次	B	各種冬季スポーツ大会を実施することで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。						
				WG	—			B	1次評価のとおり。							
	17	全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進	1次	A	17-1	冬季スポーツ拠点化事業	1次	B	冬季スポーツ大会を誘致したことで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。							
			WG	—			B	1次評価のとおり。								
	㉞冬季スポーツ合宿の誘致	18	・合宿受入窓口の一本化と支援策の充実	1次	A	18-1	冬季スポーツ拠点化事業	1次	B	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を設立したことで、地域一体となった受入れ基盤が出来たことは大きな成果。今後は、会員拡大をしながら、更に相乗効果を高め、競技力の向上、交流人口の拡大を図っていききたい。						
				WG	—			A	目標値を大幅に上回っていることから、目標値の上方修正も検討できないか。							
			・合宿誘致の推進	外部	—			B	金メダリストの阿部氏やナショナルトレーニングセンターの職員であった豊田氏など人材を活用し、アウトリーチによる合宿誘致活動を展開してはどうか。							
				2次	—			B	合宿者に対する金銭的な支援ではなく、名寄の財産（施設、人材、環境）を活かした、選手に選ばれる合宿地づくりを目指すべき。							
・名寄市が一体となった合宿誘致の推進			WG	—	—			—	—	—	—	—				
													WG	—	—	—
㉞ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進	19	・講演会等の開催 ・指導体制の充実	1次	A	19-1	冬季スポーツ拠点化事業	1次	B	各種事業実施により、全国大会出場者も増え、また新しい指導方法、トレーニング方法についても関心が高まり、競技力向上につながった。							
			WG	—			B	将来的な事業継続のためにも、スポーツ講習会等の受益者負担の検討が必要である。								
			外部	—			B	1次評価のとおり。								
			2次	—			B	ジュニア選手の活躍こそが、冬季スポーツ拠点事業の原動力となる。一過性の取り組みではなく、継続的に選手・指導者育成を図ることが重要。								
		WG	—	—			—	—	—	—	—	—				
													WG	—	—	—
㉞子育てと仕事の両立支援の推進	20	多様な保育サービスの提供	1次	B	20-1	市立保育所の運営維持	1次	A	保育ニーズが高まる中、職員確保もままならない状況で創意工夫により、待機児童の解消につとめている。ただ、維持管理のコストパフォーマンスを考えると施設整備の必要性がある。							
			WG	—			A	保育の必要性に対応できる体制は整っている。								
			外部	—			A	1次評価のとおり。								
			2次	—			A	1次評価のとおり。								
		WG	—	—			—	—	—	—	—	—				
													WG	—	—	—
ファミリー・サポート・センターの新設	WG	—	—	—	—	—	—	—								
									外部	—	—	—	—	—	—	—
									外部	—	—	—	—	—	—	—

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業				
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価	
①子育て家庭への支援の推進	22	放課後児童対策の充実	1次	A	就労等により家庭が留守になる環境の児童の健全育成を図ることができた。	22-1	学童保育所の運営	1次	A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。
			WG	—	1次評価のとおり。			WG	A	1次評価のとおり。
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。
	23	子育てしやすい就労環境の整備	1次	C	市民、事業者へ制度の周知活動はしているが、制度活用の事例が少なく、制度の活用しやすい職場環境づくり等、課題もある。	23-1	男女共同参画推進事業	1次	B	意識の醸成が図られてきてはいるものの、依然として性別による固定的役割分担意識が一部では残っているため、子育てにおいても性別による偏りが生じているため。
			WG	—	子育て環境は整備されてきており、若年層の男女共同参画意識は徐々に変わってきているのではないかと。子育てのみならず、今後は高齢介護世代への啓発にも取り組んでほしい。			WG	B	個人の意識啓発を継続して取り組むべき。
			外部	—	1次評価のとおり。			外部	B	1次評価のとおり。
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	B	1次評価のとおり。
	24	情報提供・相談の充実	1次	A	子育てコンシェルジュを配置し、子育てをしている保護者の幼児教育・保育施設を利用することができるのか不安感を保護者と直接対話し、情報を提供することで解消出来ている。	24-1	子育てコンシェルジュ	1次	A	行政と保護者のパイプ役として、保護者の不安感解消の重要な役割を果たしております。
			WG	—	定着してきており、今後も維持・継続すべき事業であると考えている。			WG	A	今後も相談窓口として定着するよう、更なる市民周知を図るべき。
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。
25	子育て交流の促進	1次	A	親子お出かけバスツアーなどの事業展開により就学前の子どもを持つ親子の交流が出来ている。	25-1	青空子育て支援事業	1次	C	利用数の減少はあるが、子育て支援としてのバスツアーニーズは高いと判断する。事業としては5年が経過したことから見直しを検討する。	
		WG	—	ひまわりランドの事業運営と組み合わせるなどして、内容や回数を検討してはどうか。施策の達成度はA⇒Bでいかがでしょうか。			WG	B	利用者ニーズを把握し、実施回数の見直しを検討するべき。事務事業の点検評価は、達成度・地方創生ともにa⇒bでいかがでしょうか。	
		外部	—	利用者アンケートのニーズに応えるとともに、ひまわりランドなどと連携した取組を期待します。			外部	C	達成度が成果指標に届いていないことから、WG評価のとおり達成度a⇒bではない。	
		2次	—	ひまわりランドを中心とした子育て支援を充実させ、施策の連携を図る必要がある。			2次	B	達成度については、成果指標に届いていないことから、WGのとおりbとし、2次評価としては、今後も市民ニーズを反映した事業とするために、進め方を改善し継続した事業とする必要があることから、Bとします。	
26	子育て支援センターの充実	1次	A	ひまわりランドを整備し、開所時間の拡大、遊具の整備を行った結果、子育て支援センターの利用数は増加傾向にあります。	26-1	ひまわりランド運営事業	1次	A	開設以降多く親子にご利用いただいております。子育て支援のニーズも高いため。	
		WG	—	1次評価のとおり。			WG	B	好評で継続すべき必要な事業である。今後、親子お出かけバスツアーやファミリーサポートセンター事業と組み合わせるなど、子育て事業の一本化も検討してはどうか。	
		外部	—	1次評価のとおり。			外部	A	1次評価のとおり。	
		2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。	
27	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実	1次	A	こんにちは赤ちゃん訪問では対象家庭全てに訪問し、支援することができています。4か月児健診では、未受診者に対する家庭訪問を、3歳児健診では保育所や幼稚園への訪問などきめ細かい対応により発育発達の確認ができていくことから順調と判断した。	27-1	母子健康支援・親子教室事業	1次	A	妊婦一般健康診査による妊婦及び胎児の健康管理と健診にかかる費用負担の軽減が図られる。また、出産後の全戸訪問や乳幼児健診の実施により、母子の健康管理と子育て支援につながっている。	
		WG	—	1次評価のとおり。			WG	A	1次評価のとおり。	
		外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	
		2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。	

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業								
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価					
3	小児救急医療の実施など医療サービスの充実	28	1次	A	休日・夜間においても小児科専門医による迅速・適切な小児救急医療を受けることができる体制が確保された。	28-1	小児救急医療支援事業	1次	A	子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう救急医療体制を整備することは、少子化対策や子育て家庭の子ども健康を支えるうえで非常に重要であり、救急医療体制を継続するためには必要な事業である。				
			WG	—	小児科の体制を維持するために必要な事業である。			WG	A	1次評価のとおり。				
			外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）				
			2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。				
	子育て家庭の経済的負担の軽減	29	1次	A	医療費助成について、助成範囲の拡大にむけて検討が必要。	29-1	紙おむつ用ごみ袋支給	1次	A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、もって人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものと考えます。				
					WG					—	助成拡大には慎重な協議が必要と考えます。	WG	A	1次評価のとおり。
					外部					—	1次評価のとおり。	外部	A	1次評価のとおり。
		29-2	外部	1次	A	医療費助成は国の施策で検討されるべきものであることから、市単独での支援拡大は慎重な協議が必要である。	乳幼児医療給付費	1次	A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。本市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成26年8月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。				
						WG				A	1次評価のとおり。			
						外部				A	1次評価のとおり。			
2次	—	外部評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。									
⑫家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進	30	1次	B	管理職のリーダーシップのもと、基礎学力保障の取組やミドルリーダーの育成等に取り組み、包括的な学校改善を推進している。	30-1	放課後子ども教室事業	1次	B	自ら考え、自ら学ぶという姿勢が育ち始めている。				
					WG					—	プロジェクト委員会の具体的な取組を広報してはどうか。	WG	B	放課後の居場所としては、年齢層によって必要度が変わってくる。指標の小学生の定員設定は適正なのか。
					外部					—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	外部	B	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
					2次					—	知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指した取組であり、今後も子どもたちの「生きる力」を育む各種施策に積極的に取り組んでいくことを望む。	2次	B	放課後の居場所づくりの面から必要な事業だが、参加者の固定化なども見られることから一考を願いたい。
	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実	31	1次	A	関係機関で組織する特別支援連携協議会において、本市の現状と課題、今後の取組の方向性について随時協議がなされている。	31-1	特別支援教育支援員の配置	1次	A	毎年度、各学校の要望をしっかりと聞き取り、適正な支援員の配置を行うことにより、スムーズな学校運営が担保されている。				
					WG					—	名寄市立大学との連携した地域の教育に関わる良い取組であることから、継続実施を。	WG	A	1次評価のとおり。
					外部					—	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）
					2次					—	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価				
⑬高齢者が活躍できる環境づくりの推進	高齢者への生涯学習機会の確保	32	高齢者への生涯学習機会の確保	1次	B	高齢者学級は地域の独自性を発揮し、生涯学習機会の推進が図られている。一方で、高齢化社会の到来で地域の高齢化率が上がる中で、働く高齢者が増えているなど社会的要因もあるが、入学者の確保に苦慮しており、さらなる創意工夫が求められている。	32-1	ビヤシリ大学運営事業	1次	A	高齢者の自己能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、一般公開しており、生涯学習を広く内外に発信しています。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。		
				WG	A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。	WG	A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。				
				外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）				
				2次	A	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。				
				WG	—	1次評価のとおり。	32-2	風連瑞生大学運営事業	1次	A	終身課程の研究生の学年を設けていることから、出席者の健康状態の把握など気を使い、高齢者のひきこもり防止や仲間づくり、生きがいつくり、健康増進を促している。		
				外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）				
		2次	—	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。						
		32-3	高齢者学級（友朋学級）運営事業	1次	A	人口減少や高齢化により受講生は減少しているが、事業内容は受講生の希望を踏取しながら進め、今後も生きがいつくり、健康増進事業として実施する。							
		WG	A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。	WG	A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。						
		外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり（委員には書面にて送付）						
		2次	A	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。						
		⑭短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化	市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置	35	市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置	1次	—	社会保育学科1期生の卒業は平成31年度（平成32年3月）	35-1	大学保健福祉学部再編	1次	A	学部再編に係るハード面の整備は平成29年度で終了となる。学生、教員増等に伴う必要な施設整備は一定程度行えたものと考える。
WG	—					1次評価のとおり。	WG	A			1次評価のとおり。		
外部	—					1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	外部	A			1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）		
2次	—					1次評価のとおり。	2次	A			1次評価のとおり。		
⑮大学研究機能の強化	名寄市立大学コミュニケーション教育研究センターの設置			36	名寄市立大学コミュニケーション教育研究センターの設置	1次	A	センター設置1年目のため、従前実施をしている公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関（北海道など）と共催した講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。	36-1	コミュニケーション教育研究センターの運営	1次	A	センター設置1年目のため、従前実施をしている公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関（北海道など）と共催をした講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。
						WG	—	1次評価のとおり。			WG	A	成果指標である参加者数が大幅に伸びており、今後もコミュニケーション教育研究センターの取組に期待したい。
						外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
						2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。
				37	生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進	1次	A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。	37-1	名寄市立大学教育・研究機能向上事業	1次	A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。
						WG	—	実績値が伸びており、生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研修の推進、地域課題の解決に期待したい。			WG	A	1次評価のとおり。
						外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）			外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）
						2次	—	1次評価のとおり。			2次	A	1次評価のとおり。

区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業														
		番号	施策名	評価区分	評価	番号	事務事業名	評価区分	評価											
	38	保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施	1次	B	従前実施をしていた市民向け公開講座を中心に企画をしており、リカレント教育に関する講座については、ニーズ確認、内容検討を進めた上で、H29年度以降での取組を進めていく。	38-1	地域ケア力向上事業	1次	A	KPIは29年度以降となるが、平成28年度事業として実施した多岐の内容による保育職への実態調査で多くの回答をいただき、保育職が抱えている今日的な課題や勤務実態等を把握できたことは、今後の研究や地域貢献事業において役立つものである。										
										WG	—	1次評価のとおり。	WG	A	1次評価のとおり。					
										外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）					
										2次	—	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。					
										⑩卒業生の地元定着化の促進	39	市立大学卒業生の地元定着化の促進	1次	A	地元就業者数は目標を上回っているが、今後の雇用場所の確保（地元就業策）に課題を抱えている。目的とする地元就業に本施策が与えた影響度の数値化。	39-1	地元就業支度金助成事業・奨学金返還支援事業	1次	A	当初見込んだ目標を上回った。
																				WG
	外部	—	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）	外部	A	1次評価及びWG評価のとおり。（委員には書面にて送付）														
	2次	—	1次評価のとおり。	2次	A	1次評価のとおり。														

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様でゆとりある農業経営に向けた支援(新たな農業労働力の発掘とミスマッチの解消)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、補助労働力の確保や都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムの推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	補助労働力の確保としては、JA道北なよろが取り組む外国人技能実習生の受け入れに対して支援を行っている。また、市内での雇用労働力の確保に向けて、実態調査に取り組むとともに課題解消に向けた検討に取り組む。 グリーンツーリズムについては、推進協議会の事務局として活動支援を行うとともに、農家民泊や農業体験の受けれに取り組んでいる。
施策の課題	外国人技能実習生の人数確保が年々厳しくなっているため、並行して市内での労働力確保に向けて取り組む必要がある。また、グリーンツーリズムの推進では、受入農家の拡大が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生や雇用による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。また、グリーンツーリズムを通じた交流活動は、農業・農村への理解を広げる取組であるとともに、消費者と生産者としての交流でもあることから、農業や農産物に対する評価が農業生産への意欲につながっている。これらの取組は、将来へ前向きに取り組む事を支援する取組として位置付けられる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
外国人研修生受入人数	農業研修生として活動している人数	目標値	76	66	64	
		実績値	76	66		
		進捗率	100%	100%	0%	
農業体験受入延べ人数	グリーンツーリズム推進協議会で受入れた体験者数	目標値	300	300	300	
		実績値	314	293		
		進捗率	105%	98%	0%	
軽量作物の導入品目	作業負担が少ない軽量作物の検討	目標値	1	1	1	2
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
法人化農家戸数	法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数	目標値			1	
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	外国人技能実習生については、概ね順調に確保されているが、労働力確保に向けた制度創設はやや遅れている。調査結果を整理し、対策について検討を進める。また、グリーンツーリズムについては、推進協議会を中心に取り組みが推進されている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き各事業に取り組み、ゆとりある農業経営に向けた支援に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-1-3-1	外国人技能実習生受入事業補助金	中国からの技能実習生受け入れに対する支援	450	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-3-2	グリーンツーリズム推進事業補助金	市民と農業との交流推進に向けた取り組みに対する補助	100	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-4-1	農業補助労働力確保事業	農業における労働力不足の解消に向けた調査	134	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	薬用作物振興事業補助金			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	1	薬草栽培に係る栽培技術の向上と生産者への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	薬用作物については、市内に国の研究機関が設置されていることなどの強みを活かし、新たな作物として生産に取り組んでいる。今後さらなる品質の向上と安定生産を確立するため、薬用作物栽培の技術向上に取り組む団体活動を支援するとともに、生産者への支援を行う事で作付の拡大を図る。			
対象(何を又は誰を)	薬用作物の栽培や研究に取り組む研究会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	活動に対する支援に取り組むとともに、薬草栽培(カノコソウ)に係る経費の一部について支援を行い、作付の振興を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	薬用作物の栽培技術の確立と作付の拡大			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	農業農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

		指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
活動指標	1	薬草作物研究品目	品	目標	2	2	2	2	2
		試験栽培に取り組む品目数		実績	2	2			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	薬草栽培農家戸数	戸	目標	12	13	14	15	17
		カノコソウ栽培農家戸数		実績	12	12			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	510	420	400		補助金 420
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	510	420	400		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	薬用作物の生産は国内生産に対する需要が高いが、栽培に関する技術が十分確立されていないことから、研究や栽培に係る経費を支援し、安定生産による生産振興が図られる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	薬用作物の生産農家で組織される研究会に支援することで、実際の農業経営に即した栽培技術の研究と作付の拡大が図られる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	試験的な要素があるため、栽培に係る経費の一部助成は必要であるとともに、研究会の活動についても支援が必要である。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	栽培に係る経費や労力は生産農家も負担しており、適正と考える。
達成度		
活動目標、成果指標の達成度は？	b	今後栽培農家を増やしていくためにも、安定生産に向けた栽培技術を確立していく必要がある。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	薬用作物については、安定的な農業収入を確保するための新たな作物として期待されており、栽培技術の確立による安定生産につなげていく事で自立性がより高まることが期待される。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	カノコソウについては、有る程度定着してきているが、新たな品目については、引き続き研究が必要である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 生産農家の拡大に向けて、安定生産に向けた技術普及に取り組む。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業振興センターの運営、各種事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	2 収益性の高い農業経営の確立に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業経営安定のため、収益性の向上に向けた新たな作物や栽培技術の普及や、土壌改善に向けた指導を行う。			
対象(何を又は誰を)	農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	栽培試験に取り組み試験結果に基づく情報提供や技術指導、土壌分析による土づくりに向けた指導を行う。また、培養技術を活用したウイルスフリー苗の供給に取り組む。			
意図(どのような成果を期待しているか)	農作物の収量の拡大、品質の向上による所得向上を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	試験課題 試験圃場を活用した試験数			件	目標 実績	16 16	16 16	17
活動指標	2			目標 実績					
	3			目標 実績					
	1	軽量作物の導入品目 作業負担の軽く収益性の高い品目の研究	品	目標 実績	1 1	1 1	1	2	2
成果指標	2			目標 実績					
	3			目標 実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	26,131	26,251	33,574		報酬 3,470 共済費 1,463 賃金 5,184
国道支出金	69	69	69		旅費 305 需用費 8,530 役努費 2,950
地方債					委託料 394 使用料 1,489
その他	11,936	11,867	12,535		備品購入 507 原材料費 1,760
一般財源	14,126	14,315	20,970		負担金 199

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業技術の試験や研究に取り組み、農業者へ技術指導・普及する事で収益性の向上が図られる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	実証圃場による栽培試験の実施や土壌分析の結果等に基づき、指導員による農業者への指導を行う事で収益性の向上が図られる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	JAの協力も得ながら適切に運営されている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	土壌診断など個別分析においては手数料を徴収し取り組んでおり適正な対応がされている。また、試験内容等については、生産部会の要望も取り入れながら生産者のニーズに合うよう取り組んでいる。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	概ね達成されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	農業経営における収益性を高めるためには、栽培技術の改良や新品種の導入による品質・収量の向上が必要であり、農業振興センターにおける試験・研究や技術指導により各農業者が取り組むことで実現される。こうした取り組みにより、自立性がより高まることが期待される。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	農業分野では常に新たな品種や栽培技術が公表され、名寄の自然条件に合うものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図ることが、農業経営を安定させていくことから、引き続き試験・研究と指導が必要である。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様でゆとりある農業経営に向けた支援(新たな農業労働力の発掘とミスマッチの解消)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、補助労働力の確保や都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムの推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	補助労働力の確保としては、JA道北なよろが取り組む外国人技能実習生の受け入れに対して支援を行っている。また、市内での雇用労働力の確保に向けて、実態調査に取り組むとともに課題解消に向けた検討に取り組む。 グリーンツーリズムについては、推進協議会の事務局として活動支援を行うとともに、農家民泊や農業体験の受けれに取り組んでいる。
施策の課題	外国人技能実習生の人数確保が年々厳しくなっているため、並行して市内での労働力確保に向けて取り組む必要がある。また、グリーンツーリズムの推進では、受入農家の拡大が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生や雇用による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。また、グリーンツーリズムを通じた交流活動は、農業・農村への理解を広げる取組であるとともに、消費者と生産者としての交流でもあることから、農業や農産物に対する評価が農業生産への意欲につながっている。これらの取組は、将来へ前向きに取り組む事を支援する取組として位置付けられる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
外国人研修生受入人数	農業研修生として活動している人数	目標値	76	66	64	
		実績値	76	66		
		進捗率	100%	100%	0%	
農業体験受入延べ人数	グリーンツーリズム推進協議会で受入れた体験者数	目標値	300	300	300	
		実績値	314	293		
		進捗率	105%	98%	0%	
軽量作物の導入品目	作業負担が少ない軽量作物の検討	目標値	1	1	1	2
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
法人化農家戸数	法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数	目標値			1	
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	外国人技能実習生については、概ね順調に確保されているが、労働力確保に向けた制度創設はやや遅れている。調査結果を整理し、対策について検討を進める。また、グリーンツーリズムについては、推進協議会を中心に取り組みが推進されている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き各事業に取り組み、ゆとりある農業経営に向けた支援に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-1-3-1	外国人技能実習生受入事業補助金	中国からの技能実習生受け入れに対する支援	450	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-3-2	グリーンツーリズム推進事業補助金	市民と農業との交流推進に向けた取り組みに対する補助	100	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-1-4-1	農業補助労働力確保事業	農業における労働力不足の解消に向けた調査	134	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	外国人技能実習生受入事業補助金		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	3 多様でゆとりある農業経営に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業者の高齢化や担い手不足を補うため外国人技能実習生による労働力を確保することで、作業負担の軽減と生活にゆとりが生まれ持続的な農業経営が可能となる。			
対象(何を又は誰を)	外国人技能実習			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	海外からの技能実習生受入を担っているJA道北なよろに対する事業費支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	海外からの技能実習生が、市内の農業者のもとで安心して農作業に従事できるよう取り組む			
事業実施主体	JA道北なよろ			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	研修生受入農家戸数	戸	目標	43	36	36		
				実績	43	36			
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	外国人研修生数 農業研修生として活動している人数	人	目標	76	66	64		
				実績	76	66			
	2			目標					
				実績					
3				目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	450	450	450		補助金 450
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	450	450	450		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	労働力不足を補う事で安定的な生産に取り組まれることから、外国人技能実習生の受け入れは重要な取組である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	事業実施に対する補助により負担の軽減が図られるとともに、円滑な事業運営が可能となる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受入体制の整備されており円滑に運営されている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	制度を活用する農業者は住居の確保等の負担をしており受益者負担は適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	制度活用により不足する労働力が補われ、十分に役割が果たされている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業労働力の確保に向けた取り組みであり地域性は明確である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市内だけでは十分に確保されない状況にあるため、引き続き事業の実施が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	外国人技能実習生受入希望数と受入数がわかればわかりやすい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおりに。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおりに。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業補助金		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	3 多様でゆとりある農業経営に向けた支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	多様でゆとりある農業経営を実現するため、都市と農村・市民と農業者との交流を図るグリーンツーリズムを推進する			
対象(何を又は誰を)	都市住民や市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業作業体験や農業者との交流をととして理解を深める			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業・農村の持つ魅力を理解してもらうとともに、農業者が直接伝える事により、誇りや生産意欲が醸成される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 グリーンツーリズム推進協議会会員数	人	目標	34	39	39		
			実績	34	39			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 農業体験受入延べ人数 会員が年間に受け入れた体験者数	人	目標	300	300	300		
			実績	314	293			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	100	100	100	0	補助金 100
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	100		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	都市と農村、市民と農業者との交流を図ることで、農業・農村の魅力や名産の農産物の良さを農業者が直接伝える事により、市民としての誇りや生産意欲が醸成される。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業者自らが取り組む事が重要であり、取組に対する支援を行う事で更に活動が活性化が図られる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	農業体験受入人数や会員数が増加傾向にあり、活動支援の成果と考えられる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	農業体験希望者から負担を取りながら活動が進められている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	体験受入者は概ね達成されている。また、協議会会員数は増加したことは成果である。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	交流を通して農業者の生産意欲が高まることにより、地場産業を元気づけるとともに地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながり、将来性に有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後も農業に対する理解を深め広げていくために、グリーンツーリズムの活動は重要であり、取り組みへの支援により持続的な活動が期待されることから事業を継続する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業補助労働力確保事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
		具体的な施策	1 新たな農業労働力の発掘とミスマッチ解消の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	収益性を高め、効率的な農業経営を進めるために、新たな労働力の発掘と雇用・労働のミスマッチを解消するための制度創設にむけて調査・研究に取り組む。		
対象(何を又は誰を)	雇用労働力の確保		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	現状の労働力不足の状況や、市内労働市場の状況等の調査から課題を明らかにする。また、先進事例も参考としながら、名寄の現状と重ね合わせながら対策を検討していく。		
意図(どのような成果を期待しているか)	労働力の確保により持続的な農業経営を確立する。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()		
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	農家への聞き取り調査数	人	目標		5			
		個別で聞き取りをした農業者		実績		5			
	2			目標					
成果指標	1	法人化農家戸数	戸	目標			1		
		法人化による雇用環境整備に取り組む農家戸数		実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		134	754	0	旅費 134
国道支出金					(調査をまとめる大学の先生の研究会参加旅費)
地方債					
その他					
一般財源		134	754		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業者の高齢化や担い手不足などにより、労働力が不足するとともに、パート等の求人をして雇用労働力が確保しづらい状況にある。今後の農業振興に取り組む上で、労働力の確保が農業全体の課題となっている。こうした状況を踏まえ、原因の調査や改善策について検討を行い課題の解消に向けて取り組む必要がある。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	労働力を確保するための方策を検討するためには、原因を明らかにする必要がある。また、調査内容や結果の分析については、専門的な知識が必要なことから市立大学の農業経済担当教員にオブザーバーとして関わってもらい検討を進めている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	調査に係る経費として
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	労働力確保は農業全体に係わる課題であることから、事業の受益者について適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	調査については、農業者、ハローワーク、除雪業、JAに対して聞き取りを行い現状把握に取り組んだ。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業労働力の確保に向けた取り組みであり地域性・将来性は明確である。雇用創出の可能性もあることから直接性の面で必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	調査結果を踏まえ引き続き課題解消に向けた検討に取り組む。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	経済部耕地林務課
職・氏名	係長 芳賀 正幸

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	山林所有者が実施する森林整備への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	1	収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	近年の森林・林業を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあり、木材価格の低迷や林産業コストの上昇など、森林所有者の林業経営の厳しさに加え、林業労働者の高齢化により、山づくりに対する意欲が衰退している中、森林の持つ多面的機能の高度発揮と足腰の強い林業・林産業を確立するため森林整備計画に沿った、森林所有者の負担軽減と優良森林資源確保のため、助成制度を活かした事業を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市農業・農村振興条例施行規則に基づき、除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐を実施した森林所有者に対して、補助金を交付し支援している。なお、補助金は森林所有者から申請及び受領の委任を受けた上川北部森林組合に交付している。 除伐及び切捨間伐:15,000円/ha 搬出間伐:10,000円/ha
施策の課題	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐は、森林の公益的機能を高めるうえでも重要な施策であるが、年間の事業量は国・道補助金に依存している。補助金の配分が減ると事業量も減少するため、予定していた事業量を達成できないことや今後の施策に遅れが生じてしまう。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	森林所有者の森林施策に対する意欲が向上し、今後の適正な間伐の実施や森林整備の継続、さらには森林の公益的機能が高まり地域森林資源の確保が図られる。また、間伐材の流通が増えることで地域林産業の活性化にも繋がる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
実施面積	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)	目標値	200	200	200	200
		実績値	154	127		
		進捗率	77%	64%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回り、目標値に届いていない。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

民有林における国・道の補助金額が要望額どおり配分されず、今後も同様と考えられるが、森林機能の維持や公益的機能を高めるうえで、間伐等は重要な施業のひとつであることから、今後も引き続き事業を推進していくことが必要。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-1-6-1	民有林人工造林地除間伐事業	除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐を実施した森林所有者に対する補助。	1,433	a	a	a	b	c	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係 係長 芳賀 正幸		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	民有林人工造林地除間伐事業		
総合戦略の位置づけ	①	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	・	総合戦略主要施策	1 収益性が高く多様でゆとりある農業経営の促進と計画的な森林整備
	無	具体的な施策	1 山林所有者が実施する森林整備への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林が将来にわたり適切に管理されるよう、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援を実施する。		
対象(何を又は誰を)	市内に森林を持ち、国・道の補助事業により間伐等を実施した大企業を除く森林所有者。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	森林所有者に委任を受けた上川北部森林組合から補助金交付申請書を受取り、内容を精査のうえ交付決定。その後実績報告を受け、補助金額を確定し補助金を交付。		
意図(どのような成果を期待しているか)	森林の公益的機能の向上や森林資源の適切な管理。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例及び同条例施行規則		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	実施面積	ha	目標	200	200	200	200	200
		除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)		実績	154	127			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	実施面積	ha	目標	200	200	200	200	200
		除伐及び切捨間伐並びに搬出間伐(単位:ha)		実績	154	127			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	1,810	1,433	2,250	0	補助金	1,433
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,810	1,433	2,250			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	世界的にも地球温暖化の防止に向けた取り組みが行われている中で、森林による温室効果ガスの吸収が大きな役割を担っている。間伐した森林は間伐しなかった森林に比べ、温室効果ガスの吸収量が大きいとの研究結果がある。森林の間伐は豊かな自然環境の維持や地球温暖化防止に寄与していることから、民有林における計画的な間伐の実施は妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の森林を荒廃させず、森林の持つ公益的機能を高め地域資源を守るためには、個人等が所有する森林の整備が必要不可欠である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	森林所有者から委託を受けた上川北部森林組合からの申し入れにより、平成26年度から切捨間伐の補助金交付単価を見直し、7,000円増の15,000円/haとした(搬出間伐は10,000円/ha据置き)。切捨間伐は木材として利用できない大きさの木を伐採し林地内に残すため、材の収入がないことから所有者負担の大きい施策である。森林の手入れである重要な施策であり、事業を推進するためには妥当な交付単価であり、搬出間伐の交付単価も同様。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	b	市内に山林を持つ森林所有者を対象とし、間伐等を含む様々な森林整備に係る事業費のうち、森林所有者においても自己負担が発生しているため公平と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回っている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	適正な間伐が実施されることで、市内の森林資源が維持され、さらに森林の公益的機能が高まることから、地域性は明らかであり、間伐材の流通により地域林産業の活性化にもつながることから将来性の観点からも重要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農産物ブランドの確立(原産地呼称管理制度の導入)(地場農産物関連企業の研修受入の推進)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	2	名産農産物・加工品のブランド化と消費拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農産物の消費拡大に向けて、市民を対象とした「もち米サポーター養成」や新たな加工品の開発及び飲食店でのもち米活用の拡大に取り組む。また、冬季栽培など地域特性や農産物の特長を研究し、ブランド化を図るとともに、新たなPR手法として原産地呼称管理制度の導入に向けた研究や、関連企業との連携を強め、更なる消費拡大・販路の拡大へとつなげていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民を対象とした「もち米サポーター」の養成や、関連企業の企業研修として農業体験等の実施により、生産工程や生産者の努力などの理解を深めている。また、もち米を活用した新たな加工品については、継続的に研究に取り組んでいる。 冬季栽培は、寒締めほうれん草の生産が進められており、他の作物の試験栽培にも取り組んでいる。PR手法としての原産地呼称管理制度については、他地域での取り組みを参考に認定基準や審査方法について生産者の取り組みやすさと消費者へのPR効果を狙った制度として検討を進めた。
施策の課題	市民に向けて、もち米産地としての認識は広がりを見せているが、具体的な消費拡大につなげていけるように取組を進めていく。 原産地呼称管理制度は、気象条件などによる農産物の品質にバラツキが想定され、制度の要である味覚評価で認証することが、かえって消費者へのマイナス効果となることが懸念される。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	名産の農産物については、多くは市外の市場へ供給されているが、国内市場の縮小が懸念されることから、消費者に選ばれるためのブランド化・PRは必要であり、販路拡大へつなげていく事は、重要な課題である。また、地元市民における消費拡大は、地場産業を元気づけ地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながることから、地域性・将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
もち米サポーター数	もち米サポーターとして活動に参加し登録された市民	目標値	15	30	41	56
		実績値	12	26		
		進捗率	80%	87%	0%	
認証農作物数	制度による認証農作物	目標値	0	1	1	3
		実績値	0	0		
		進捗率	#DM/0!	0%	0%	
海外での農産物の販売品目	海外で試験販売等に取り組む農産物	目標値	4	4	5	5
		実績値	4	5		
		進捗率	100%	125%	0%	
企業研修受入数	研修参加企業数	目標値	5	5	5	5
		実績値	4	4		
		進捗率	80%	80%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	施策のKPIであるもち米サポーター数について、26名養成し概ね順調に進められているが、認証制度については、目標値に届いていないことから、PR・ブランド化の手法として再検討が必要となる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き市民や関連企業へ農産物への理解を深める取り組みを進め、消費拡大へつなげていけるよう推進する必要がある。冬季栽培については、安定生産へとつなげていくため、農産物の新たなPR・ブランド化の手法として、味覚評価に基づく認証制度を創設して取り組むことを検討してきたが、PR手法としての現状と合わない部分があることから、内容の再検討が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

もち米サポーターの活用方策を検討するなど、改善の余地がある。

7 外部評価の意見等

それぞれ個別の事務事業評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-2-1-1	もつともち米プロジェクト(もち米文化創造事業補助金)	もち米文化を創造するため、市民への理解を深めるとともに、もち米の消費拡大へとつなげていく。	1,080	a	a	a	a	b	a	A	B	B
1-2-3-1	実需者連携拡大事業補助金	実需企業を対象にした研修受入事業	286	b	a	a	a	b	b	B	B	B
1-3-8-1	地域ブランド確立事業	原産地呼称管理制度の導入検討	0	a	c	c	b	c	a	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	もっともち米プロジェクト(もち米文化創造事業補助金)		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	2 名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	1 農産物ブランドの確立

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	もち米文化を創生するため、市民を対象としたサポーター養成や新たな加工品の開発及び飲食店でのもち米活用の拡大に取り組む。			
対象(何を又は誰を)	市民に名寄がもち米の一大産地であり、身近な食品に使用されていることや、農業者の努力を理解してもらい農業・地場農産物へ誇りをもってらう。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	もち米生産農家との交流を通じて理解を深めてもらうとともに「もち米サポーター」として登録する。イベントなどの場において「もち米生産日本一のまち」としてPRに取り組む。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民レベルでのPR役を担ってもらう事で関心を高め、消費拡大にもつなげていく。			
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	サポーター養成塾	回	目標	4	4	4		
		サポーター養成塾の開催回数		実績	4	4			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	もち米サポーター数		目標	15	30	41	56	71
		サポーター登録者数		実績	12	26			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	4,368	1,080	1,000	0	補助金 1,080
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,368	1,080	1,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	日本一のもち米のまちとして、市民の理解を深めることで、農業に対する理解も深まるとともに、取組を通してもち米だけでなく地場農産物の消費拡大へとつながる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業者との交流・体験を通して現在の農業生産の実態や、農業者の努力に対する理解がふかめられたとの声が多く、成果を上げていると考える。また、新春もちつき大会などイベント開催により、市民参加型のイベント開催により、もち米のまちとしての意識を高めてもらっている。観光客など市外から名寄を訪れた方へ市内のもち料理を提供するお店のマップを作製し、配布することでPRに取り組みとともにホームページを活用し知名度向上に取り組んでいる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	もち米サポーター養成では、農業者等への謝礼が主な経費となっている。新春もちつき大会や各種イベントでは、配布される大福やもち等の経費が掛っているが、消費者に直接食べてもらう事で良さを理解してもらう必要があるため必要な経費と考えられる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	サポーター養成は定員を設けるため参加者が限定されるが、参加者負担を取って経費の一部に充てている。その他市内で開催するイベントについては、広報などで周知しより多くの市民に参加してもらえるよう取り組んでいる。
達成度		
活動目標、成果指標の達成度は？	b	サポーター養成は目標人数には達していないが、概ね達成されていると考える。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	名寄産の農産物については、多くは市外の市場へ供給されているが、地元市民においても地場農産物の良さを実感し消費拡大へとつなげていくことは、地場産業を元気づけるとともに地域の中で心豊かに生活できる環境づくりにつながり、将来性に有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	名寄の特色である「日本一のもち米のまち」としての理解を深めることで、基幹産業である農業に対する理解も広がることから、引き続きより多くの市民に取り組みを広げていく必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	もち米サポーターの活用方法や事業効果が見えてこない。補助が無くなり、規模・内容の見直しが必要ではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	外から見てサポーターのその後の活動が分からない。イベント参加の呼びかけや生産者とサポーターの交流機会を持つなど、事業の今後の広がりに期待したい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	サポーター養成後の活動を促進する取組により、もち米や農業に対する市民の理解を更に広げていく。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域ブランド確立事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	2 名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	1 原産地呼称管理制度の導入

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農産物における地域ブランドを確立し付加価値の向上を目指す			
対象(何を又は誰を)	名寄産農産物			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄地域の自然条件や農業の特色など、地域の優位性を打ち出すため、PR手法として原産地呼称管理制度の導入に向けた調査研究に取り組む。			
意図(どのような成果を期待しているか)	PR効果による消費拡大や付加価値の向上			
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	認証農作物数 原産地呼称管理制度による認証農作物	目標	0	1	1	3	3
			実績	0	0			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	786	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	786	0	0		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄産の農産物を幅広くPRするため、制度の創設によるPRを検討
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	c	認定にあたり一定の基準により審査を行う仕組みとし、特に味覚審査を設け専門家などが審査をすることで農産物の評価を上げる仕組みを想定したが、農作物の品質にはバラツキがあることから、認定することが逆効果になることが想定され、PR手法としての制度として見直しが必要である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	制度の見直し検討期間としたため、平成28年度については、事業費の執行はなかった。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	名寄市の農産物のPRや付加価値の向上が図られるような取組としていく。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	制度の見直しにより、達成していない
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	消費者に選ばれるためのブランド化・PRは必要であり、販路拡大へつなげていく事は、重要な課題である。地域性・将来性からも必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	農産物のPRや付加価値向上に向けて制度創設について検討してきたが、制度設計に課題が生じたことから、内容について更に検討する必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	名寄産の農産物の特長や品質の良さを消費者へアピールするために有効な手法についてさらに検討を進める。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	他地域との差別化を図ることは必要だが、市による認定の効果の限界や認定されなかった作物に与えるデメリットを整理し、差別化の手法について味覚以外の客観的な指標や外部組織からの評価のPRなど見直しを検討しても良いのではないかと。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	実需者連携拡大事業補助金		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2 名寄産農産物・加工品のブランド化と消費拡大
		具体的な施策	3 地場農産物関連企業の研修受入の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄産農産物の関連企業の研修として受入れ、生産現場での品質管理や生産者の努力に対する理解を深める事で、実需企業と生産者との結び付きを強め、産地としての信頼を確立するとともに販路拡大へつなげる。			
対象(何を又は誰を)	農産物関連企業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	企業研修希望者を募り、農業者との交流・体験による研修受入れ			
意図(どのような成果を期待しているか)	実需企業と生産者との結び付きを強め、産地としての信頼を高める。			
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	企業研修受入数 研修参加企業数	社	目標	5	5	5	
				実績	4	3		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	275	286	561		補助金 286
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	275	286	561		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	企業研修として生産者と直接交流することで、農業に対する理解を深めるとともに、農産物の関連企業(実需)とのつながりが強まることで、農産物に対する信頼や評価の向上や、消費拡大や販路拡大へつなげることが期待される。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者である企業と生産者が直接交流することが、お互いの理解を深め信頼構築につながっている。また、企業研修という形を取ることで企業側も参加体制が取りやすいメリットが有る。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は、参加企業の交通費などの経費に対する助成や受入に係る施設使用料、ワークショップのコーディネート委託などに使用されている。道外の企業から参加を促すため助成は必要であるが、市内での受入の経費は効率的な活用を求めていく。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	参加企業については、参加経費を負担をしている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。参加企業について更に働きかけ確保に努めたい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	農産物の安定的な需要を確保していく事は、基幹産業が農業である本市にとって重要となる。そのためには、実需者からの信頼と評価を得る事が必要であり、地域性・将来性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	参加企業について、新たな企業を確保することで更に事業効果が期待されることから、働きかけを強化していく必要がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) JAとも協力し関連企業への働きかけを強めていく。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	現在はもち米生産者宅での研修が主なので、受け入れ可能な戸数を増やす、またはもち米生産者宅以外へ研修受け入れを広げる取り組みも必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	新規就農者への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。後継者の就農に加え新規参入による新規就農者の確保が必要となっている。新規参入による就農者は就農時の設備投資などの負担が大きく、また経営的にも不安定なことから初期投資や運転資金を補う支援を行い早期定着及び経営の安定化を図り、担い手として育成する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	新規参入による新規就農者を確保するため、農家での研修受入体制の構築や就農後の一定期間において給付金を交付し、経営の安定化を図る。
施策の課題	継続的に新規就農の確保に向けて、道内外で募集活動に取り組んでいるが、応募者が確保されず課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	市外からの新規就農者は、人口減少対策に直結し地方創生の基本的な考え方に合致する。また、基幹産業が農業である本市にとって担い手対策は重要な課題であり、就農希望者の受入は課題解決に直結するものであり地域性・直接性・将来性からも有効である。受入れた人材を就農・定住に結びつけるか支援体制の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、本市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
就農希望者受入数 (地域おこし協力隊受入累計)	都市地域から就農を目指している方で地域おこし協力隊農業支援員として活動している隊員数	目標値	6	6	6	6
		実績値	4	4		
		進捗率	67%	67%	0%	
新規就農者支援者数	就農後の支援を受けている経営体	目標値	2	3	3	
		実績値	2	3		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	施策のKPIである地域おこし協力隊の受入については、目標値にとどいていないが、これまで就農した農業者については現在も営農を継続し経営安定に向かっている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き新規参入による就農者の確保に取り組むとともに、研修受け入れ体制の確保や就農支援に取り組む必要が有る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-1-1	新規就農者支援事業	研修受入農家への支援や新規就農者を対象に就農開始から一定期間支援を行う	3,842	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	新規就農者支援事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
	無	具体的な施策	1	新規就農者への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継とならないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで市外から就農を目指す人材の受入体制を、整備するとともに、就農後の経営安定に向けた支援により定着を図る。			
対象(何を又は誰を)	市外からの参入し新規就農を目指す方。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	研修受入農家の確保に向けた支援や、就農後の経営安定に向けた給付金による支援を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	就農・定着に繋がることを期待する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	研修受入農家戸数	戸	目標	2	2	1		
		農業研修生を受け入れた農家数		実績	2	2			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	新規就農支援者数	戸	目標	2	3	3		
		就農後の支援を受けている経営体		実績	2	3			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,542	3,842	6,000		補助金 3,842
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,542	3,842	6,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。市外から就農希望者を受入、一定期間の研修に取り組むことで栽培技術などを修得できる体制の構築は重要である。また、就農後は、経営的に安定するまでの一定期間支援することは妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業技術を修得させるための研修受入農家を確保するには、負担を軽減する支援が必要である。また、新規就農者の経営安定に向けた支援により、農業者として育成・定着が図られる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受入農業者として2件の農業者が確保され研修が実施された。また、新規就農者に対しては2件に対し支援を行い経営安定に寄与している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	農業研修の受入農家にとっては指導に係る労力的な負担が伴うとともに、作業労賃として研修生への支払いも伴うことから、経費の一部を支援することは適正である。新規就農者については、就農時の初期投資が大きく、農産物による収入についても収穫時期まで全くなく不安定なことから、就農から一定期間の支援は適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。しかし、任期終了した隊員2名は任地で就農・定住したことから、事業目標に沿う事業展開はできている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業担い手対策として必要な支援であり地域性は明確である。また、就農・定住につながることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	新規参入者を受け入れていくためには、農業者として自立できるまでの支援策が必要であり、今後も対策を継続する必要がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農業の担い手及びリーダーの育成の推進(農業青年の活動への支援)(農家子弟の自立への支援)		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修などの主体的な取り組みの推進するとともに、地域活動や交流を通じて青年農業者同志の人間関係を構築することで地域コミュニティの形成を図る。 また、農業高校生を対象に海外研修への派遣を通じ、国際感覚を養い将来の農業経営へ活かしていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農業経営の改善や新たな栽培技術等を導入に向けて、設備等の導入経費や研修経費への支援を行い、積極的な取組や活動を促している。 また、海外研修は名寄産業高校酪農科学科の生徒を対象に台湾への研修派遣事業へ支援を行い、農業者や高校生との交流を深めている。
施策の課題	農業青年を対象とする各種事業において、積極的な活用が図られるよう、事業のPRや利用しやすい内容へ見直しが必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後もより収益性の高い農業経営を確立していくための支援の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、本市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
青年団体会員数	活動組織に所属する会員数	目標値	58	53	50	
		実績値	58	53		
		進捗率	100%	100%	0%	
チャレンジ事業採択者数	事業採択となった者	目標値	3	3		
		実績値	2	2		
		進捗率	67%	67%	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	青年組織は地域において積極的な活動に取り組まれている。 またチャレンジ事業等をとおり将来の経営者として意識が形成され担い手として育成が進む一方で、研修活動などの補助事業については、申請者数が少なく今後利用推進に向けた内容の検討が必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

これからの地域農業の担い手となる農業青年を対象に、農業経営に関する知識や新たな作物や栽培技術の修得に向けて積極的に関わられるように、支援内容を見直しながら育成していく必要が有る。

6 ワーキンググループの意見等

各事業を見直し、担い手対策になるよう検討してほしい。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-3-1	農業担い手育成事業補助金	農業青年が取り組む研修・視察経費に対する助成	50	a	a	b	a	b	a	B	B	B
1-3-3-2	農業担い手海外派遣事業費	農業高校生を海外研修に派遣し、国際感覚を養う	1,147	b	a	b	b	b	b	A	C	C
1-3-4-1	農業青年活動支援事業補助金	市内で活動する農業青年組織に対する補助	100	a	a	a	a	a	a	A	A	A
1-3-6-1	農業青年チャレンジ事業補助金	農業青年が新たに取り組む作物や栽培技術に必要な経費に対する支援	1,640	b	a	a	a	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手育成事業補助金		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	2 農業の担い手及びリーダーの育成の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修参加や調査活動などの取り組みを通じて育成を図る。		
対象(何を又は誰を)	農業青年を対象とする		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	栽培技術の導入や農業経営の改善に向けた研修参加や調査活動		
意図(どのような成果を期待しているか)	新たな農産物の生産や栽培技術の導入などによる農業経営の改善		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 <input checked="" type="radio"/> (終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	研修参加者数 事業活用して研修に参加した人数	人	目標	1	1		
				実績	1	1		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	27	50		0	補助金 50
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	27	50			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	将来の地域農業の担い手として、自ら考え行動し新たな取組や経営改善に取り組む農業青年の取組みを支援することで育成が図られる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業技術や経営に必要な知識・技能を修得に向けた、道内・外での研修参加に係る経費の支援を行う事で、参加しやすい環境を作ることができる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	活動経費の一部支援を行っているが、補助金上限額が設定されているため道外研修には自己負担が過大となるため、効果としては限定的となっている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	参加者も経費負担していることから、受益者負担は適正と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	冬季間においても農業以外の仕事に就くようになり、研修参加時期の確保が難しくなっているため、事業申請者が少ない状況である。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後もより収益性の高い農業経営を確立していくための支援の充実が求められる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	担い手農業者の育成のため、知識や経験を得る事は重要であり、引き続き支援が必要と考えるが、事業申請者の拡大に向けて利用しやすい支援内容を検討していく必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	青年農業者が必要とする技術や知識などを修得する機会の創出や、制度内容をニーズに合うよう柔軟に対応できるものに変更していく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	意欲ある農業者支援は必要な事業であることから、28年度で終了している理由や新たな支援策があれば記載が必要。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	平成29年度より新支援制度に見直されるとのことなので、そちらに期待する。就業間もない青年向けの基礎的な研修の実施も検討してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手海外派遣事業		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	2 農業の担い手及びリーダーの育成の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	国内市場の縮小に伴い、農産物の輸出が注目されるようになり、将来の地域農業の担う上で国際感覚を養い幅広い視野を持った農業者を育成する。		
対象(何を又は誰を)	名寄産業高校酪農科学科の生徒を対象		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	台湾へ研修派遣し、現地の農業者や高校生との交流や、日本が農業技術を普及し国際貢献してきた歴史などを通して、異文化や農業について学ぶ。		
意図(どのような成果を期待しているか)	国内・外に目を向け、将来の農業に活かしていく。		
事業実施主体	道北農業担い手育成対策協議会		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定 <input checked="" type="radio"/> (終期 29年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	海外派遣参加者	人	目標	6	8	8		
		海外派遣参加者		実績	6	8			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,127	1,147	1,800		補助金 1,800
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,127	1,147	1,800		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	これからの農業を考えたときに、広く海外に目を向けた国際感覚を持つ農業者が重要となっている。これからの地域農業を担う農業高校生を対象とした派遣事業の実施は有効である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	台湾は名寄市との関係も構築されており、受入れ先の確保等の面で有利であるとともに、現地で農業者との交流や農業分野での国際貢献の歴史に直接触れる事で、日本の農業や技術への再評価はこれからの農業者として自信となっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費的には、極力抑えるよう交通費や宿泊等工夫し取り組んでいる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	希望者のみの参加となっているが、自己負担もあることからやむを得ないとする。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	基本的に2年生を参加対象として募集している。参加者数は多くはないが、研修内容を考えると適正な規模と考える。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	将来の農業担い手として育成して取組であり、将来性の観点に合致する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	引き続き事業に取り組むことで、地域農業の担い手として育成していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	名寄市で就農することが未定であり、行き先が台湾である必要性が感じられない。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	研修による交流には意義があるが、担い手育成として公費を投入するとすれば対象者や派遣先に疑問があり、政策目標と施策の位置付けの整理が必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	当初から事業期間を3年で設定し、H29年度が実施最終年度となる。今後目的や内容、成果等について整理し検討していく。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業青年活動支援事業補助金			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	4	農村青年の活動への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年グループを対象に、地域での交流・研修活動などの自主活動への支援を行い推進を図る。			
対象(何を又は誰を)	農業青年グループ(2組織)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	活動支援のため補助金を交付			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業青年同士が交流や研修活動など活動通じて、連携や協力し合う関係を構築することで、将来の地域農業の中心的な担い手となる。			
事業実施主体	名寄市4Hクラブ、風連アグリエイトクラブ			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	会員数 2つの活動組織の会員数	人	目標	58	53	50	
				実績	58	53		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	100	100	100		補助金 100
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	100		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農家戸数が減少していくなかで、これからの地域農業を支えていくためには農業同士の連携が不可欠となる。これからの中心的担い手となる青年農業者の段階から交流を深めていく事が重要であり、活動を支援する事でより活発化することが期待される。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	活動に対する支援を行う事で、活動に対する負担が軽減され取組が推進される。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域における交流活動や、市外での研修活動等に積極的な取組が推進されている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	2組織とも地域の若手農業青年の大半が加盟し、会費を徴収して運営に充てるとともに、事業ごとにも参加者負担を取りながら実施していることから、受益者負担は適正であり偏りがないと考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	地域の農業青年に幅広く関わり活動していることから、高く評価できる。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	将来の農業担い手として育成して取組であり、将来性の観点に合致する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域の青年農業者が集まり活動することで、人間関係の構築が図られ将来の地域農業を支えるためには、重要な取組である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業青年チャレンジ事業		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	5 農家子弟の自立への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	将来の地域農業の担い手となる農業青年を対象に、新たな農産物の生産や栽培技術の導入に係る経費を支援し営農意欲の喚起と経営感覚豊かな担い手の育成を図る。		
対象(何を又は誰を)	青年農業者		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	自らが、新たな栽培に取り組む農産物や栽培技術の導入に係る設備・機械の購入に対して補助金を交付する。交付決定には、審査会を開催し事業計画の内容を精査した上で対象事業とするか判断する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	青年自ら考え、取り組む事で営農意欲の喚起と経営感覚豊かな担い手を育成する。		
事業実施主体	事業申請者		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 <input checked="" type="radio"/> (終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	事業採択者数 補助事業採択になった者	人	目標	3	3		
				実績	2	2		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,368	1,640			補助金 1,640
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,368	1,640			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	将来の地域農業の担い手として、自ら考え行動し新たな取組や経営改善に取り組む農業青年の取組みを支援することで育成が図られる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	新たな作物や農業技術を取り入れ、経営改善に向けた取組を推進するために必要な機械等の導入が図られ有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業申請に向けた計画作成や、新たに導入された機械等を活用し青年農業者が主体的に取り組まれている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	機械等の導入経費に対する2/3補助であり受益者負担は適正ある。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	様々な取組を計画し申請することで、意欲的な青年農業者が育成されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	将来の地域農業を支える担い手の育成は、基幹産業が農業である本市にとって重要な課題であり、地域性・将来性からも有効である。今後もより収益性の高い農業経営を確立していくため経営感覚に優れた担い手の育成が必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	青年農業者が自ら考え、新たな作物や栽培技術の導入に向けて取り組むことで、将来の担い手農業者として育成が図られている。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	新たな作物や栽培技術に取り組むために必要な農業機械の導入が中心となっているが、より幅広い農業青年が申請できるような対象事業の弾力化が必要と考える。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	28年度が事業終期であるが、若手農業者の意欲向上に資する支援事業を検討する必要がある。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	本事業に対する計画作成への支援も含め、ハードだけでなくソフト面での支援など柔軟な対応を望む。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおりに。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農務課
職・氏名	課長 山田 裕治

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	個人経営への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、農作業の効率化・省力化が求められている。地域内における農作業受委託を推進し、作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減により持続的な農業経営を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農作業受委託に係る作業料金への支援による負担軽減を行い、受委託の推進を図る。
施策の課題	農作業受委託が定着し、誘導施策として一定の成果があった。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	持続的な地域農業の振興を図るためには、作業受委託による労働力の確保やコスト低減が重要な課題であり、将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
作業受委託取組面積	補助対象となる作業受委託実施延べ面積	目標値	6,782	7,174		
		実績値	6,782	7,174		
		進捗率	100%	100%	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	農作業の受委託について定着してきており、誘導施策としての役割を果たしていると考えられる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

農作業の受委託については、一定程度定着してきており、誘導支援施策としての役割を果たしていると考えられる。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-5-1	農業支援システム定着促進事業補助金	農作業受委託の取り組みに対して利用料金の一部を助成	2,000	b	c	b	b	b	b	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	農務課長 山田 裕治		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業支援システム定着促進事業補助金			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	5	個人経営への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、農作業の効率化・省力化が求められている。地域内における農作業受委託を推進し、作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減により持続的な農業経営を推進する。			
対象(何を又は誰を)	作業受委託に取り組む農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	作業受委託に係る経費の一部を補助することで、推進を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	作業労働力の確保と農作業機械のコスト低減や作業負担の軽減を図るため農作業受委託の定着促進を図る			
事業実施主体	JA道北なよろ			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	<input checked="" type="radio"/> (終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	作業受委託取組面積 補助対象となる作業受委託実施延べ面積	ha	目標	6,782	7,174		
				実績	6,782	7,174		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,000	2,000			補助金 2,000
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,000	2,000			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	第2次農業・農村振興計画策定に伴う事業の見直しにより、平成28年度で事業を終了する。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	作業受委託に対する支援により、農業者が積極的に取り組むよう意識を高め、取組の推進を図る。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	c	事業開始時点では、誘導施策として機能してきたが、一定程度定着してきたことから現在では、負担軽減となっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業により作業受委託の推進され、定着してきた事から成果はあったと考える。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	b	経費の2%を上限とする補助であり、受益者の負担は適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	制度の導入により、作業受委託への意識が高められ取組面積が増加していることから成果があったと考えられる。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	地域課題である農業担い手対策として地域おこし協力隊を活用しており地域性は明確である。また、地域おこし協力隊任期終了後の就農・定住につながっていることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	作業受委託等の地域における労働力不足を補う取り組みは今後も必要である。この事業については、作業受委託料金への支援により推進してきたが、今後様々な形によって労働力を補完するための事業想定がされることから、内容を見直しながら事業を検討していく必要がある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	労働力確保に向けた新たな事業展開にむけて検討が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	農業委員会
職・氏名	事務局次長 野宮 仁

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	農業後継者のパートナー対策の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	4	地域の特性を生かしたにぎわいと活力のあるまちづくり
	総合戦略主要施策	1	農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展させるために、農業後継者のパートナー対策を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	①婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施(継続)②婚活相談、情報提供活動の推進(継続)
施策の課題	年2回の婚活内容の充実を図り農業後継者のパートナー対策を図ります。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基幹産業が農業である本市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、直接性、将来性からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(年度)
婚活事業	農業後継者の成婚成立数()は婚活事業により成婚成立数	目標値	5	5	5	
		実績値	6 (1)	5 (2)		
		進捗率	120%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際の、きっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

農業後継者対策を推進することで本市農業の安定的発展を目指していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-7-1	婚活事業	婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施	1,109	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		農業委員会 事務局次長 野宮 仁	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業委員会婚活事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	4	地域の特性を生かしたにぎわいと活力のあるまちづくり
	無	総合戦略主要施策	1	農業・農村の振興
		具体的な施策	3	農業担い手の育成と確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展させるために、農業後継者のパートナー対策を推進する。			
対象(何を又は誰を)	農業後継者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	①婚活機会(出会いの場)の提供、イベントの実施(継続) ②婚活相談、情報提供活動の推進(継続)			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業後継者対策として婚活支援等の機会を提供し、農業後継者のパートナー対策を推進することで本市の基幹産業である農業が将来とも継続的に維持、発展することが期待できる。			
事業実施主体	名寄市農業後継者対策協議会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 <u>その他(負担金)</u>
事業実施期間	始期	11 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市農業後継者対策協議会規約			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動 指標	1 農業後継者の婚姻成立数 ()は婚活事業により婚姻成立数	人	目標	5	5	5	5	
			実績	6 (1)	5 (2)			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果 指標	1 農業後継者の婚姻成立数 ()は婚活事業により婚姻成立数	人	目標	5	5	5	5	
			実績	6 (1)	5 (2)			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,461	1,109	1,765	1,665	【負担金】 【H29年度以降】
国道支出金					名 寄 市 :360 ⇒ 666 道北なよろ農協:540 ⇒ 999
地方債					
その他	1,101	749	1,099	999	
一般財源	360	360	666	666	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 平成24年度までは美深町と共催で地元の農業体験事業を開催し、25年度から冬季事業を下川町と共催で実施。27年度から夏季事業としてJA青年部が実行委員会となり婚活事業を開催しています。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	婚活事業は平成11年度から実施しており14組が成婚している。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	農業後継者のパートナー対策を推進するために婚活事業は有効と考える。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成28年度は名寄市婚活事業(夏季)は名寄市内で収穫体験、婚活パーティーの実施と、名寄・下川共同婚活事業(冬季)は旭川市に出向く事業の年間2回の婚活事業を実施しており、妥当と考える。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	負担金により婚活事業を実施しており適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成27、28年度の目標は実績で達成しています。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	基幹産業が農業である本市にとって担い手の育成と確保は重要な課題であり、農業後継者のパートナー対策を推進することは課題解決に直結するものであり地域性、直接性、将来性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	農業後継者の出会いの場を提供することで、農業後継者との交流、交際のきっかけづくりを設定し成婚を目的としており、婚活事業で14組が成婚していることから、現状のまま継続事業と判断した。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	女性部への加入が増えるなどの良い効果も出ている。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	主査 菊池 崇史

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	都市地域からの就農を目指す人材の受入の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで都市地域から就農を目指す人材の受入を、財政措置がある地域おこし協力隊として積極的に誘致し、人材確保に努めるとともに、任期終了後の就農・定住・定着を図り地域力の維持・強化に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	都市地域から就農を目指す人材を受入を促進するため、農業人フェアへの出展やグリーンツーリズム推進などの事業を展開するなどして担い手確保に努めてきた。さらなる担い手確保対策のため、最長3年間地域おこし協力隊農業支援員として地域に入り、農業支援を行いながら技術の習得に努め、任期終了後も2年間、他の就農支援補助に移行することで、最長5年間一定程度の収入を確保し就農に向けた取組をしてもらえるよう支援している。
施策の課題	都市地域から就農を目指す場合、農業技術の習得、農地の確保など様々な課題が出てくる。総務省の政策である地域おこし協力隊制度を活用することで、財源を確保しながら農業担い手確保対策を実施できるが、都市地域(3大都市や政令都市など、道内は札幌市のみ対象)からの受入に限ることから、その他の地域からの受け入れには対応していない。従って地域おこし協力隊を活用しない、担い手確保対策が課題である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	都市地域からの人口の流入は、人口減少対策に直結し地方創生の基本的な考え方に合致する。また、基幹産業が農業である本市にとって担い手対策は重要な課題であり、就農希望者の受入は課題解決に直結するものであり地域性・直接性・将来性からも有効である。受入れた人材を就農・定住に結びつけるか支援体制の充実が求められる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
新規就農者数	農家子弟に関係なく、本市で新規に就農した人数	目標値	7	8	8	9
		実績値	9	12		
		進捗率	129%	150%	0%	
就農希望者受入数(地域おこし協力隊受入累計)	都市地域から就農を目指している方で地域おこし協力隊農業支援員として活動している隊員数	目標値	6	6	6	6
		実績値	4	4		
		進捗率	67%	67%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	大目標のKPIである新規就農者数は目標値を上回っているが、施策のKPIである地域おこし協力隊の受入について、募集をしても応募が少なく隊員数が目標値に届いていないことから募集方法の再検討が必要となる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

都市地域から就農を目指す人材の受入を促進するため、引き続き農業人フェアへの出展やグリーンツーリズムを推進するなど事業を展開するとともに、担い手確保対策のため、地域おこし協力隊農業支援員募集を行い、新規就農者担い手確保対策を進めていく。地域おこし協力隊の受入について、募集をしても応募が少なく隊員数の目標値に届いていないことから、募集方法の再検討を行い効果的な募集を実施し隊員を確保していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

市内他地区への情報提供がもっとあっても良い。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-3-8-1	地域おこし協力隊事業	都市地域から住民票を異動、生活の拠点を移し、最長3年間の任期で農業支援及び地域貢献活動に従事していただく。	6,933	a	a	a	b	b	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		総務部企画課 主査 菊池 崇史	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域おこし協力隊事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	3 農業・林業後継者の確保・育成
	無	具体的な施策	8 都市地域から就農を目指す人材の受入の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農家戸数の減少、農業者の高齢化が進む中、地域農業を維持するうえで担い手確保が重要になる。担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。そこで都市地域から就農を目指す人材の受入を、財政措置がある地域おこし協力隊として積極的に誘致し、人材確保に努めるとともに、任期終了後の就農・定住・定着を図り地域力の維持・強化に繋げる。		
対象(何を又は誰を)	都市地域等から住民票を異動、生活の拠点を地域おこし協力隊活動地域に移動し、農業支援員として農作業や地域協力活動を行い、新規就農を目指す方。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	人材確保が重要となることから募集のためのHPやチラシの作製をするともに、「新農業人フェア」等のイベントや「担い手センター」、地域おこし協力隊の募集を手掛ける「移住・交流推進機構」を活用し募集活動を展開している。隊員委嘱後は、地域での活動調整や任期後の就農に向けた相談・支援を行い担い手確保を目指す。		
意図(どのような成果を期待しているか)	地域おこし協力隊任期中に農業支援活動や居住地域の草刈りや屋根の雪下ろし、イベントの参加など地域貢献活動を行ってもらうとともに、そこでの人間関係の形成により任期終了後の就農・定住・定着に繋がることを期待する。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()		
事業実施期間	始期	25年度	終期設定 有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	地域おこし協力隊推進要綱		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	地域おこし協力隊	目標	6	6	6	6	6	
		農業支援員 委嘱者	実績	4	4				
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	地域おこし協力隊受入数累計	目標	6	8	10	12	14	
		農業支援員 受入累計	実績	4	4				
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	9,312	6,933	7,673	0	報償費	6,079
					旅費	203
国道支出金					需用費	102
地方債					使用料	546 (借上げ)
その他					負担金	3
一般財源	9,312	6,933	7,673			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手確保の現状では、農家子弟であっても農家後継となるとは限らないことから、農外・市外からの新規参入者の確保が必要となっている。都市地域から住民票を異動し、生活の拠点を移し、1年から3年間の任期で地域に居住し、地域の課題解決を行いながら任期後の就農・定住・定着を図る方を地域おこし協力隊農業支援員として委嘱をしている。また、報酬・活動費を限度額はあるものの特別交付税で措置をするため、農業担い手確保対策として活用することは妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	都市地域から、就農を目指す40歳までの方に地域おこし協力隊として農業支援及び地域貢献活動に従事していただく中で、活動地域の住民と関係を築きながら最長3年間の任期終了後の就農・定住を目指している。地域住民と良好な関係を築くことで、就農後も引き続き指導を頂くことができるよう行政も支援をすることで、地域おこし協力隊が安心して就農することができる。任期終了後の就農・定住は、地域維持には欠かせない若者を必要とする地域と農業指導を必要とする隊員がwinwinの関係となり、行政の課題でもある農業担い手確保、人口減少対策にも効果があることから大変有効な事業である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は特別交付税措置の範囲内であり、1名月額167,000円の報酬と車両借上げ月額15,000円であることからコスト削減は困難。住宅についても地域おこし協力隊活動支援経費で特別交付税措置が可能であることから、住宅料を支給し本人に支払いをさせることができれば歳入増にもつながることから検討の余地がある。地域おこし協力隊は農業支援はもちろん、地域のイベントや地域協力活動にも積極的に参加し地域力向上にも有効であることから、農業担い手対策、人口減少対策両面で効率的な事業である。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	総務省の制度で、報酬及び活動費の特別交付税措置額が決まっており、その範囲内で活動していただいている。地域おこし協力隊の受入を希望する地域住民は農業支援を受けることができるが、同時に受益者(地域)に農業指導への協力を頂いていることから適正である。受入を希望する他地域の方策について検討が必要である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに実績が下回っている。しかし、任期終了した隊員2名は任地で就農・定住したことから、事業目標に沿った事業展開はできている。また、全国的に地域おこし協力隊を応募するが採用できていないという自治体が増えていることから、募集方法について再検討を行い、人材確保に努めたい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である農業担い手対策として地域おこし協力隊を活用しており地域性は明確である。また、地域おこし協力隊任期終了後の就農・定住につながっていることから自立性、直接性、結果重視の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	委嘱後任期終了をした2名は任地で就農・定住していることから、事業は農業担い手対策、人口減少対策に有効であるが、近年地域おこし協力隊を募集しても、なかなか応募が少ない状況にあり委嘱目標人数を下回っている。従って、HPへの掲載方法や広報活動を含め募集活動を再検討する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>地域おこし協力隊応募者をどのように増やしていくか。受入を希望する自治体とどのように差別化して募集活動を展開するのか、特別交付税措置がされる募集経費の有効活用方策など検討が必要である。また、市のHPへの掲載方法も改善が必要である。</p>	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市内他地区への情報提供がもっとあっても良い。また受け入れ地区の拡大を検討してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	経済部耕地林務課
職・氏名	係長 芳賀 正幸

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	林業従事者の確保を図るための支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、このままの状況が続けば、林業生産活動だけでなく、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、森林作業員の育成及び林業労働力の確保を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定掛金等を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保が図られている。(道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方)
施策の課題	林業労働者の担い手確保及び森林作業員の就労の長期化・安定化、さらには就労条件の改善を図り林業への新規参入を推進する。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	地域林業の担い手対策は重要な課題であり、本事業は林業労働力の確保や育成を解決できる施策であることから、将来性・地域性からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
支給対象者	実際に市が負担した森林作業員の人数	目標値	68	68	27	30
		実績値	32	26		
		進捗率	47%	38%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	森林作業員の通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

森林作業員の確保や就労の長期化等に向けた取り組みとしては有効であり、また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価		
1-3-11-1	森林整備担い手対策推進事業	森林作業員に対する奨励金の市町村負担	561	b	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係 係長 芳賀 正幸		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業			
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるま
		総合戦略主要施策	3	農業・林業後継者の確保・育成
		具体的な施策	3	林業従事者の確保を図るための支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林作業委員の就労の長期化、安定化及び福利厚生の上をを図る。			
対象(何を又は誰を)	この事業に加入している林業事業体で、対象期間中に年間140日以上勤務し、当該年度の前年基準日で65才未満の森林作業員。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	森林作業員と事業主が1年間積み立てた掛け金に、就労日数に応じた市町村と道の助成金を加えて、奨励金として年末に支給する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	森林作業員の増加及び就労の長期化・安定化の促進と、林業労働力の確保を目的とする。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 <u>補助等</u> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	平成6 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ <u>無</u>
根拠法令・条例等	森林整備担い手対策推進事業実施要領(道水産林務部長通知)			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	支給対象者	人	目標	68	68	26	30	30
		実際に市が負担した森林作業員の人数		実績	32	26			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	支給対象者	人	目標	68	68	26	30	30
		実際に市が負担した森林作業員の人数		実績	32	26			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	942	561	610	610	補助金 561
国道支出金					
地方債	940	500			
その他					
一般財源	2	61	610	610	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道水産林務部長通知の道要領の改正に伴い、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となった。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	森林の公益的機能を維持させていく上で林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去2年間の成果指標の達成率は43%で目標を下回っている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域林業の担い手対策は重要な課題であり、本事業は林業労働力の確保や育成を解決できる施策であることから、将来性・地域性からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	食料品製造業の立地への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	4	食料品製造業の誘致及び起業支援

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	当市の基幹産業は農業であり、高品質な農産物は地域資源となっている。一方、食料品製造業は6事業所、付加価値額43,086万円(H26工業統計)となっており、地域資源を活用し産地での付加価値を発生させている状況には至っておらず、市外へと流出している状況にある。市内において付加価値の発生は地域ブランド力の向上、地域経済の活性化へと繋がっていくことから、食料品製造業立地への支援を行い立地の推進を図っていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	食料品製造業の立地については名寄市企業立地促進条例補助金により支援を行っているところだが、補助対象経費が2,000万円以上となっていることから、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに食料品製造業等立地推進事業を設立し、補助対象経費150万円以上と小規模な事業に対するの支援も行う。また、融資支援についても、既存の融資制度を活用しながら、立地に必要な経営資金・設備資金及びそれらに基づく保証料・利子へ補助金により支援を行う。
施策の課題	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地及び誘致については、原料となる農産物の供給が不可欠となるが、原料供給の体制が構築されていないため、立地希望企業はそれぞれ農協や生産者との商談が必要となる。また、食品加工において重要となる規格外品の取り扱い体制も確立されておらず、企業誘致等においてもネックとなっているため、産官が連携した地域として一体的な体制の構築が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基幹産業である農業・農産物を軸とした食料品製造業の立地は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、新たな産業の振興は人口の流入や地域経済の活性化に繋がりに、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度 (31年度)
食料品製造業事業所数	産業別法人リストの産業分類「製造」の食料品製造業の事業所	目標値	17	18	19	21
		実績値	17	16		
		進捗率	100%	89%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DN/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	KPIが食料品製造業の事業所数となっており、経営規模や他の要因(後継者の有無等)により事業所数の減少に繋がっている。食料品製造業の立地は農産物等への付加価値による経済の活性化を目指すものであり、目標設定を付加価値額(工業統計)への変更の検討も必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

平成28年度「食関連の企業誘致に向けた道との連携モデル事業」に採択され、新たな食関連企業誘致の提案書を作成した。名寄産農産物の加工活用等の提案となっているが、原料供給体制については曖昧なものとなっている。今後は、これまで同様に小規模食料品製造業(菓子店等)へのきめ細やかな支援とともに、農協や農業生産者等と連携した地域としての原料供給体制の構築を目指していく必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

課題解決に向けた取組を継続していく必要がある。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-4-4-1	食料品製造業の立地への支援	立地者への補助・融資及び保証料・利子補助金 新規開業資金預託金(10,000) 保証料補助(2,718) 利子補給(3,846)	16,564	a	b	a	a	b	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度「食関連の企業誘致に向けた道との連携モデル事業」

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	食料品製造業の立地への支援			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまちづくり
	無	総合戦略主要施策	4	食料品製造業の誘致及び起業支援
	無	具体的な施策	4	食料品製造業の立地への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	当市の基幹産業は農業であり、高品質な農産物は地域資源となっている。一方、食料品製造業は6事業所、付加価値額43,086万円(H26工業統計)となっており、地域資源を活用し産地での付加価値を発生させている状況には至っておらず、市外へと流出している状況にある。市内において付加価値の発生は地域ブランド力の向上、地域経済の活性化へと繋がっていくことから、食料品製造業立地への支援を行い立地の推進を図っていく。			
対象(何を又は誰を)	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地を行う企業・創業者等への支援			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	食料品製造業の立地については名寄市企業立地促進条例補助金により支援を行っているところだが、補助対象経費が2,500万円以上となっていることから、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに食料品製造業等立地推進事業を設立し、補助対象経費150万円以上と小規模な事業に対する支援も行う。また、融資支援についても、既存の融資制度を活用しながら、立地に必要な経営資金・設備資金及びそれらに基づく保証料・利子へ補助金により支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地により、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上により地域経済の活性化を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助券 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例 名寄市企業立地促進条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			3	4	5	6	
活動指標	1	食料品製造業事業所数	社	目標	17	18	19	20	21
				実績	17	16			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	食料品製造業事業所数	社	目標	17	18	19	20	21
				実績	17	16			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	14,178	16,676	18,000	0	補助金 6,676
国道支出金					(中小企業特別融資保証料補助金2,830)
地方債					(中小企業特別融資利子補給補助金3,846)
その他					貸付金 10,000
一般財源	14,178	16,676	18,000		(新規開業資金預託金10,000)

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地支援は、農業産業はもとより、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上により農業者・商工者winwinを構築することができ、地域経済の活性化を推進する上で妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	現在の支援施策としては、大規模製造業の立地は企業立地促進条例補助金、小規模のものは食料品製造業等立地推進事業補助金、新規起業においては新規開業資金預託金による融資支援及び保証料・利子補助金となっている。しかし、原料供給体制については立地企業が各々生産者や農協等との個別協議となっている状態なので、産業界・行政等が連携した地域体制づくりが必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	企業立地促進条例による支援は補助率30/100(2,000万円限度、5名以上の雇用で5,000万円限度)、食料品製造業等立地推進事業による支援は補助率20/100(500万円限度)と他事業とほぼ同等の補助率となっている(補正対応)。また、保証料・利子補助も1/2の補助となっており同等である。企業の立地支援は、将来的な固定資産税等による歳入増加に繋がることから有効な事業である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	現状支援策は他事業と同等の補助率等であるため受益者負担は適正である。また、名寄産農産物を活用した食料品製造業の立地は、農業産業はもとより、市内において付加価値の発生及び地域ブランド力の向上を目指すことができ、雇用の確保も含め地域の経済そのものの活性化に繋がることのできるため適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	小規模製造業(菓子製造業等)の企業はあるものの、中・大規模の製造業の立地は少ない(食料品製造業等立地推進事業の実績なし。企業立地促進事業における食料品製造業は平成25年度以降実績なし)。原料供給体制については立地企業が各々生産者や農協等との協議となっている状態なので、産業界・行政等が連携した地域体制づくりが必要である。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	基幹産業である農業・農産物を軸とした食料品製造業の立地は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、新たな産業の振興は人口の流入や地域経済の活性化に繋がり、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	食料品製造業の立地支援は現状施策で妥当と考えられる。しかし、外部からの企業誘致を行う場合は、安定的な原料供給がなければ、企業の産地への参入は難しい。地域として、原料供給体制の構築が必要である。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	行政からの立地支援のみだけでなく、生産者・農協等と連携した原料供給体制が必要である。食料加工品の販売強化は、農産物のブランド力の向上につながり、両者winwinの関係構築を目指した地域全体としての体制構築が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	1	地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	総合戦略主要施策	5	創業・事業承継に対する支援

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	過疎化・少子化による人口減少に比例し、当市の事業所数も減少し続けている(平成21年406事業所、平成26年363事業所 経済センサス)。また、既存事業所においても高齢化・後継者問題等により、今後更なる減少が見込まれている。そこで、起業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、地域経済の基盤となる事業所数の維持・増加を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	創業者の支援については、平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画が国の認定を受け、本事業計画に基づいた相談・アドバイス等の支援事業を行っているとともに、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに創業支援事業を設立し、創業に必要な経費の一部の支援を行っている。事業承継については、平成28年12月に中小企業庁より事業承継ガイドラインが発行され、今後、本ガイドラインに沿った支援体制を関係団体等と連携し確立していく必要がある。
施策の課題	創業相談は創業支援事業計画に基づき平成27年度述べ15件(うち3件創業)、平成28年度は述べ8件(うち5件創業)の実績となっており、融資・補助金の支援を行っている。一方、事業承継に関しては、その基礎データ(廃業予定、後継者の有無、M&Aに対する理解等)が不足しており、現状は、北海道事業引継ぎ支援センターを紹介するに留まっており、具体的な施策がない状況にある。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	経済の基盤となる商工業者の維持・拡大は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
創業・事業承継件数 (国・道・市の助成件数)	創業・Uターン創業・事業承継及び店舗支援・空き店舗支援事業の利用者の30%の増加を見込む	目標値	3	3	4	4
		実績値	3	5		
		進捗率	100%	167%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	創業支援は創業支援事業計画に基づき支援を行い、計画目標を上回る実績となっており、継続的な施策の推進を行っている。事業承継においては、基礎データが不足していることから、関係機関と連携しデータ収集及び具体的施策の構築が必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

創業支援は創業支援事業計画に基づき継続的な施策の推進を行っていく。事業承継においては、基礎データが不足していることから、関係機関と連携しデータ収集及び具体的施策の構築が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
1-5-2-1	経済団体、金融機関等と連携した創業・事業承継事業	創業者への補助・融資及び保証料・利子補助金 創業補助金(136) 新規開業資金預託金(10,000) 保証料補助(2,178) 利子補給(3,846)	16,160	a	b	a	a	b	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経済団体、金融機関と連携した創業・事業承継の推進		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち
	無	総合戦略主要施策	5 創業・事業承継に対する支援
		具体的な施策	3 経済団体、金融機関等と連携した創業・事業承継の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	過疎化・少子化による人口減少に比例し、当市の事業所数も減少し続けている(平成21年406事業所、平成26年363事業所 経済センサス)。また、既存事業所においても高齢化・後継者問題等により、今後更なる減少が見込まれている。そこで、企業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、経済の根幹をなす事業所数の維持・増加を目指す。		
対象(何を又は誰を)	創業を目指す方、事業承継(親族・従業員承継に加えM&Aも含む)希望者への支援		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	創業者の支援については、平成27年度より道北6市3町による創業支援事業計画が国の認定を受け、本事業計画に基づいた相談・アドバイス等の支援事業を行っているとともに、名寄市中小企業振興条例及び規則の一部を改正、新たに創業支援事業を設立し、創業に必要な経費の一部の支援を行っている。事業承継については、平成28年12月に中小企業庁より事業承継ガイドラインが発行され、今後、本ガイドラインに沿った支援体制を関係団体等と連携し確立していく必要がある。		
意図(どのような成果を期待しているか)	起業を目指す創業者や円滑な事業承継が行われるよう支援・アドバイスを行うことにより、地域経済の基盤となる事業所数の維持・増加を目指す。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助券 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) ・無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	創業・事業承継件数(国・道・市の助成件数)	件	目標	3	3	4	4	4
				実績	3	5			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	創業・事業承継件数(国・道・市の助成件数) H28飲食業4件、不動産業1件	件	目標	3	3	4	4	4
				実績	3	5			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	14,178	16,160	19,000	0	補助金 6,160
国道支出金					(創業支援事業補助金136)(融資保証料補助金2,178)
地方債					(融資利子補給補助金3,846)
その他					貸付金 10,000
一般財源	14,178	16,160	19,000		(新規開業資金預託金10,000)

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	創業支援は創業者の誘導を図るとともに、市外からの創業者誘致において有効な施策である。また、後継者がいない事業所の維持は、事業所単独では困難な状況となっており、市や関係機関・団体が一体となった事業承継支援体制の構築が必要である。創業による事業所数の増加・事業承継による事業所数の維持は、地域経済を支える基盤であり、妥当な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	創業支援施策は国より認定されている創業支援事業計画により、各種相談・サポートを行い、中小企業振興条例における創業支援事業、新規開業資金及び保証料・利子補助金等の支援を行っており効果も出ている。しかし、事業承継に関しては今後の支援体制の構築が必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	創業支援事業による支援は補助率20/100(50万円又は600万円限度)となっており他事業と同額であるが、国の事業やビジネスプランコンテスト受賞事業については限度額を50万円増額とインセンティブを設けている。また、保証料・利子補助も1/2の補助となっており同等である。創業支援は、将来的な固定資産税等による歳入増加に繋がることから有効な事業である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	現状支援策は他事業と同等の補助率等であるため受益者負担は適正である。また、事業所の維持・増加は、雇用も含めた地域経済の活性化に繋がり、市民への購買の場の提供等、市民生活の向上にも繋がることから適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	創業支援事業については、目標値を上回る実績となっているが、今後とも継続したサポート、支援施策を展開しテイク必要がある。一方、事業承継に関しては基礎データの整理がされていないため、基礎データの収集及び支援体制・施策の構築が必要である。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	経済の基盤となる商工業者の維持・拡大は、基本目標である「地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち」に合致しており、自立性・将来性・地域性の面からも有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	<p>創業者の支援施策は、事業所数の増加に繋がることから、経済の維持・拡大を図る上で必要な施策である。事業承継も同様に事業所の減少を抑え、維持を図る上で必要な施策であるが、支援体制及び支援施策を構築する必要な基礎データの整備がなされていない状況にある。</p> <p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>平成28年12月に中小企業庁より発布された事業承継ガイドラインに基づき、関係機関等と連携し、基礎データの収集・整理・分析を行い、支援体制及び支援施策を構築していく必要がある。</p>	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	今後、事業承継が課題になると考えられることから進め方を改善して取組を継続。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 室 秀樹

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市街地でのお試し移住住宅の提供		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	定住人口・交流人口の拡大を図り移住促進に努めるため、首都圏での移住フェア参加や移住相談会の移住PRのみならず、住みよさランキング上位である「住みよさ」をより実感いただけるよう、病院、商業施設、公園等が徒歩圏内にある「市街地お試し住宅」を整備する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	庁内での検討委員会や官民連携による名寄市移住促進協議会で取り組むべき対策、方向性を協議している。これまで、移住ワンストップ窓口の開設による移住相談の対応や、移住パンフレットの製作、動画の配信、首都圏での移住フェアへの参加など移住PRに努めるとともに、「お試し移住住宅」として風連地区に2棟、名寄市街地に1棟の住宅を整備し、移住者への受入れ体制を整備してきている。
施策の課題	市街地でのお試し住宅を整備したが、利用料金の設定、利用者への情報発信の方法等の課題点があり利用促進に繋がっていない。 風連地区のお試し住宅は、夏期(7月～8月)の利用は多いものの、移住に繋げるためには冬期間の利用は少ない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	都市地域からの人口の流入は、人口減少対策に直結し地方創生の考え方に合致する。都市機能と田舎生活といった当市特有の地域環境から、特色ある移住促進に努めるため「ちょっと暮らし」施設の整備を行う。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
市街地お試し移住住宅件数	市街地お試し移住住宅件数	目標値	0	1	2	5
		実績値	0	1		
		進捗率	#DM/O!	100%	0%	
お試し移住住宅稼働率	お試し移住住宅の利用率(利用日数/総日数)	目標値	30%	40%	50%	75%
		実績値	26%	15%		
		進捗率	87%	38%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	お試し移住住宅の利用は夏期に集中しており、冬期の利用が少ない。市街地でのお試し住宅の件数について、マンションタイプのみならず、ニーズを把握した上で一軒家などの住宅整備の検討が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

関係機関とのネットワークを有効活用し、首都圏などでプロモーション活動を通じて情報発信に努める。また「お試し住宅」の利用者の視点に立ち、本市の住みよさをより実感してもらえるよう地域住民との関わりや体験を通じ、ちょっと暮らしの利用から移住へ繋がる取組みを進めます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

職の確保と併せて一体的な支援を検討してほしい。

8 2次評価の意見等

当市での人材不足の業種を中心に、首都圏での移住相談会に公共職業安定所の職員が同行する等、具体的な就業相談に対応する。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-1-1-1	市街地でのお試し移住住宅の提供	名寄市の「住みよさ」を体験いただき、移住促進につなげるため「市街地お試し住宅」を整備する。	819	a	a	c	a	c	a	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		経済部営業戦略課 主幹 室 秀樹	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市街地でのお試し移住住宅の提供		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2 人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	無	総合戦略主要施策	1 都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大
		具体的な施策	1 市街地でのお試し移住住宅の提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	人口減少が進む中、移住、定住、交流人口の拡大を目的として、首都圏を中心とした都市部からの当地を訪れる機会の創出し、その後の移住へつなげるため。		
対象(何を又は誰を)	移住を検討している方(将来的な移住検討者も含む)		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市での住みよさを体験できる「市街地お試し住宅」の整備を行う。また、HP、SNSや、首都圏での移住フェア等での情報発信により利用促進に努める。		
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市を訪れることによる、地域住民との交流、生活体験を通じ住みよさを実感いただき、移住の候補先として名寄市を検討いただき、最終的に移住へとつなげる。		
事業実施主体	名寄市移住促進協議会		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 (補助等) 請負 その他()
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定 有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	市街地お試し住宅 件数	件	目標	0	1	2	3	5
		実績		0	1				
	2	お試し移住住宅 稼働率	%	目標	30	40	50	60	75
実績		26		15					
成果指標	1			目標					
		実績							
	2			目標					
		実績							
	3			目標					
		実績							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	819	1,268	2,536	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	819	1,268	2,536	

7月～3月の9ヶ月分

4月～3月分
H30は1,268*2棟分

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う、事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など、抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受入れることは、その解決策として妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、まずその土地を知ることから始まり、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じることのできない、生活体験をすることができる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	「市街地お試し住宅」の整備については、民間のアパートを借り上げており、入居の無い期間についても費用が発生している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	「市街地お試し住宅」の施設利用については、住宅家賃、家具リース代、水光熱費の日割り相当分を徴収しており適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	「市街地お試し住宅」の設置件数については、1棟の整備を行い、今後の時代の変化や要望などにより適正件数の検討を行う。利用稼働率については、現在、夏期の利用が集中しており冬期の利用が少なく目標に対し大きく下回っている。今後はPRを含めた利用促進に努めたい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域課題である人口減少を食い止める解決策としては合致しており、移住促進を進める上で「お試し住宅」の整備は必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	「市街地お試し住宅」の供用開始が7月であったため、利用が集中する夏期の前に事前告知などが出来なかった。その結果、利用に繋がらず利用者のニーズを把握することができなかった。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	これまでの、風連地区の「お試し住宅」を含めた、利用者の構成を考慮し住宅の間取りを再検討した上で利用料金の改定を行う。また、利用促進へ向けたPRを様々な媒体を通じ実施する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	都市部をターゲットにした移住促進施策が、近隣からの移住希望の増につながることも期待したい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	様々な媒体を通じたPRを行い、首都圏を中心としながら幅広く移住希望者への情報を提供に努める。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	主幹 池田 俊一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	空家住宅再整備への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	1	都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	空家住宅整備支援は、名寄市住宅改修等推進事業補助金における対象区分の一つとして実施している。 対象区分 ①住宅改修等事業(住宅の改修工事等への支援) ②移住定住事業(市外から転入、住宅を購入し改修工事への支援) ③空家バンク定住事業(空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住への工事費支援)
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	住宅改修等推進事業補助金において、3対象区分とも補助対象経費50万円～100万円で定額10万円、100万円以上で定額20万円の補助金となっている。補助対象者は、名寄市に住所を有し対象住宅に居住していることを条件としているが、移住定住事業及び空家バンク定住事業においては、実績報告時までのこの条件を満たしていれば補助対象としている。
施策の課題	住宅改修等推進事業補助金は、補助金により住宅産業を刺激し、中小企業の振興及び人材育成及び良質な住環境の整備による定住・移住を促進することを目的としており、空家住宅整備支援は複合的な施策支援の一つに過ぎない。空家バンクに登録されている住宅が前提であり、空家バンクの登録件数がなければ支援策も利用されない。また、空家整備のインセンティブも上記補助対象者条件の緩和に過ぎないことから、空家住宅整備の根本的な施策とはなっていない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	上記課題により空家住宅の整備の面からは有効な施策とはなっていない。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
空き家住宅再整備件数	空家住宅を購入しリフォームを行う年間件数を見込む	目標値	0	0	0	5
		実績値	0	0		
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	名寄市住宅改修等推進事業補助金では、空家バンク登録住宅が補助対象となるので、空家バンク登録住宅がなければ実績に結びつかない。しかし、両制度とも開始から間もない制度であるため、今後の状況を見ながら、場合によってはインセンティブを持たせた施策の検討が必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は施策の一部に過ぎなく、効果的な実績を求めることは困難である。また、空家バンクに登録されている住宅が対象となるため、登録されている住宅がなければ実績も出ない。空家バンク運用方法及び空家住宅再整備にインセンティブを加えた支援施策の他、移住対策等を組み合わせた施策の構築が必要。

6 ワーキンググループの意見等

空き家バンク登録数を増やす取組含め、移住施策の検討が必要。

7 外部評価の意見等

不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。

8 2次評価の意見等

空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-1-3-1	空家住宅再整備への支援	名寄市住宅改修等推進事業補助金 住宅改修に係る費用 50万円～100万円 定額10万円補助 100万円以上 定額20万円	11,900	c	c	d	b	d	c	C	C	C

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課 主幹 池田 俊一		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	空家住宅再整備への支援		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われる
	無	総合戦略主要施策	1 都市部等からの移住の促進と海外観光客の拡大
		具体的な施策	3 空家住宅再整備への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	空家住宅整備支援は、名寄市住宅改修等推進事業補助金における対象区分の一つとして実施している。 対象区分 ①住宅改修等事業(住宅の改修工事等への支援) ②移住定住事業(市外から転入、住宅を購入し改修工事への支援) ③空家バンク定住事業(空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住への工事費支援)		
対象(何を又は誰を)	空家バンクに登録されている住宅を所有後改修し、居住する方		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	住宅改修等推進事業補助金において、3対象区分とも補助対象経費50万円～100万円で定額10万円、100万円以上で定額20万円の補助金となっている。補助対象者は、名寄市に住所を有し対象住宅に居住していることを条件としているが、移住定住事業及び空家バンク定住事業においては、実績報告時までのこの条件を満たしていれば補助対象としている。		
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業の振興及び人材育成及び良質な住環境の整備による定住・移住を促進することを目的とした住宅改修等推進事業補助金の補助区分の一つとして、空家バンク登録住宅の支援施策として。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助券 請負 その他()		
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定 有 (終期 年度) ・無
根拠法令・条例等	名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	空き家バンク住宅整備件数	件	目標	0	0	0	0	5
				実績	0	0			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	空き家バンク住宅整備件数	件	目標	0	0	0	0	5
				実績	0	0			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	11,900	20,000	0	補助金 11,900
国道支出金					名寄市住宅改修等推進補助金
地方債					
その他					
一般財源	0	11,900	20,000		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	空家住宅の再整備は、社会・市民ニーズに合致した施策であるが、空家バンクの創設も空家住宅の解消といった点で有効と思われる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	c	名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、インセンティブを与えられないことから、効果的な実績を求めることは困難である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	空家バンク登録住宅がないため、補助金の執行もない。ただし、両制度も開始から間もないため、今後の状況を分析する必要がある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	b	名寄市住宅改修等推進事業補助金においては、補助額は他事業区分と同様としているため偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	d	空家バンク登録住宅がないため、補助金の執行もない。ただし、両制度も開始から間もないため、今後の状況を分析する必要がある。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	c	空家住宅再整備支援と位置づけられている名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、現状で効果的な実績を上げることは困難である。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	空家住宅再整備支援と位置づけられている名寄市住宅改修等推進事業補助金は、中小企業振興及び現況住宅による定住施策をベースとしており、空家住宅再整備は補助区分の一つにしか過ぎなく、特化したインセンティブを与えられない現状施策で効果的な実績を上げることは困難である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	名寄市住宅改修等推進事業補助金では、空家バンク登録住宅が補助対象となるので、空家バンク登録住宅がなければ実績に結びつかない。しかし、両制度とも開始から間もない制度であるため、今後の状況を見ながら、場合によってはインセンティブを持たせた施策の検討が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	空き家バンク登録数を増やす取組が必要。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	不動産業者との連携を強化し、空き家バンクへ登録しやすくする方法の検討が必要。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	空き家バンク担当部署と連携し事業を推進していく。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	JOCジュニアオリンピックカップ(ノルディック種目)の開催		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。大会は、協議会と同様に地域の関係団体で組織する実行委員会を設立し、大会を開催・運営している。
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、全国レベル、長期間の大会を運営するスタッフの確保も課題の一つとなる。その他、宿泊、おもてなしサービス等、訪れる選手、関係者の満足度を上げることも重要であり、地域が一体となり、連携した取組となるかが課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
JOCジュニアオリンピックカップ参加者数	参加者延べ人数 500人×4年間	目標値	500	500	500	2,000
		実績値	443			
		進捗率	89%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	開催地以外の都府県の参加人数及び参加率が減少していることが目標値に未到達の要因となった。特にスキー競技が盛んではない都府県からの参加が少ない。原因としては、開催地が遠方であり、遠征費用が高額になることが考えられる。競技人口が大幅に増えない現状からすると、今後も目標値を超えることは難しい。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

目標値に到達する可能性は高くはないが、地域の競技力向上、交流人口の拡大、経済への波及効果は高い。今後も継続開催できるように引き続きプロモーション活動に努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

地域経済活性化に繋がるよう、継続開催に向け取り組んで頂きたい。

8 2次評価の意見等

人口減少において交流人口の拡大は地域にとって重要。冬季スポーツ振興の観点からも継続すべき。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-2-1-1	ジュニアオリンピックカップ開催負担金	冬季スポーツの環境を生かした全国規模の大会を実施し競技力向上及び交流人口の拡大を図る	200	c	a	b	a	c	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ジュニアオリンピックカップ開催負担金		
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	2 人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
		総合戦略主要施策	2 冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	1 JOCジュニアオリンピックカップ(ノルディック種目)の開催

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、スポーツを通じた人材育成、並びに交流人口拡大を目的とする。		
対象(何を又は誰を)	全国のノルディックスキー競技の中高校生、地元競技団体(ジュニア選手)、宿泊・観光関連企業		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	関係団体で構成する実行委員会を組織し、大会を運営。競技以外でも選手、応援に訪れる方に、本市の魅力を発信しながら、高い満足度が得られるよう、実行委員会では「おもてなし委員会」を設置し、市民表彰式、特産品の無料提供・PR活動等を行った。		
意図(どのような成果を期待しているか)	交流人口拡大による経済への波及効果と人材育成。更には本市を含めて、全国のノルディックスキージュニア選手の競技力向上を図ることで、世界的にも価値が高まっている天然雪を生かした冬季スポーツの拠点化を目指すとともに、冬季スポーツを通じて地域活性化を図る。		
事業実施主体	全日本ジュニアスキー選手権大会実行委員会		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定
根拠法令・条例等	有 (終期 年度) 無		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 JOCジュニアオリンピックカップ参加者人数	人	目標		500	500	500	2000
	実績			443				
	2	目標						
成果指標	1 JOCジュニアオリンピックカップ参加者人数累計	人	目標		500	1000	1500	2000
	実績			443				
	2	目標						
	3	目標						
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		200	2,000	2,000	競技運営費(報酬費、食糧費、需用費、役務費、旅費)
国道支出金					7,720
地方債					おもてなし委員会経費(報償費、旅費)
その他		200			261
一般財源			2,000	2,000	計 7,981
					※実行委員会決算

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業において、事業の方向性を位置付けるシンボリックな大会で、拠点化事業に対する市民理解を一定程度深められた。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	誘致活動については、市として積極的に行ったが、当該事業の運営は関係団体で構成される実行委員会組織で実施した。交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なさからすれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	当該事業自体が、目標とする大会を実施するための費用となるため、方法としては有効。地元開催する効果として、交流人口の拡大等を図る上でも有効。各世代のトップ選手の当該競技力の向上、ジュニア選手のレベルアップは見込める。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	市が負担する経費は事業全体予算の約2.3%。大会参加料、地元寄付、道補助金で賄われていることから、最小限の経費で交流人口の拡大、経済効果の面で大きな成果を上げている。コスト削減の余地はない。今回は本市での開催が初めてということもあり、地元寄付も多いが2回目以降、初回同額の寄付は見込めないことから、経費の増額が必要。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	選手参加料は、他の同レベルの大会と比較して妥当な金額設定となっている。適正な価格設定であり、偏りはない。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	開催地以外の都府県の参加人数及び参加率が減少していることで指数達成には至らなかった。特にスキー競技が盛んではない都府県からの参加が少ない。原因としては、開催地が遠方であり、遠征費用が高額になることが考えられる。競技人口が大幅に増えない限り、現状分析では、今後も指数達成は難しい。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	全国規模の大会を実施したことで、各種分野において地域連携の重要性が認識され、冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められ、特にホテル等にとっては閑散期対策となった。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	今後、継続開催を目指していくには、大会誘致の市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させていく取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	各種大会の開催への支援		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。		
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。		
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、全国レベル、長期間の大会を運営するスタッフの確保も課題の一つとなる。その他、宿泊、おもてなしサービス等、訪れる選手、関係者の満足度を上げることも重要であり、地域が一体となり、連携した取組となるかが課題となる。		
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。		

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	計画していた冬季スポーツ大会を全て実施し、競技力の向上、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果も高かった。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き、冬季スポーツの拠点化を実現するため、積極的に支援していく。各競技団体と連携し、施設等の環境整備も行いながら、新規大会の実施も目指していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価		
2-2-2-1	各種大会の開催への支援	ノルディックスキー競技、カーリング等の冬季スポーツ大会に対する運営補助	2,315	b	a	b	b	c	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	各種冬季スポーツ大会支援補助金		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2 人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	無	総合戦略主要施策	2 冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	3 各種大会の開催への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、活性化、並びに交流人口拡大を目的とする。		
対象(何を又は誰を)	冬季スポーツ大会を対象に、実施主体となる実行委員会、及び競技団体。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	主催する地元競技団体(実行委員会等)から申請書類の提出を求め、補助する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、知名度の向上図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。		
事業実施主体	実行委員会等、競技団体		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 (補助等) 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定 有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	3,155	2,315	1,815		ピヤシリカップカーリング大会補助金 50
国道支出金					クロスカントリー名寄大会補助金 225
地方債		2,265	800		サマージャンプ大会補助金 585
その他					ピヤシリジャンプ大会補助金 855
一般財源	3,155	50	1,015		ピヤシリ歩くスキー大会補助金 600

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げたことで、対象となる大会への関心が高まり、市民に冬季スポーツの拠点化事業に対する理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なさからすれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	当該事業自体が、目標とする大会を実施するための費用となるため、方法としては有効。地元開催する効果として、交流人口の拡大等を図る上でも有効。競技力の向上、ジュニア選手のレベルアップも見込める。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	継続大会が多く、支援を続けてきたことで安定的な参加人数が見込めるため、競技力向上、交流人口の拡大等が図られている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	b	各大会に競技団体も一定程度の負担と、参加者から参加料を徴収し大会を開催している。大会規模に合わせて適正な受益者負担だと考えられる。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		なし。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各競技団体等を核として当該事業の推進を図ること、地域への波及効果を高めていきたい。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	各種冬季スポーツ大会を実施することで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	今後、継続開催を目指していくには、大会誘致の市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させる取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。特に未来を担う子ども達が、本市の自然環境、冬季スポーツ施設を生かしたスポーツイベントの開催・誘致を推進することで、冬季スポーツに対する市民の理解が深まり、ジュニア選手の競技力向上に繋がる。また、ジュニア選手の活躍により地域の活力に繋げる。		
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携により冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めている。		
施策の課題	継続的に冬季スポーツ大会の開催・誘致を進めていくには、当該競技の施設維持・改修が課題となる。特に老朽化が進んだ冬季スポーツ施設の改修は、性質上、多額の費用がかかることから維持していく上での財源確保が課題となる。また、大会誘致において各種環境整備も重要だが、中央競技団体との人脈も重要。		
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各分野から組織する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を核として当該事業を実施したことで、地域への波及効果も高い。		

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
新規冬季スポーツ大会誘致	新たな全国規模の大会誘致 年間1大会	目標値	2	3	4	5
		実績値	4			
		進捗率	200%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地元競技団体の働きかけにより、新規全国レベルの大会誘致に成功。中央競技団体の取組等を注視しながら、プロモーション活動を行っていく必要がある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

各競技団体と連携し、情報収集を行うとともに、他にない有利な環境を生かしながら、全国レベルの冬季スポーツ大会を誘致していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-2-3-1	冬季スポーツ拠点化事業	自然、施設環境を生かし、冬季スポーツの競技力向上、人材育成、交流人口の拡大を図りながら、地域経済への波及効果を高めていく	8,222	b	b	b	b	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	無	総合戦略主要施策	2	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	3	全国規模の冬季スポーツ大会の誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツ競技の競技力向上、人材育成、並びに交流人口拡大を目的とする。			
対象(何を又は誰を)	冬季スポーツに関する合宿・大会誘致活動、競技力向上事業等。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各競技団体等と連携し、冬季スポーツに関する合宿・大会誘致活動、競技力向上事業を推進。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	主に冬季スポーツ競技団体			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27 年度	終期設定	有 (終期 31 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 新規冬季スポーツ大会誘致数	大会	目標	1	2	3	4	5
			実績	2	4			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 新規冬季スポーツ大会誘致数	大会	目標	1	2	3	4	5
			実績	1	2			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		8,222	7,742	15,484	大会開催広告料 480
国道支出金		8,222	3,871	7,742	ジャンプ競技システム借上料 2,842
地方債					クロスカントリー競技システム借上料 4900
その他					
一般財源			3,871	7,742	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げ大会を誘致したことで、対象となる大会への関心が高まり、市民に冬季スポーツの拠点化事業に対する理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 (○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流人口の拡大、冬季スポーツ施設の活用等においては社会ニーズに適合していると考えられるが、観客人数の少なからずれば市民の関心は低いと判断する。冬季スポーツ全般にわたり、市民の関心を高める取組が必要。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	b	冬季スポーツ拠点化事業を推進する「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を通じて地域一体となった大会・合宿誘致活動を実施し成果を上げている。目標達成に有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	大会誘致にあたり、競技運営に必要な経費であり、当該競技システムがなければ運営が成り立たない。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各大会に競技団体も一定程度の負担と、参加者からも参加料を徴収し大会を開催している。大会規模に合わせて適正な受益者負担だと考えられる。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	各競技団体、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会等のプロモーション活動により、順調に指標を達成している。引き続き、新規大会の継続開催に努めるとともに、新規大会のプロモーション活動を推進していく。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	大会開催・誘致に伴い、旅館組合、商店街などと、選手及び競技団体との繋がりが深まっている。また、地元選手並びに指導者と、訪れる選手、指導者、それぞれが競技を通じて交流を深めており、競技力の向上にも繋がっている。今後も各競技団体等を核として当該事業を推進を図ること、地域への波及効果を高めていきたい。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	冬季スポーツ大会を誘致したことで、冬季スポーツの拠点化事業が強く印象付けられた。冬季スポーツによるまちづくりの理解者が増えたこと、また、交流人口の拡大による経済効果も一定程度認められる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	大会誘致による様々なメリットをPRし、市民理解をさらに深めること。宿泊環境の整備、及び地域一体となった受入れ(おもてなし)体制・内容をさらに充実させる取組を進めていく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	合宿受入窓口の一本化と支援策の充実、合宿誘致の推進、名寄市が一体となった合宿誘致の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	3	冬季スポーツ合宿の誘致の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少が進む中で交流人口の拡大は経済への波及効果を生み出すだけでなく、人と人との交流が地域の人材を育て、そのことが地域に大きな利益をもたらす。これまで合宿誘致に関してはそれぞれの団体が行っていたことから、関係団体で構成する受入れ組織を設立し、効率的、かつ機能的にプロモーション活動を実施していく。また、合宿の受入れについても、当該協議会において情報交換を行いながら、合宿者の満足度を高める取組を進めていく。		
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	H28年度にスポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立。スポーツ団体だけではなく、地域一体となる取組となるよう経済団体、大学、行政等、横断的な連携によりスポーツ合宿の誘致を進めている。		
施策の課題	長期受入れにあたっては、安価な宿泊所が求められており、“名寄でトレーニングをして宿泊は市外”といったケースがある。特に冬期間のノルディックスキー競技の合宿では多くみられるケース。また、合宿情報収集、人脈作りには課題があるが、当該協議会の人材・機能を充実させ地道な取組が必要。継続的に合宿誘致を進めていくには、ニーズに合った施設、環境も重要で、施設維持・改修に必要な財源確保も課題となる。		
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	人口減少が進む中で、交流人口の拡大は地域経済の面でも重要な取組となる。かつてないほど、スポーツに注目が集まる中で、本市の強みを生かした新たなスポー施策の取組は、人材育成、人口減少の抑制、地域経済の活性化等において、大きな可能性を秘めている。また、地域一体となった取組により、横断的な連携が生まれ、新しい地域の力が生まれる。		

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
合宿受入人数	スポーツ合宿による宿泊人数	目標値	4,100	4,500	5,000	5,050
		実績値	6,020			
		進捗率	147%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	数字をみれば順調といえるが、地域の連携、受入れ体制にまだまだ課題が多い。今後はなよろスポーツ合宿誘致推進協議会において、課題解決に向けた取組が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に、各競技団体と連携しながら情報収集を行うとともに、他にない有利な環境を生かしながら、プロモーション活動を推進していく。

6 ワーキンググループの意見等

更なる合宿受入人数増加に向け、目標を上方修正し取組を推進して頂きたい。

7 外部評価の意見等

民業圧迫にならないような配慮は必要であるが、市の遊休施設の活用も検討しながら合宿誘致を推進してはどうか。また、金メダリストの阿部氏やナショナルトレーニングセンターの職員であった豊田氏など人材を活用した、アウトリーチによる合宿誘致活動を展開してはどうか。

8 2次評価の意見等

曖昧だったスポーツ合宿の窓口を設立することは、本市を訪れる選手等にとって利便性が高く、各種サービスの向上に繋がる。また、情報が一元化されることでスポーツ合宿、スポーツ振興に関する戦略策定においても有効である。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-3-1-1	冬季スポーツ拠点化事業	自然、施設環境を生かし、冬季スポーツの競技力向上、人材育成、交流人口の拡大を図りながら、地域経済への波及効果を高めていく	21,174	b	b	b	c	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	無	総合戦略主要施策	3	冬季スポーツ大会の開催・誘致の推進
		具体的な施策	1～3	合宿受入窓口の一本化と支援策の充実、合宿誘致の推進、名寄市が一体となった合宿誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬季スポーツの競技力向上と交流人口の拡大を図り、スポーツによる地域経済の好循環を図る。			
対象(何を又は誰を)	交流人口の拡大による経済への波及効果を狙っている。特に地元企業・旅館業への好影響を期待している。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体等と連携しながら合宿誘致活動を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、本市、並びに道北地域の知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 31年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	合宿受入人数 (延べ人数)	人	目標	3500	4100	4500	5000	5050
				実績	3485	6020			
	2			目標					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	8,392	21,174	17,251	34,502	合宿受入窓口の一本化と支援対策事業 9,705
国道支出金	8,392	19,924	6,442	12,884	合宿誘致推進事業 5,533
地方債					名寄市連携合宿誘致事業 5,936
その他					
一般財源		1,250	10,809	21,618	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げスポーツ合宿の誘致に取り組んだことで、連携した受入れ体制の必要性について、市民理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	まずは行政が中心になって取り組むべきだと考えているが、現在、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に合宿誘致を推進している。行政だけではなく、様々な団体・個人の関わりで取組を進めている。様々な視点から取組を進めており、社会・市民ニーズにあったが合宿誘致、交流人口の拡大が図られている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	競技団体がスポーツ振興のために進める合宿誘致、旅館組合等が顧客獲得のために進める合宿誘致がある。様々な団体が取り組む合宿誘致も有効だが、地域が一体となった組織「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を通じた合宿誘致活動も目標達成には有効だと考える
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	家計調査による定住人口1人当たりの1日間消費額は約3,400円(年124万円)。これで換算すると、宿泊客6,020人(宿泊数)の年間消費額は20,468千円となり、市の事業費以上の効果があったと考えられる。各種事業に取り組むことで相乗効果が発揮され、一定程度の成果が出ていることからコスト削減は考えられない。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	c	なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	新規全国規模の大会誘致に伴う合宿も増え、さらには長期合宿が増えたことで各指数を達成することが出来た。また引き続き、スポーツ合宿誘致推進協議会等を通じてプロモーション活動を実施し、効果的な合宿誘致に努めていく。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会の設立で、地域ぐるみの取組になった。冬季スポーツ拠点化事業を掲げたことで、合宿誘致だけではなく、スポーツに関連する事業の提案、人材が集まっており相乗効果が生まれている。当該協議会を自走させるための取組、更にはスポーツ産業の創設に向けた取組を進めていく。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を設立したことで、地域一体となった受入れ基盤が出来たことは大きな成果。今後は、会員拡大をしながら、更に相乗効果を高めて、競技力の向上、交流人口の拡大を図っていきたい。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	当該協議会の会員を拡大し、合宿誘致等の取組をさらに推進していく。また、自走化に向けた財源確保、スポーツ産業の創設に向けた取組も推進していく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	目標値を大幅に上回っていることから、目標値の上方修正も検討できないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	金メダリストの阿部氏やナショナルトレーニングセンターの職員であった豊田氏など人材を活用した、アウトリーチによる合宿誘致活動を展開してはどうか。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	合宿者に対する金銭的な支援ではなく、名寄の財産(施設、人材、環境)を活かした、選手に選ばれる合宿地づくりを目指すべき。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部スポーツ・合宿推進課
職・氏名	課長 松澤大介

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	講演会等の開催、指導体制の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	総合戦略主要施策	4	ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	スポーツ合宿及び大会誘致の核となる「なよろスポーツ合宿誘致推進協議会」を設立し、地域が連携したスポーツによる地域づくりを実施しているが、本市におけるスポーツの振興は冬季スポーツの拠点化の根幹を支えるものである。スポーツ振興にあたり、地域のジュニア選手、及び指導者のレベルアップを図り、スポーツの力で地域を元気にする取組をすすめる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	地元出身の五輪経験者によるスポーツ講演会・体験会(パラ競技)の開催、海外コーチを招聘し合宿を実施。さらには、全ての競技に効果のあるジュニア選手、並びに指導者向けのトレーニング講習会を実施している。また、冬季スポーツ競技の専門コーチを招聘し、地元ジュニア選手のレベルアップを図っている。
施策の課題	本市におけるジュニア育成の中心は、これまで少年団・部活動の場が大半を占めているが、指導者については「学校の先生」に依存していることが多い。近年、少年団等に関わる「先生」が少なくなっていることから、地域で子ども達のスポーツ活動を支えることを考えなければならない。指導者確保のために、長期的で計画的な講習会等の開催が課題となる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	子ども達がスポーツと出会い、成長していく姿を地域で支えていくことは、地域の活力に繋がり、ジュニアスポーツの振興を通じた地域づくりは、住民の地域愛の醸成と住民の一体感を生み出す。また、ジュニアスポーツが盛んになれば、市外との交流も生まれ、交流による教育的な効果だけではなく、交流人口の拡大にもつながる。これらの取組を、競技団体、並びになよろスポーツ合宿誘致推進協議会等と連携しながら、地域一体となった取組になれば、相乗効果は大きい。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(31年度)
講演会等の開催	主に冬季スポーツに係る講演、講習会	目標値	2	2	2	3
		実績値	13			
		進捗率	650%	0%	0%	
冬季スポーツ大会全国大会出場者数	冬季競技におけるジュニア選手の全国大会出場者数	目標値	8	8	8	15
		実績値	15			
		進捗率	188%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	数字的には順調といえるが、地域の連携、参加人数等に課題がある。今後はなよろスポーツ合宿誘致推進協議会において、課題解決に向けた取組が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

各競技団体、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を通じて、講演及び講習会事業を実施。内容、時期、回数等の検討。短期的な取組にならないよう、事業の有効性についてPRし、理解を深めながら長期的な取組を実現していく。

6 ワーキンググループの意見等

長期的な取組とするためにも、受益者負担を検討すべき。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

講演会等の開催を継続的に実施することで、本市のスポーツ振興の機運が高まるとともに、時代に合った指導体制の構築に効果が高い。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
2-5-1-1	冬季スポーツ拠点化事業	講習会等の開催	2,150	b	b	b	c	a	b	B	B	B
2-5-2-1	冬季スポーツ拠点化事業	指導体制の充実	1,800	b	b	b	c	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

北海道が日本スポーツ振興センターから受託した事業(ウィンタースポーツコンソーシアム)を本市で実施(一次選考会:10月ローラースキー競技会、第二次選考会:12月国内合宿)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
スポーツ・合宿推進課	課長 松澤大介		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	冬季スポーツ拠点化事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	2	人の流れをよびこみ、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち
	無	総合戦略主要施策	4	ジュニア世代の育成強化と冬季スポーツ拠点化の推進
		具体的な施策	1~2	講演会等の開催回数、冬季スポーツ全国大会出場者数

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	ジュニア選手・指導者のレベルアップを図り、スポーツによる地域振興を図る。			
対象(何を又は誰を)	ジュニア選手、並びに指導者を対象に事業を推進。			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体等と連携しながら事業を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	各競技団体の組織強化・活性化、交流人口拡大による経済への波及効果、並びに冬季スポーツの競技力向上に期待する。また、継続して支援し続けることで、本市、並びに道北地域の知名度の向上を図り、冬季スポーツの拠点化を強く印象付ける。			
事業実施主体	なよろスポーツ合宿誘致推進協議会を中心に各競技団体			
事業実施方法	直営	部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (H31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 講習会の開催	回	目標	2	2	2		3
			実績	2	13			
	2 冬季スポーツ大会全国大会出場者数	人	目標	8	8	8	8	15
			実績	7	15			
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費		3,950	3,950	7,900	講演会開催事業 2,150
国道支出金		2,150	1,075	2,150	指導体制対策事業 1,800
地方債					
その他					
一般財源		1,800	2,875	5,750	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	冬季スポーツの拠点化事業を掲げスポーツ合宿の誘致に取り組んだことで、連携した受入れ体制の必要性について、市民理解が深まった。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	先ずは行政が中心になって取り組むべきだと考えているが、現在、なよろスポーツ合宿誘致推進協議会、競技団体を中心に事業を実施している。ジュニア選手の競技力向上はスポーツ振興に欠かすことが出来ず、スポーツ人口の底辺拡大にもつながる。スポーツ人口が増えれば交流人口拡大の面からも地域に好循環をもたらす。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	事業を実施し、ジュニア選手、指導者のレベルアップを図ることで、地域スポーツの競技力向上につながり、競技力が高い地域には他地域から選手も集まってくる。交流人口拡大にも効果がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	安定した効果が見られるまでには数年かかるが、継続して事業を実施していくことが重要。市民ニーズも高いことからコストを削減せずに事業を推進する方がよい。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	c	現在事業を無料で実施しているが、スポーツ講習会等に有料で参加する風潮がないことから、当面の間は無料のまま事業を実施したい。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	元々、全国レベルのジュニア選手がいたこともあるが、予想以上に指標を達成できた。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	ジュニア選手、指導者の育成に関わる事業を推進することは、スポーツ人口の底辺拡大に繋がり、冬季スポーツ拠点化事業に寄与する。また、ジュニア選手の育成環境を整えることは、子育て環境の向上にもつながり、人口減少に歯止めをかける一つの方法ともいえる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	各種事業実施により、全国大会出場者も増え、また新しい指導方法、トレーニング方法についても関心が高まり、競技力向上につながった。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	一過性の事業で終わらせることなく、長期的なジュニアの育成方針のもとで、講習会等を実施していく。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	将来的な事業継続のためにも、スポーツ講習会等の受益者負担の検討が必要である。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	ジュニア選手の活躍こそが、冬季スポーツ拠点事業の原動力となる。一過性の取り組みではなく、継続的に選手・指導者育成を図ることが重要。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	多様な保育サービスの提供		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	公立、私立保育所、私立認定こども園、私立幼稚園において、保育の提供、延長保育、一時預かりなどを施設利用者の利用形態に合わせ、多様な保育サービスを実施することで、仕事と子育てを両立できるように環境を整え、合わせて、職員の資質の向上や保育施設の整備等により幼児教育・保育の質の向上を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成29年度から子ども・子育て支援法による、新制度の給付対象施設に公立保育所を除きすべての施設が移行し、キャリアパスにより職員の資質の向上に努めている。H28年度に名寄幼稚園は幼稚園型認定こども園として施設整備を進め、H29.4から運営を開始し、保育の定員を30名増やすことができた。個別事業については名寄市子ども・子育て支援事業計画を基に、一時預かりや延長事業など多様な就労形態に合わせ、サービスの提供を行っている。
施策の課題	公立保育所は老朽化が進んでおり、整備が求められる。又、公立・私立問わず保育士・教諭の確保が困難である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	幼児教育・保育のサービス提供は公立、私立施設が連携し、問題解決していかなければならない。人材についても都市部への流出について、処遇改善など国の支援を必要とし、地方が優秀な人材を確保していくためには、さらなる財政的支援が必要と思われる。また、少子化は進んでいるが、保育ニーズは高まっていることから重要性の高い施策である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
一時保育提供量(在園児)	幼稚園において実施される教育標準時間以外の預かり提供量	目標値	73	73	73	73
		実績値	73	73		
		進捗率	100%	100%	0%	
一時保育提供量(在園児以外)	保育所において実施される保育要件を有しない保護者への保育の提供量	目標値	12	12	12	13
		実績値	12	12		
		進捗率	100%	100%	0%	
延長保育提供量	保育所において実施される施設が定める保育時間以外の保育の提供量	目標値	35	35	35	30
		実績値	35	35		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	私立保育所、認定こども園、幼稚園すべてが新制度に移行し、キャリアパスを活用し、職員の資質向上などに努めており、待機児童解消に向けて各施設努力いただいているが、職員確保の先行きが見えない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

公立施設の整備、認可外保育施設の認可化等移行などにより保育定員の拡充や環境整備をおこなっていく。又、職員確保に向けて、国の補助制度を活用しながら、公立・私立ともに職員確保に努めてゆく。

6 ワーキンググループの意見等

保育の質の維持が必要である。また、職員確保と施設管理は課題である。

7 外部評価の意見等

名寄市立大学の4大化(社会保育学科)に伴い、保育士・幼稚園教諭の免許を保有した卒業生が2年間輩出されないが、職員が確保されるよう取り組んで頂きたい。

8 2次評価の意見等

保育の質の維持、待機児童解消のためには職員の確保は必須であり、公立・私立ともに職員確保に努めていく必要がある。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-1-1	市立保育所の運営維持	公立保育所の運営	276,765	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市立保育所の運営維持			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	1	多様な保育サービスの提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	保育ニーズの充足、待機児童の解消。私立保育所、認定こども園だけでは本市における保育ニーズの充足ができない状況にあり、低年齢児は多くの職員確保を有するため、民間施設では充足できないニーズの受け皿となる必要性がある。			
対象(何を又は誰を)	0歳～5歳までの保育要件を有する就学前のこども			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市内3保育所を開所し、7時～18時まで11時間保育の実施、18時～19時まで延長保育の実施、東保育所において一時保育の実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	仕事と子育てを両立できる環境の整備、待機児童の解消			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市保育所設置条例、名寄市保育の利用に関する規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	目標	実績							
活動指標	1	保育所入所数	人	目標	220	220	220	220	220
		公立保育所利用数		実績	237	234			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	保育所入所数	人	目標	220	220	220	220	220
		公立保育所利用数		実績	237	234			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	278,538	276,765	279,200	279,200	保育所運営事業費 252,382千円
国道支出金	2,354	2,190	1,456	1,456	延長保育事業費 5,994千円
地方債					一時保育事業費 3,663千円
その他					保育所維持管理事業費 17,161千円
一般財源	276,184	274,575	277,744	277,744	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	保育ニーズ(低年齢児)の増加による待機児童問題
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	保育ニーズは民間施設だけでは確保できない状況にあります。公立、私立ともに保育士の確保が困難であることから、市民の保育ニーズを充足するためには市が主体的に実施する必要があります。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	待機児童は社会的問題であり、本市における待機児童を解消していくためには、公立保育所の運営が不可欠であることから有効性は高い。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	保育ニーズは高く、ニーズを充足するためには保育士の確保が必須であることからコストの削減は困難である。ただし、現状の施設は老朽化が進んでおり、維持管理費のコストパフォーマンスは低いと思われることから施設の整備の必要性があります。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	事業実施に伴う保育料を徴収している。保育料については国が定める利用者負担額を基準とし、算出していることから、公平性は高い。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	職員の確保が困難な状況にありながら、待機児童数が最小限になるよう、職員の配置やクラス編成など工夫をしながら事業を実施しており、達成度は高い。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化が進んでいることから子どもたちの人数は減少傾向にあると想定されるが、保育のニーズは反比例し高まる傾向にある。国の制度設計からすると民間主体にシフトしているが、職員の人員確保においても都市部への流出により、確保が困難である状況では、公立施設が保育所運営をしていかなければ、待機児童の解消は困難と思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	保育ニーズが高まる中、職員確保もままならない状況で創意工夫により、待機児童の解消につとめている。ただ、維持管理のコストパフォーマンスを考えると施設整備の必要性がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	保育の必要性に対応できる体制は整っている。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部子ども・高齢者支援室子ども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	ファミリー・サポート・センターの新設		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人がいないことが多いと思われます。市民相互協力によりサービスを提供することで、地域に知り合いができ、子育ての悩み解消や地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活の活性化を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	社会福祉協議会に事業委託し、平成28年4月から会員の募集開始、9月に提供会員への子育て支援研修を実施し、10月からサービス提供を開始しております。平成28年度は利用会員116名、提供会員28名(うち両方会員11名)の会員登録をいただき、サービス提供は8件実施されました。
施策の課題	事業周知及び提供会員の確保と利用数の拡大
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	転勤者が多いという地域状況は変わらないと想定され、行政サービスだけでは充足できない部分について、市民相互の子育て支援サービスの提供を行う本事業は子育て支援の一躍をこなうことができます。昨年度の利用実績が少なかった点について、事業内容の見直しを行ううことは必要ですが、本事業が定着するまではもう少し時間が必要と思われます。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
事業会員の確保	ファミリー・サポート・センター事業実施のための提供会員及び利用会員の確保	目標値		100	100	
		実績値		144		
		進捗率	#DM/0!	144%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	当初目標であった100名という会員数の確保は出来たが、提供会員数が少ない又、会員登録数はいるが実際にサービス提供の利用者が少ない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

事業の市民周知を図り、ファミリー・サポート・センター事業が定着するよう働きかけを行う。

6 ワーキンググループの意見等

転出入が多い地域性から必要な事業である。事業が定着し活性化することに期待。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-2-1	ファミリー・サポート・センター事業	会員募集、マッチングなどを行い、市民相互により子育て援助を行う。	4,535	a	a	b	b	a	a	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	2	ファミリー・サポート・センターの新設

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民相互により子育て援助を行い、本市における子育て支援の充実を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民 子育て支援を必要とする利用会員と子育てを支援したい提供会員			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市民相互の子育て支援サービス提供のため、会員の募集、提供会員への子育て支援研修、会員同士のマッチングを社会福祉協議会に事業委託し実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	親、知友人が近隣にいない世帯への子育て支援により、地域での孤立、育児の悩み解消。又、子育てをひと段落した方の子育て知識の活用と生きがいづくり。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	ファミリー・サポート・センター会員数	人	目標		100	100	100	100
		利用会員、提供会員を合わせた会員数		実績		144			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	ファミリー・サポート・センター事業実施箇所数	箇所	目標		1	1	1	1
		事業実施件数		実績		1			
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	4,535	3,298	3,298	ファミリー・サポート・センター事業費 4,535千円
国道支出金		3,022	1,332	1,332	委託料 2,760千円
地方債					開設補助金 1,775千円
その他					
一般財源		1,513	1,966	1,966	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人が少ないことが多いと思われます。市民相互によりサービスを提供することで、地域に知り合いができ、子育ての悩み解消や地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合していると判断する。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、事業所として事業運営していくにはある程度のコストパフォーマンスが必要となり、さらに時間帯の制限が想定される。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	昨年は事業実施初年度ということもあり、事業利用件数が少なかった。市民周知を徹底し事業利用数の拡大を図る。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	b	低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標としていた会員数の確保が出来た。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	転勤者が多いという地域状況は変わらないと想定され、行政サービスだけでは充足できない部分について、市民相互の子育て支援サービスの提供を行う本事業は一躍をにうることができます。昨年度の利用実績が少なかった点について、事業内容を見直しを行うことは必要ですが、本事業が定着するまではもう少し時間が必要と思われます。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	事業内容について改善すべき点の検討は必要と思われるますが、本事業が定着するまでは時間が必要と思われるため。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	サービス提供方法の見直し ・サービス提供場所に柔軟性を持たせる(ここほっとの活用) ・マッチングの簡略化	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	一時保育の代替サービスとしても期待でき、事業の定着に向けて更なる周知が必要である。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部児童センター
職・氏名	館長 芝野 美記

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	放課後児童対策の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	保護者の就労等により、昼間家庭が留守になる環境にある小学校の児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援していく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。
施策の課題	学童保育所は、公立が3箇所、民間が2箇所あり、民間が実施している多様なサービスや利用料の格差が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H28	H29	H30	目標年度(28年度)
学童保育所の運営	事業の実施件数	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5
		進捗率	100%	100%	100%	100%
東児童クラブの整備	事業の実施件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1
		進捗率	100%	100%	100%	100%
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	就労等により家庭が留守になる環境の児童の健全育成を図ることができた。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、児童の安全安心な居場所の提供や、保護者の仕事と子育ての支援を充実していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-3-1	学童保育所の運営	児童の放課後の安全安心な居場所として、また、保護者の子育てを就労の両立支援と児童の健全育成を図る	48,596	a	a	a	b	a	a	A	A	A
3-1-3-2	東児童クラブの整備	名寄東小学校校区に新たに児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る	30,829	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部児童センター 館長 芝野 美記	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	学童保育所の運営			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	3	放課後児童対策の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。			
対象(何を又は誰を)	小学校児童(1年生から6年生)が利用する施設。			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小学校区域内に放課後児童クラブ設置又は学童保育所の支援			
意図(どのような成果を期待しているか)	児童の健全育成と保護者が安心して預けられる施設。			
事業実施主体	名寄市又は民間			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	児童福祉法、名寄市児童クラブ条例、規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 放課後児童クラブ事業数	箇所	目標	5	5	5	5	
			実績	4	5	5	5	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 利用児童数(定員数に対しての利用児童数)	人	目標	224	279	279	279	
			実績	230	296	297	279	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	35,847	48,596	56,442	56,442	報酬18,909 需用費2,082 負担金補助及び交付金
国道支出金	10,273	31,469	30,150	30,150	共済費1,398 役務費569 21,019
地方債					賃金2,692 委託料539 償還金利子及び割引料
その他	4,874	7,038	7,560	7,560	報償費22 工事請負費324 593
一般財源	20,700	10,089	18,732	18,732	旅費 416 備品購入費33

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立の学童保育所については市が主体として、民間は民間が主体として実施していく。また、民間の多様なサービスも併せ、市民のニーズに合った運営を行うことにより適合していることになる。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って対応し努めていくことが、安心安全な学童保育所として有効な方法である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国や道の補助金を積極的に活用していくことで、経費の削減になっている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	民間学童保育所が実施している多様なサービスや利用料の格差が課題となっているなか、民間の状況を参考に検証をしながら対応していくことが必要。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	定員数と利用児童数で判断すると、成果として定員数より上回っている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、市街地における小学校区ごとに、公立または民間の学童保育所を設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域に子育て支援の施設として必要であるため。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部児童センター 館長 芝野 美記	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	東児童クラブの整備			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	3	放課後児童対策の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	昼間、保護者が留守の家庭の児童に対し、安全安心な居場所づくりを実施している。					
対象(何を又は誰を)	小学校児童(1年生から6年生)が利用する施設。					
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小学校区域内に放課後児童クラブを設置し対応。					
意図(どのような成果を期待しているか)	児童の健全育成と保護者が安心して預けられる施設。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助等	<input type="checkbox"/> 請負	<input type="checkbox"/> その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有(終期 28年度)	・ 無	
根拠法令・条例等	児童福祉法、名寄市児童クラブ条例、規則					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2							
活動指標	1	施設増改築整備	棟	目標		1			
				実績		1			
	2			目標					
実績									
3			目標						
			実績						
成果指標	1	施設完成	棟	目標		1			
				実績		1			
	2			目標					
実績									
3			目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	30,829	0	0	役員費 32千円
国道支出金		21,565			委託料 2,268千円
地方債					工事請負費 27,238千円
その他					備品購入費 1,291千円
一般財源		9,264			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市街地区において公設又は民間の児童クラブが設置されていなかった東小学校区に、新たに設置することにより、長年にわたり設置を希望していた保護者や地域の要望に応えることができた。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	基本的に国のガイドラインに沿って対応し努めていくことが、安心安全な学童保育所として有効な方法である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	東小学校の学校敷地に隣接した名寄消防団第1分団施設を無償譲渡していただいたことにより、経費削減となり、施設を改修・増築した。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	公立の児童クラブとして、保護者に負担のかからない利用料を徴収している。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	東小学校に隣接する施設であり、児童が安全安心に通所できるようになった。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者の就労増に伴い、学童保育所の利用ニーズが増える中、子ども子育て支援体制を充実するため、新たに東児童クラブを設置し、児童が安全安心に通所できる体制を整えた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公設又は民間の児童クラブが設置されていなかった東小学校区に児童クラブの開設・運営を行うことで、児童が安全安心に通所することができた。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	主査 福井 由佳

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育てしやすい就労環境の整備		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮し、社会生活・家庭生活・地域生活を生活していく上で、子育てと仕事を両立させることが重要である。そのため子育てと仕事を両立のために活用できる制度の普及および定着を促進し、事業者及び職場の意識づくり、環境の整備の推進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成20年3月に策定した名寄市男女共同参画推進計画に基づき、男女がとも参画できる社会を目指し平成28年4月1日には名寄市男女共同参画推進条例を施行した。事業所の実態を把握するため企業向けアンケートを実施し、今後の取組に反映するよう内容を分析し、平成28年中は第2次計画策定作業を進めた。
施策の課題	男女がともに社会へ参画する機会が増えてきている一方で、依然として性別による固定的役割分担意識や社会の制度が一部では残っており、結婚・育児・介護による就労の中断、その後の不安定な雇用形態(主に女性)、長時間労働による家庭・地域への参画機会の不足(主に男性)が課題となっている。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	子育てと仕事を両立するため、多くの市民が制度等を活用していく中で、社会全体の意識の醸成が図られるとともに、子育て環境が充実し、また、充実することで子育ての不安が減少し、安心して出産、育児することができる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
国の男女共同参画推進週間への協調実施	パネル展の開催、小中学生に対しリーフレットの配布、広報周知	目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	市民、事業者へ制度の周知活動はしているが、制度活用の事例が少なく、制度の活用しやすい職場環境づくり等、課題もある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

制度の活用促進について周知し、雇用環境の改善について事業者へ啓発を行なう。

6 ワーキンググループの意見等

子育て環境は整備されてきており、若年層の男女共同参画意識は徐々に変わってきているのではないかと。子育てのみならず、今後は高齢介護世代への啓発にも取り組んではどうか。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-1-4-1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮するために、子育てと仕事を両立支援、職場環境整備の備進を図る。	798	a	b	a	a	c	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係 主査 福井 由佳		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	男女共同参画推進事業			
総合戦略の位置づけ	有・無	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
		総合戦略主要施策	1	子育てと仕事の両立支援の推進
		具体的な施策	4	子育てしやすい就労環境の整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	男女が性別に関わらずその個性を十分に発揮し、社会生活・家庭生活・地域生活を生活していく上で、子育てと仕事を両立させることが重要である。そのため子育てと仕事を両立のために活用できる制度の普及および定着を促進し、事業者及び職場の意識づくり、環境の整備の推進を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民、企業等			
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	男女共同参画推進企業等への表彰を行ない、結果を公表することにより啓発を行なう。			
意図(どのような成果を期待しているか)	社会全体の意識の醸成が企業の雇用形態を柔軟にすることにつながり、働きながら子育てをする男女が、制度を利用しやすくなる等、子育てしやすい環境が整備されることを期待する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市男女共同参画推進条例、第2次名寄市男女共同参画推進計画			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(34年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 男女共同参画セミナー参加人数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績	83	105			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳			
事業費	474	798	735	0	報酬	212	委託料	206
国道支出金					報償費	4		
地方債					旅費	17		
その他					需用費	269		
一般財源	474	798	735		役務費	90		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、名寄市総合計画、名寄市男女共同参画推進条例に基づき、個人一人ひとりが個性と能力を発揮できる社会の実現に向け、総合的、計画的に推進する事業である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	b	男女共同参画社会の実現に向けて必要な事業と判断する。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	最低限のコストで推移している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	社会全体の意識づくりのための事業なため、受益者の概念なし
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	c	男女共同参画に関しての啓発など様々な取組を行なっている中で、制度活用について周知をしているものの、活用事例が少なく、また、性別による固定的役割分担意識が一部では残っているため。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	男女共同参画社会の実現は、男女が自立していく上で必要不可欠であり、将来に向けて意識の醸成を図るため必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	意識の醸成が図られてきてはいるものの、依然として性別による固定的役割分担意識が一部では残っているため、子育てにおいても性別による偏りが生じているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	男女共同参画に対する理解を深めるため、行政だけではなく、市民、事業者、教育関係者がそれぞれの役割を果たし、協力しながら今までの取組に加えて、より有効性のある取組を進める必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	個人の意識啓発を継続して取り組むべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	情報提供・相談の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育ての不安や悩みを解消するために子育て支援や幼児教育・保育施設に関する情報提供又、子育てコンシェルジュ、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員を活用し、相談業務の充実を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員を配置し、子どもの成長やひとり親家庭に対する支援の情報提供及び相談業務の実施。子育てコンシェルジュをひまわりらんどに配置し、幼児教育・保育施設や子育て支援に関する情報提供及び相談を実施しています。
施策の課題	就学前の子どもを持つ親子を中心に情報提供や相談業務をおこなっているが、教育委員会とも連携を図り、放課後児童クラブなど、切れ目のないサービス提供のために情報提供が必要と思われる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	地域性から転勤者が多く、本市における子育て支援や幼児教育・保育施設等の情報を必要とする保護者が多くいると考えられるため、本事業を実施し、情報提供や相談業務を行うことで地域での孤立感を解消できると評価する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
子育てコンシェルジュの配置	特定教育・保育施設や子育て支援の情報をリアルタイムに近く市民に周知するために子育てコンシェルジュの配置	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	子育てコンシェルジュを配置し、子育てをしている保護者の幼児教育・保育施設を利用することができるのか不安感を保護者と直接対話し、情報を提供することで解消出来ている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

教育委員会等との連携強化により提供出来る情報量を拡大し、切れ目のないサービス提供を図る。

6 ワーキンググループの意見等

定着してきており、今後も維持・継続すべき事業であるとする。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-1-1	子育てコンシェルジュ	子育てコンシェルジュを配置し、子育てを行う保護者に対して、幼児教育・保育施設や子育て支援サービスに関する情報を提供し、子育ての不安を解消する。	2,550	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	子育てコンシェルジュ			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	1	情報提供・相談の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育てを行う保護者に対して、幼児教育・保育施設や子育て支援サービスに関する情報を提供し、子育ての不安を解消する。					
対象(何を又は誰を)	子育てを行う保護者					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地域子育て支援センター「ひまわりらんど」に職員を配置し、子育て支援の一環として保護者と携わりながら情報を提供する。					
意図(どのような成果を期待しているか)	子育ての不安解消、幼児教育や保育の利用不安の解消					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等	<input type="radio"/> 請負	<input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期	年度)	<input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	相談件数	件	目標					
		子育てコンシェルジュへの相談件数		実績	26	36			
	2		目標						
		実績							
成果指標	1	子育てコンシェルジュの配置	人	目標	1	1	1	1	1
		事業実施		実績	1	1			
	2		目標						
		実績							
3		目標							
		実績							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,629	2,550	2,706	2,706	利用者支援事業 2,550千円
国道支出金	1,678	1,686	1,788	1,788	報酬 1,819千円
地方債					共済費 271千円
その他					旅費 25千円
一般財源	951	864	918	918	需用費 433千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	待機児童は本市においても発生しており、子育てをしている保護者は幼児教育・保育施設を利用することができるのか不安に感じています。その不安を保護者と直接対話し、情報を提供することで解消出来ています。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育・保育施設の利用状況はリアルタイムに変化しており、HPや広報では周知しきれない状況にあります。子育てコンシェルジュを配置することで直接対話し、最新の情報を保護者にお伝えすることが出来ていることから有効と判断します。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てコンシェルジュの person 費が経費の中心ではありますが、保育資格を有し、自身も子育て最中であることから、相談する保護者も安心して相談が出来ております。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	受益者負担はありません。本来、市として周知したい情報の提供を目的とするため。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談件数としてカウントに至らない件数も多く相談を受けており、情報提供も行っております。平成27年度から子育てコンシェルジュの配置が実施できたことにより、幼稚園の新制度移行時情報提供等で利用されています。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保護者に対して情報提供をすべく、各施設から情報収集をおこない、最新の情報提供ができております。待機児童など解消が難しい問題がありますが、行政と保護者とのパイプ役として今後も必要性は高いと判断します。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	行政と保護者のパイプ役として、保護者の不安感解消の重要な役割を果たしております。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	今後も相談窓口として定着するよう、更なる市民周知を図るべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て交流の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子育てに不安や孤立感を抱えている、身近に協力者や相談者のいない親に対して、就学前の子どもを持つ親子の交流の場を提供し、子育ての不安感、孤立感を解消する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	親子お出かけバスツアーを開催し、就学前子どもを持つ親子の交流の促進を図っている。旧風連日進保育所を活用することで、風連日進地区の老人クラブにも参加いただき、多世代交流を行いながら、情報交換やアドバイスを受ける環境の整備をしている。
施策の課題	親子お出かけバスツアーや「ひまわりらんど」などに参加出来ない、参加しづらいと感じている親子に対する交流の場の提供
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	少子化の影響も懸念されるが、子育て支援に対するニーズは高いと想定される、こどもに対して色々な経験をさせてみたいと思う保護者は多く、バスツアーの特別行事(収穫体験)などを通じて親子同士の交流が行われ、地域の中での孤立することなく、子育てできる環境を整備できていると評価する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
親子お出かけバスツアーの参加人数	親子お出かけバスツアーの参加者数の総数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	850	718		
		進捗率	85%	72%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	親子お出かけバスツアーなどの事業展開により就学前の子どもを持つ親子の交流が来ている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

就学前の子どもを持つ親が参加しやすい、参加してみたいと思うために事業内容を検討し、交流の場を提供していく。

6 ワーキンググループの意見等

ひまわりランドの事業運営と組み合わせるなどして、内容や回数を検討してはどうか。施策の達成度はA⇒Bでいかがでしょうか。

7 外部評価の意見等

利用者アンケートのニーズに応えるとともに、ひまわりランドなどと連携した取組を期待します。

8 2次評価の意見等

ひまわりらんどを中心とした子育て支援を充実させ、施策の連携を図る必要がある。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-2-1	青空子育て支援事業	親子お出かけバスツアーを開催し、子どもを持つ親子同士の交流、多世代交流	1,526	a	a	a	a	a⇒b	a	C	C	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青空子育て支援事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	2	子育て交流の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	こどもを持つ親子同士の交流、風連日進老人クラブとの多世代交流として					
対象(何を又は誰を)	幼児教育・保育施設を利用する前の子どもを持つ親子					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	子育て支援施設の職員に協力のもと、旧風連日進保育所を会場として、移動手段にバスを利用し、お出かけ気分を味わいながら子育て支援を行う。					
意図(どのような成果を期待しているか)	バスツアーを通じ、親子同士の交流による子育ての孤立感の解消					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等	<input type="radio"/> 請負	<input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有(終期	年度)	<input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績		
活動指標	1	親子お出かけバスツアー利用数	人	目標	1000	1000	1000		
				実績	850	718			
	2			目標					
成果指標	1	親子お出かけバスツアー利用数	人	目標	1000	1000	1000		
				実績	850	718			
	2			目標					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,536	1,526	3,201	2,013	青空子育て支援事業 1,526千円
国道支出金	2,536				需用費 556千円
地方債					役務費 39千円
その他					委託料 930千円
一般財源		1,526	3,201	2,013	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	事業実施時は補助事業であったが補助対象期間を経過してしまったため、市単費補助事業として実施
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、幼児教育・保育施設の利用前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合していると判断する。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	子育て支援施設は利用がしづらいつと感じている親子に対し、バスを使用してお出かけ気分での子育て支援を提供することで、利用の促進を図ることができる。また、普段体験することのできない、農作物の収穫やもちつき体験など提供することで多くの参加者があり、親子間の交流ができています。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	月1回の開催と特別行事を行い多くの親子に参加いただいております。親子同士の交流と地域老人クラブとの交流の目的も達成できており、経費に見合った成果が達成されていると評価します。また、当初補助事業でありましたが、補助対象期間も経過してしまったため、市単費事業として実施しておりますので、必要最低限の経費に圧縮し、事業展開を行っております。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	受益者負担はいただいております。保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしております。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a ⇒ b	地域子育て支援センター「ひまわりらんど」が常設施設として平成27年10月にオープンした影響もあり、バスツアーの参加者は減少傾向にありますが、事業として十分な達成度はあると評価します。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化の影響も懸念されるが、子育て支援に対するニーズは高いと想定される、こどもに対して色々な経験をさせてみたいと思う保護者は多く、バスツアーでは特別行事を中心に収穫体験など事業の重要性は高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	利用数の減少はあるが、子育て支援としてのバスツアーニーズは高いと判断する。事業としては5年が経過したことから見直しを検討する。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	ひまわりらんどが整備され、特別行事以外のバスツアーは減少傾向にあることから、実施回数や事業内容の見直しを検討する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	利用者ニーズを把握し、実施回数の見直しを検討するべき。事務事業の点検評価は、達成度・地方創生ともにa⇒bでいかがでしょうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	達成度が成果指標に届いていないことから、WG評価のとおり達成度a⇒bではないか。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	達成度については、成果指標に届いていないことから、WGのとおりbとし、2次評価としては、今後も市民ニーズを反映した事業とするために、進め方を改善し継続した事業とする必要があることから、Bとします。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	主査 小林 訓伯

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て支援センターの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	常設で開所する地域子育て支援センターを整備し、利用者の拡大やいつでも子育て支援センターを利用できる環境の整備、又「ひまわりらんど」内に子育てコンシェルジュを配置。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成27年10月から常設の子育て支援センター「ひまわりらんど」を開設し、いつでも気軽に利用出来る施設として環境整備をおこない、イベントの開催や常時子育てに関する相談業務を実施しています。又、子育てコンシェルジュを同施設内に配置し、子育て支援及び幼児教育・保育施設の情報提供と相談業務を実施しています。
施策の課題	子育て支援センターを利用できない、利用しづらいと感じている就学前の子どもを持つ保護者を如何に支援していくか。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	中心市街地にある施設を改修し、開所時間の延長、遊具の整備、施設環境整備を行った子育て支援センターを開設することができ、多くの就学前の子どもを持つ親子にご利用いただいております。地域性から近くに協力者や相談者がいない世帯も多くあり、子育て支援センターを利用することで親子同士の交流ができております。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	子育て支援センターを実施箇所数	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	ひまわりらんどを整備し、開所時間の拡大、遊具の整備を行った結果、子育て支援センターの利用数は増加傾向にあります。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

就学前の子どもを持つ親が利用しやすい、利用してみたいと思うように、交流の場や相談支援を提供していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-3-1	ひまわりらんど運営事業	常設の子育て支援センターを開設し、子どもを持つ親子同士の交流、子育ての不安感・孤立感の解消	22,732	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
こども未来課こども福祉係 主査 小林 訓伯			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ひまわりらんど運営事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	3	子育て支援センターの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子どもを持つ親子同士の交流、子育ての不安感・孤立感の解消として			
対象(何を又は誰を)	就学前の子どもを持つ親子			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	常設子育て支援施設「ひまわりらんど」を開放し、いつ来ても子育て支援を受けることのできる環境の整備			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育ての不安感・孤立感の解消、親子同士の交流			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市地域子育て支援センター条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	ひまわりらんど利用者数	人	目標	8,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	9,098	18,419			
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ひまわりらんど利用者数	人	目標	8,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	9,098	18,419			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	16,181	22,732	37,986	33,486	ひまわりらんど運営事業費 22,732千円
国道支出金	7,968	8,454	6,108	6,108	給与・賃金・共済費 13,480千円
地方債					需用費 2,739千円
その他					委託料 4,020千円
一般財源	8,213	14,278	31,878	27,378	その他 2,493千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから適合していると判断する。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	設置前は市内の公共施設を利用しながら移動開設を行っていたが、ひまわりらんどを開所したことで利用者がいつでも利用できる環境の整備が出来、保護者の子育ての不安感・孤立感の解消につながっていると評価する。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただき、経費に見合った成果を達成出来ていると判断する。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はいただいておりません。保護者の子育ての不安感、孤立感を解消するために事業展開をしております。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	開設以降、多く方にご利用いただいております。達成度は高いと判断します。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	子育てしやすい環境づくりとして、就学前の子どもに対する子育て支援の重要性は高く、子育て支援に対するニーズも高いことから多くの親子に施設利用していただいております。転勤者の多い本市の地域性からすると近隣に支援者がいない保護者も多いことが想定され、子育て支援センターの重要性は高いと判断します。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	開設以降多く親子にご利用いただいております。子育て支援のニーズも高いため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	好評で継続すべき必要な事業である。今後、親子お出かけバスツアーやファミリーサポートセンター事業と組み合わせるなど、子育て事業の一本化も検討してはどうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部保健センター
職・氏名	主幹 渡辺 里佳

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようになりたいのか)	子どもの健やかな発達・発育を支援するとともに、子育て情報の提供、各教室・相談の実施し、親同士の交流の場を設けるなど、子育てに寄り添いながら虐待防止も含めた母子保健の充実を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	妊婦一般健康診査費用助成、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健診、お父さんお母さん教室、赤ちゃん計測、もぐもぐ離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば
施策の課題	平成28年度名寄市の出生数は202人(名寄地区193人、風連地区9人)と前年度233人と比べ大幅に減少し、平成28年度の母子健康手帳交付も203件となっていることから、今後も出生数は減少傾向にある。名寄地区の地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約4割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど育児が孤立しやすい状況にあり、母子保健事業のあらゆる機会を通して早期から適切な支援が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	出生数の減少は、人口の自然減にも直結することや、特に子育て世代に転勤者が多く、育児が孤立しやすい地域性を踏まえ、子育て家庭への支援が充実することで、出生数、合計特殊出生率が増加する可能性が高まることから、地域性・直接性・将来性からも有効である。今後も妊娠・出産期からの切れ目ない支援体制の強化が求められる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
乳児家庭訪問戸数 (こんにちは赤ちゃん訪問事業)	生後0~4か月の乳児のいる家庭を全戸訪問	目標値	全戸	全戸	全戸	全戸
		実績値	全戸	全戸		
		進捗率	100%	100%		
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	こんにちは赤ちゃん訪問では対象家庭全てに訪問し、支援することができている。4か月児健診では、未受診者に対する家庭訪問を、3歳児健診では保育所や幼稚園への訪問などきめ細かい対応により発育発達の確認ができていることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も妊娠期から切れ目ない母子の健康保持増進に努め、地域、子育て支援センター、保育所、幼稚園、医療機関等との連携を強化し、支援が必要な家庭には早期から適切な支援に結び付けていけるよう努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-4-1	母子健康支援・親子教室事業	安心して妊娠・出産・子育てができるよう各健診・教室・相談、家庭訪問を実施。	29,343	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		保健センター保健係 主幹 渡辺 里佳	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	母子健康支援・親子教室事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
		総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	4	子どもと親の健康を支える保健サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安心して妊娠・出産・子育てが行えるように、児の健やかな発育・発達を促す			
対象(何を又は誰を)	妊産婦・新生児・乳幼児とその家族			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	妊婦一般健康診査費用助成(14回分) 各乳幼児健診・教室・相談および家庭訪問の実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	妊娠期から乳幼児期までの切れ目ない支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと母子の健康の保持増進を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	<input checked="" type="radio"/> 部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	母子保健法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	乳児家庭訪問戸数(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	目標	全戸	全戸	全戸	全戸	全戸
			実績	全戸	全戸			
	2	4か月児健診受診率	目標	100	100	100	100	100
			実績	99.6	99.5			
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	30,596	29,343	34,926	0	・妊婦一般健康診査委託料 18,505千円
国道支出金	1,064	1,024	1,024		・こんにちは赤ちゃん訪問事業 2,963千円
地方債			18,000		・股関節脱臼検診委託料 662千円
その他	9	8	12		・健診医師派遣負担金 630千円
一般財源	29,523	27,311	15,890		・その他 6,583千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄地区は地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約4割を占め、子育てに関する相談相手がないなど、育児が孤立化しやすい状況にある。社会的な背景から早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援に結びつけられる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	妊婦一般健康診査については国の少子化対策による一定の基準において実施しており、出産における負担軽減が図られている。医療機関の平均的な単価を使用しているためコスト削減は困難である。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標に達している。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	出生数の減少は、人口の自然減にも直結することや、特に子育て世代に転勤者が多く、育児が孤立しやすい地域性を踏まえ、子育て家庭への支援が充実することで、出生数、合計特殊出生率が増加する可能性が高まることから、地域性・直接性・将来性からも必要な事業である

5 1次評価

評価結果	理由	
A	妊婦一般健康診査による妊婦及び胎児の健康管理と健診にかかる費用負担の軽減が図られる。また、出産後の全戸訪問や乳幼児健診の実施により、母子の健康管理と子育て支援につながっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部保健センター
職・氏名	主査 谷口 拓也

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	小児救急医療の実施など医療サービスの充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようになりたいのか)	市立総合病院小児科において、24時間体制で小児医療を提供し、休日・夜間においても小児科専門医による迅速・適切な医療を受けることができる小児救急医療体制の支援を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	小児救急医療支援事業補助金
施策の課題	小児救急医療支援事業については、補助基準額に対し道から2/3の補助金(所要額)の交付があったが、平成28年度においては所要額に対し65.45%の交付となり、今後においても補助金の減額が見込まれる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	小児救急医療体制の確保は、子育て家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、また子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができる医療環境づくりをすることで、出生率の向上や人口減少を抑制できる可能性が高まることから、自立性・将来性・地域性の観点からも必要な事業である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度 (31年度)
本市の子育ての環境や支援への満足度で「大変満足」または「満足」と回答した人の割合	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供	目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	休日・夜間においても小児科専門医による迅速・適切な小児救急医療を受けることができる体制が確保された。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、小児救急医療体制を確保するため支援を継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

小児科の体制を維持するために必要な事業である。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-5-1	小児救急医療支援事業	小児救急医療体制を確保するための事業に補助	20,033	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		保健センター保健係 主査 谷口 拓也	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	小児救急医療支援事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	5	小児救急医療の実施など医療サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	休日・夜間における小児救急医療体制を支援することにより、小児救急患者に対する医療を確保する					
対象(何を又は誰を)	小児(0歳から概ね15歳まで)					
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	小児救急医療支援事業補助金					
意図(どのような成果を期待しているか)	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供により、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと子育て家庭の子どもの健康を支援する。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	17 年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市補助金等交付規則					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	小児救急医療支援事業補助金	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	20,106	20,033	20,007	20,007	・小児救急医療支援事業補助金 20,033千円
国道支出金	13,403	8,740	13,338	13,338	
地方債					
その他					
一般財源	6,703	11,293	6,669	6,669	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道の少子化対策の一環として平成17年度から補助事業が開始されたが、平成28年度においては所要額に対し65.45%の交付となり、今後においても補助金の減額が見込まれる。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	小児救急医療支援事業は、小児科専門医による救急医療体制を継続するうえで重要な事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう救急医療体制を整備することは、子育てで家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要な事業である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	支援事業を行うことで、小児救急医療体制を継続することができる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	小児科専門医による24時間365日体制の小児医療の提供により、迅速・適切な医療を受けることができる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	24時間体制で小児医療を提供しており、休日・夜間でも小児科専門医による医療の提供を行っている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	小児救急医療体制が継続できていることから概ね達成されている。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	小児救急医療体制の確保は、子育てで家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、また子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができる医療環境づくりをすることで、出生率の向上や人口減少を抑制できる可能性が高まることから、自立性・将来性・地域性の観点からも必要な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう救急医療体制を整備することは、少子化対策や子育てで家庭の子どもの健康を支えるうえで非常に重要であり、救急医療体制を継続するためには必要な事業である。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	子育て支援係長 西垣充孝

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	子育て家庭の経済的負担の軽減		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子育て家庭を経済的に支援するため、小児の医療費助成をさらに拡大するとともに、新たに乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給等を実施します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	小児の医療費助成については、平成26年8月診療分から未就学児は全額助成、小学生は入院のみ全額助成とするよう市独自の助成額の拡大を図っています。 また、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋の支給については、20L炭化用ごみ袋を2歳誕生日までの生後月数に応じ支給することとして平成28年4月から実施をしています。
施策の課題	小児の医療費助成については、全国自治体において独自の助成拡大が進められており、名寄市においてもさらなる助成拡大について検討を行う必要があります。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	医療費助成について、助成範囲の拡大にむけて検討が必要	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

抵抗力が弱く、病状が急変しやすい未就学児における医療費については全額助成を行っていますが、小学生以上における助成範囲の拡大について検討が必要です。

6 ワーキンググループの意見等

助成拡大には慎重な協議が必要と考えます。

7 外部評価の意見等

医療費助成は国の施策で検討されるべきものであることから、市単独での支援拡大は慎重な協議が必要である。

8 2次評価の意見等

外部評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-2-6-1	紙おむつ用ごみ袋支給	20L炭化用ごみ袋を2歳誕生日までの生後月数に応じ支給する	356	a	a	a	a	a	a	A	A	A
3-2-6-2	乳幼児医療給付	未就学児は全額助成、小学生は入院のみ全額助成とする	56,119	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課子育て支援係 係長 西垣充孝	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	紙おむつ用ごみ袋支給			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	6	子育て家庭の経済的負担の軽減

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育て世帯の経済的負担軽減のため、乳児期のおむつ処理に要する有料ごみ袋を支給する					
対象(何を又は誰を)	2歳の誕生日までの乳幼児がいる保護者					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	出生届または転入届時に窓口において一括支給					
意図(どのような成果を期待しているか)	子育て世帯の経済的負担軽減					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等	<input type="radio"/> 請負	<input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期	年度)	・ 無
根拠法令・条例等	名寄市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	枚	紙おむつ用ごみ袋支給枚数	—	101,520			
	2		目標					
	3		実績					
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	356	934	934	
国道支出金					
地方債		300			
その他					
一般財源		56	934	934	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものと考えます。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効であると考えます。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	2歳誕生日までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量であると考えます。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要があります。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児がいないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されていると考えます。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となる全保護者に対し案内を行うとともに、一部の辞退者を除きほとんどの保護者に対しごみ袋の支給をすることができています。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、名寄市で暮らすことに対する評価を高め、もって人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものと考えます。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課子育て支援係 係長 西垣充孝	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	乳幼児医療給付費			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2	子育て家庭への支援の推進
		具体的な施策	6	子育て家庭の経済的負担の軽減

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	乳幼児等に対し、医療費を助成することにより保健向上に寄与し福祉の増進を図ります。					
対象(何を又は誰を)	小学生までの児童等(小学生は入院のみ)					
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	対象者に対し医療受給者証を交付しています。					
意図(どのような成果を期待しているか)	乳幼児等に対し、医療費を助成することにより保健向上に寄与し福祉の増進を図ります。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等	<input type="radio"/> 請負	<input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期	年度)	・無
根拠法令・条例等	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	件	乳幼児医療費給付件数	20,792	21,532			
	2		目標					
	3		実績					
成果指標	1	目標						
	2	実績						
	3	目標						
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	57,323	56,119	56,400	56,400	乳幼児等医療費 56,119
国道支出金	20,191	20,209	20,500	20,500	
地方債		14,100	14,000	14,000	
その他					
一般財源	37,132	21,810	21,900	21,900	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成26年8月診療分から全額助成(小学生は入院時のみ)を実施
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の健全な成長のために有効です。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致するものと考えます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても乳幼児等の健やかな成長を確保するため、平成26年8月診療分から全額助成を行うことで、子育てに対する負担軽減を図っており今後も継続して取り組んでいく必要があります。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部学校教育課
職・氏名	課長 河合 信二

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	教育の今日的な課題に適切に対応するため、「名寄市教育改善プロジェクト委員会」を設置し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	①学習指導の工夫改善、②校内研修の充実、③教育資源等の活用の3つの研究グループに分かれ、基礎学力保障やミドルリーダーの育成に取り組んでいる。
施策の課題	学校改善に関する先進事例や優良事例を十分踏まえ、全校が一つのチームとなった包括的な学校改善を推進し、「学び続ける学校」を実践するとともに、将来のスクールリーダーを継続的に輩出する仕組み作りを構築する必要がある。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	基礎学力保障の取組や授業の基盤条件を整備することにより、家庭学習の取組や学習規律の改善充実を促すことができる。初任者研修や校内研究、研修会等に取り組むことにより、教員の指導力や学校運営に参画する意欲等の向上を図ることができる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(32年度)
「家で学校の授業の復習をしている」と回答する者の割合	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	40	40	40	40
		実績値	22	28		
		進捗率	54%	71%	0%	
「将来の夢や目標を持っている」と回答する者の割合	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	55	55	55	55
		実績値	47	43		
		進捗率	85%	78%	0%	
「いじめはどんな理由があっても許されない」と回答する者の割合	いじめの把握のためのアンケート調査から	目標値	100	100	100	100
		実績値	93	95		
		進捗率	93%	95%	0%	
「学校を卒業後も、自主的に運動をしたい」と回答する者の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙の回答状況から	目標値	90	90	90	90
		実績値	74	71		
		進捗率	82%	79%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	管理職のリーダーシップのもと、基礎学力保障の取組やミドルリーダーの育成等に取り組み、包括的な学校改善を推進している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

現在の3つの研究グループを、新たな教育課題に対応可能な研究グループに再編し、小中学校が一体となって児童生徒の「生きる力」を育む効果的な取組を進めていく。

6 ワーキンググループの意見等

プロジェクト委員会の具体的な取組を広報してはどうか。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指した取組であり、今後子どもたちの「生きる力」を育む各種施策に積極的に取り組んでいくことを望む。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-3-1-1	放課後子ども教室事業	放課後の児童生徒の居場所づくり、自ら学ぼうとする意識を醸成する。	2,718	a	a	a	b	b	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
学校教育課 課長 河合 信二			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	放課後子ども教室事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進
		具体的な施策	1	名寄市教育改善プロジェクト委員会の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内の小中学生の放課後の居場所づくりのため、社会教育施設等を活用して「放課後子ども教室」を実施している。			
対象(何を又は誰を)	市内小中学生			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	小学 4～6年生と中学生を対象に、課題解決に向けた自学自習、教室全体でテーマを設定し課題を追求する学習活動、外部講師を招いての体験・交流活動を実施し、自ら学ぶ姿勢を育成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域や保護者の参画を得ながら、学習や体験活動などとおして交流を図り、子どもたちが心豊かに健やかに育つ環境づくりを進める。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	24 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	名寄地区小学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	11	20			
	2	風連地区小中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	15	19			
	3	名寄地区中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	6	6			
成果指標	1	名寄地区小学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	11	20			
	2	風連地区小中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	15	19			
	3	名寄地区中学生	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	6	6			

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,208	2,718	2,668	0	
国道支出金	773	881	814		
地方債					
その他	108	105	117		
一般財源	1,327	1,732	1,737		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	放課後の居場所づくりのため、社会教育施設等を活用した事業であり妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	課題解決に向けた自学自習、自ら学ぶ意識の醸成のためには有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、指導者への費用弁償がほとんどであり、削減の余地はない。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	智恵文・中名寄地区など遠距離のため入室できない状況や中学生については、部活動の関係から入室できない状況もある。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	放課後の居場所づくり、自ら学ぶ意識の醸成については、概ね目標は達成されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	学習環境も多様化する中、放課後こども教室は新たな学びの場の提供という観点からは必要な対策と考えられる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	自ら考え、自ら学ぶという姿勢が育ち始めている。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	智恵文や中名寄地区など、遠距離のため教室に入室できない児童生徒の対応、更には中学校においては、部活動との関係から入室できない状況がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	放課後の居場所としては、年齢層によって必要度が変わってくる。指標の小学生の定員設定は適正なのか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	放課後の居場所づくりの面から必要な事業だが、参加者の固定化なども見られることから一考を願いたい。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部学校教育課
職・氏名	課長 河合 信二

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・市立大学・関係機関等と連携を強化し、地域全体で児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備に努めるなど、本市の特別支援教育の充実を目指す。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	特別支援連携協議会において、現状と課題、今後の取組の方向性について共通理解を図るとともに、協議会内に設置されている専門委員会において、特別支援教育に係るそれぞれの課題を共有し、情報交流が活性化するよう組織を拡充してきている。
施策の課題	学校における特別支援教育については、今後ますます、児童生徒一人ひとりの障がいの状態等に応じた指導内容・指導方法を工夫することが求められる。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	名寄市特別支援連携協議会における取組内容の一層の啓発に努める。また名寄市立大学との連携を強化し、特別支援教育専門家チームによる巡回教育相談の充実などを行い、ここで育ててよかったというまちづくりを進める。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(32年度)
特別支援学級担任における特別支援学校教諭免許状保有率		目標値	50	50	50	50
		実績値	42	40		
		進捗率	84%	80%	0%	
名寄版個別の支援計画「すくらむ」の活用人数		目標値	350	350	350	350
		実績値	284	390		
		進捗率	81%	111%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	関係機関で組織する特別支援連携協議会において、本市の現状と課題、今後の取組の方向性について随時協議がなされている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も引き続き、特別支援教育における指導内容・指導方法を工夫していくとともに、学習進度が著しく遅い「困り感」を抱えている児童生徒のために、特別支援教育学習支援員を配置するなど、特別支援教育を充実していく。

6 ワーキンググループの意見等

名寄市立大学との連携した地域の教育に関わる良い取組であることから、継続実施を。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-3-2-1	特別支援教育支援員の配置	学習活動上のサポートを行う特別教育支援員の配置	47,261	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		学校教育課 課長 河合 信二	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	特別支援教育支援員の配置			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	3	家庭や地域社会から信頼される学校教育の推進
		具体的な施策	2	名寄市立大学との連携に基づく特別支援教育の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成19年に改正学校基本法が施行され、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服する教育を各市町村で実施することが定められ、本格的な特別支援教育がスタートしたため。			
対象(何を又は誰を)	障がいや困り感のある児童生徒			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市内各小中学校に、学習活動上のサポートを行う「特別支援教育支援員」を配置する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がいがある・ないに関わらず、児童生徒が等しく希望する教育が受けられる体制を整備する必要があるため。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	20年度	終期設定	有(終期年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市特別支援教育学習支援員設置要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	特別支援教育支援員の配置	人	目標					
				実績	19	21	25	25	
	2			目標					
成果指標	1	特別支援教育支援員の配置	人	目標					
				実績	19	21	25	25	
	2			目標					
	3			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	43,517	47,261	59,329	59,329	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	43,517	47,261	59,329	59,329	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、年々支援員数も増加してきている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校の設置者は市であり、市が主体的に行わなければならない対策である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	発達障がいや困り感のある児童生徒へのサポートのため、支援員の配置は有効な手段である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	支援員の配置は効果がある対策として、普通交付税の単位費用にも算入されている。支援員は市の嘱託職員として雇用されており、コスト削減の余地はない。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	毎年度、各学校から次の内容(特別支援学級への入級者の状況、普通学級での困り感のある児童生徒の状況)を聞き取りながら配置している。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	各学校からの要望には、毎年度の状況を判断しながら適正に対応している。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	ここで育てて良かったと言われる対策の一つであり、十分評価できる取組である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	毎年度、各学校の要望をしっかりと聞き取り、適正な支援員の配置を行うことにより、スムーズな学校運営が担保されている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	教育部生涯学習課
職・氏名	係長 若林和紀

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢者への生涯学習機会の確保		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	心豊かな人間性と文化を誇るまちづくりを目指し、豊かな学習活動ができる生涯学習環境を整備する。とりわけ、高齢者においては、豊かな人生経験を活かしつつ、自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応しながら充実した生活を送るために高齢者学級を設置し、長期的な幅広い学習による生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーの養成を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄・風連・智恵文の3地域に分け、それぞれ伝統のある高齢者大学(学級)を開設し、生涯学習機会を提供している。個々の見識、能力の開発とともに、より名寄を知っていただき、まちづくりを意識したカリキュラムとしてボランティアの育成やまちづくりへの参画を促している。
施策の課題	まちづくりや社会参画を意識したカリキュラムとしているが、さらにまちづくりに資する取組が必要である。また、ボランティアの育成を意識した学生生活を構築しているが、卒業後の活動については、個々での活動となり、当人の積極性と同時に、個々が活動しやすい活動領域の環境整備が必要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	継続した地域固有の取組として、高い自主性と、主体的な地域コミュニティの形成に寄与しており、将来性が見込まれる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(30年度)
ピヤシリ大学学生数	名寄地区の高齢者大学、ピヤシリ大学学生の「定員」に対する「在校生数」	目標値	120	120	120	120
		実績値	50	51	50	
		進捗率	42%	43%	42%	
瑞生大学実出席者数	風連地区の高齢者大学、瑞生大学学生の「在籍者数」に対する「実出席者数」	目標値	101	96	95	95
		実績値	60	61	60	
		進捗率	59%	64%	63%	
有朋学級事業・支援に関する受講者延べ数	智恵文地区の高齢者学級、有朋学級の事業や事業支援への受講者延べ数	目標値	400	350	300	300
		実績値	298	209		
		進捗率	75%	60%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	高齢者学級は地域の独自性を発揮し、生涯学習機会の推進が図られている。一方で、高齢化社会の到来で地域の高齢化率が上がる中で、働く高齢者が増えているなど社会的要因もあるが、入学者の確保に苦慮しており、さらなる創意工夫が求められている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

生涯学習機会の提供や、市民によるまちづくりの推進のため、継続した取組を行う。また、他市町村の高齢者学級との交流促進を図るなど、時代に即した事業展開を図る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-4-1-1	ピヤシリ大学運営事業	60歳以上を対象とした高齢者学級	444	a	a	a	a	b	a	A	A	A
3-4-1-2	風連瑞生大学運営事業	60歳以上を対象とした高齢者学級	346	a	a	a	b	a	b	A	A	A
3-4-1-3	友朋学級運営事業	65歳以上を対象とした高齢者学級	75	b	a	a	a	b	b	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		生涯学習課生涯学習係 係長 若林和紀	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ビヤシリ大学運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育てよかつたといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成するため、高齢者学級を開設する。			
対象(何を又は誰を)	名寄市に居住する60歳以上男女で、名寄市老人クラブの推薦及び一般公募によるもの。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学習内容は、講義、討議、実技、演習を主とする集合学習とする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域ボランティアリーダーを育成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (30年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 学習課程	回	目標	22	22	22	22	22
			実績	22	22	22	22	
	2 公開講座	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 学生数	人	目標	120	120	120	120	120
			実績	50	51	50	50	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	487	444	514	514	報酬	40 千円
国道支出金					報償費	250 千円
地方債					旅費	64 千円
その他					需用費	80 千円
一般財源	487	444	514	514	使用料及び賃借料	10 千円

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適時行い、さらなる充実を目指す。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学習内容において、学生から実費徴収をしており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標達成に向け、年間の学習内容カリキュラムを構築し、順調に事業の展開が図られている。一方で、定員に対する入学者数の確保には至っておらず、さらなる魅力の拡大が必要。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	地域の事業として継続し、高齢社会における有能な人材育成が図られおり高い自主性と、主体的でない地域のコミュニティの形成に寄与しており将来性が見込まれる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の自己能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、一般公開しており、生涯学習を広く内外に発信しています。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		教育部 風連生涯学習担当 参事 中山 勇人	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連瑞生大学運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生涯学習に取り組む高齢者への組織化と学習意欲の向上を助長する					
対象(何を又は誰を)	60歳以上の学ぶ意欲のある高齢者					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学びのカリキュラムの作成と学ぶ意欲の助長					
意図(どのような成果を期待しているか)	積極的な社会参加や学習への取組。仲間づくり。異世代間交流。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	1972 年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	目標	実績			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	事業数	件	目標	33	33	34	34	
		実際に実施した事業数		実績	33	33			
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	在籍者数	人	目標	101	96	95	95	
		実出席者数		実績	60	61	60	60	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	346	346	355	355	旅費	76
					負担金補助及び交付金	270
国道支出金						
地方債		200	200			
その他						
一般財源	346	146	155			

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	年々入学者が減少傾向にある
改善点	指摘事項 有 () 無 学生のニーズに沿った後援内容やクラブ活動の設置で学習意欲の向上を促した。ボランティア活動にも着目し、介護施設へのタオル寄贈やクラブ活動で取得した歌や踊りでの慰問も計画している。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画で想定される計画事業で取り上げられている事業であり高齢者の社会参加が見込まれる
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に対する社会参画や学習機会の提供、仲間づくり、異世代間交流、生きがいがづくり等有効な手段と思われる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金額等は在校生割を考えると高額でない事と個人負担で実費経費を負担していることから負担軽減の観点からも現状維持希望する。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	公民館まで通うことは元気な高齢者が対象となりがちになる。後継者がなく現役で仕事をしている者にとっては繁忙期の出席がかなわないこともある。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	在校生の学習動向を踏まえた年間カリキュラムを計画し、年度計画は概ね平均した出席者のもと遂行されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	生涯学習アドバイザーの授業カリキュラムに沿って活動しているところがで、生徒自らの企画立案を促す運営を取り入れる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	終身課程の研究生の学年を設けていることから、出席者の健康状態の把握など気を使い、高齢者のひきこもり防止や仲間づくり、生きがいがづくり、健康増進を促している。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
智恵文公民館 館長 紀國谷 康子			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者学級(友朋学級)運営事業			
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者への生涯学習機会の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	住み慣れた地域に長く住み、充実した人生を送ることができるよう学習機会と交流の場の提供を行う			
対象(何を又は誰を)	65歳以上の智恵文地域住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	教養講座や小中学校の児童、生徒等とのふれあい事業など、学ぶ意欲や興味に応えるプログラムを提供する			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域の高齢者が事業を通じて学ぶ喜びを感じ、仲間作りによる孤立化を防ぐなど、心豊かな時間の提供と健康の維持・向上を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 事業及び支援の件数	件	目標	25	20	18	20	
			実績	20	16			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 事業及び支援件数	件	目標	400	350	300	300	
			実績	298	209			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	67	75	124	124	・開講式記念品	35
国道支出金					・消耗品	30
地方債					・旅費	5
その他					・通信費	5
一般財源	67	75	124	124		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農村地域である智恵文地区は農業従事者が多く、新規受講者が増えず、受講者全体が減少している。受講者の高齢化により体調や体力など活動内容に配慮をしながら活動を行っている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	地域性を考慮した事業内容により事業計画は概ね達成している。更なる内容の検討・充実を行う必要もある。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の学習機会の提供や仲間づくり、多世代交流事業などにより、生きがいづくりと健康保持・増進が図られている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算規模も小さく、コスト削減することにより事業の遂行、目的の達成ができず、事業に支障をきたすこととなる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	受講者の募集については、広報ちえぶんや地域内での声かけなどにより広く参加者を募集し、希望全員が入講できており、受益者に偏りはない状況である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	農村地域であることから、人口減少や高齢化により、受講者は減少しているものの事業内容の充実を図りながら年度計画は概ね遂行されている。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	生涯学習の機会提供は地域にとって重要な役割を果たしている。住み慣れた地域での学びや交流を通じて、地域内で支えあい、生き生きとした生活の実現が図られるため、有効な事業である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	人口減少や高齢化により受講生は減少しているが、事業内容は受講生の希望を聴取しながら進め、今後も生きがいづくり、健康増進事業として実施する。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	広報ちえぶんの他、新規加入を促進するとともに魅力ある活動内容の実施に取り組む	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	高齢者が自主的に学ぶ機会として有意義であり継続実施を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	高齢者支援課
職・氏名	主幹 後藤 裕子

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢者の地域活動参加の場の確保		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者の社会参加、生きがい対策、就業機会の確保
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市高齢者事業センター、名寄市風連町高齢者事業団に事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する
施策の課題	高齢者数は増加しているが、名寄、風連どちらにおいても新規会員登録が思わしくなく、会員が減少傾向にある
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	高齢者が家に閉じこもることなく、就業の機会を得、社会参加をすることが介護予防につながることから、各観点からみて必要な事業と判断する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度 (年度)
受注件数	両団体の受注件数について現状維持を目指す	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,940	1,656		
		進捗率	97%	83%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	会員数は減少傾向ではあるが、高齢者の就業機会を確保し、社会参加を促すこととなっている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高齢者の就業機会の確保、社会参加の促進のため現行の制度を継続する必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

就業機会の確保のため意義があり、必要な事業である。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
3-4-2-1	高齢者事業センター運営支援事業	高齢者事業センター、高齢者事業団に高齢者の事業促進確保と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する	2,200	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		高齢者支援課 主幹 後藤 裕子	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者事業センター運営事業支援			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進
		具体的な施策	1	高齢者事業センター運営事業支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	社会参加、生きがい対策、就業機会確保など					
対象(何を又は誰を)	名寄市高齢者事業センター、名寄市風連町高齢者事業団に所属する会員					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	高齢者事業センターにおける高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する					
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者の社会参加と生きがい対策を確保					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	昭和61 年度	終期設定	有 (終期	年度)	<input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	2200	2200	2200	2200	
			実績	2200	2200			
	2 事業受注件数	件	目標	2000	2000	1600	1600	
			実績	1940	1656			
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 会員数	人	目標	130	130	130	130	
			実績	110	101			
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	
国道支出金					
地方債	2,000	2,000	2,000	2,000	
その他					
一般財源	200	200	200	200	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成20年度で道補助金が終了
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者の就業機会の確保のためには、高齢者事業センター、高齢者事業団のニーズは高く、稼働する高齢者だけでなく作業を依頼する側からも必要な団体であり、市としての積極的な対応が必要と考える。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に適した仕事の開拓を行う職員の配置が不可欠であり、今後も継続した支援が必要。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	風連高齢者事業団は平成22年度から概ね3年程度で人件費補助を減額し、名寄高齢者事業センターは平成21年度から3年間で補助金を2200千円を1100千円に減額した。平成24年度から両地区補助額を統一した。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	対象は高齢者事業センター、高齢者事業団の会員に限定されるが、高齢者なら誰でも参画できる事業であり、受益者に偏りはないと考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	会員(実働会員)が減少傾向にあり、受注件数も減少している。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	両団体とも地域での高齢者の就労の場であるとともに、軽作業の請負先としての実績も兼ね備えており、高齢化率が増加を続ける当市においては5原則に則ったものと判断する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の運動と外出の機会が確保できており、介護予防にも寄与できている。高齢者人口は増加しているが、新規登録会員は減少傾向にある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	高齢者支援課
職・氏名	主幹 後藤 裕子

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	高齢期に健やかに生活するための健康づくりの推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	3	ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	総合戦略主要施策	4	高齢者が活躍できる環境づくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者の閉じこもり等を予防し、仲間づくりや社会参加をすることで介護予防につながり健やかに生活を送れるようにする。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	週1回、総合福祉センターにおいて健康づくり体操教室を実施。 年1回、高齢者を対象とした食生活改善事業(講演会)を実施。
施策の課題	体操教室の指導者高齢化等に伴う指導者の確保等
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	高齢者が家に閉じこもることなく、仲間と集い体を動かすことが介護予防につながることから、各観点からみて必要な事業と判断する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(年度)
体操教室参加人数	体操教室の参加人数について現状維持を目指す	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,943	1,947		
		進捗率	97%	97%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	参加者は微増ではあるが、健康づくり体操教室では毎回40～50人が集う場となっており、順調に事業が進んでいる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高齢者の閉じこもり防止や社会参加の促進のため、事業を継続する必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価		
3-4-3-1	健康づくり体操教室 事業	週一回、総合福祉センター において体操教室を開催 する	204	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		高齢者支援課 主幹 後藤 裕子	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	健康づくり体操教室事業			
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	3	ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	4	高齢期に健やかに生活するための健康づくりの推進
		具体的な施策	1	健康づくり体操教室事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者の閉じこもり防止及び社会参加の場を提供する			
対象(何を又は誰を)	高齢者			
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	週1回総合福祉センターにおいて、体操教室を実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者が体操教室に参加することにより仲間づくりや社会参加ができ、閉じこもりを防止し健やかに生活を送る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	14年度	終期設定	有(終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	介護保険法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	
活動指標	1	体操教室参加者	人	目標	2000	2000	2000	2000	
				実績	1943	1947			
	2	体操教室開催数	回	目標	48	48	48	48	
		実績		43	48				
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	212	204	258	258	
国道支出金	78	77	97	97	
地方債	0	0	0	0	
その他	107	101	128	128	
一般財源	27	26	33	33	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成14年の事業開始時から講師を担っていただいた、青山一郎氏が平成28年度をもって講師を退任された。後任の講師も決まり、平成29年度から新しい講師のもと、体操教室を続けている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市直営の安心感と参加者を限定していない(参加者募集は広報にて周知)ため、毎回、一定程度の参加者を得ている。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の閉じこもり防止、社会参加の一助となっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	講師への謝礼(報償費)と保険料のみのため、妥当と判断する。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	無料での開催のため、より多くの参加を得ている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	参加人数は微増ではあるが毎回40~50名の参加がある。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	高齢者が家に閉じこもることなく、仲間と集い体を動かすことが介護予防につながり、健康づくりにも役立つことから各観点からみても妥当と判断する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	参加者は微増ではあるが、高齢者の介護予防につながり、健やかに生活を続けるための一助となっていることから、現状のまま継続することが必要。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局総務課
職・氏名	課長 渡辺博史

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	1	短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	平成18年に栄養学科、看護学科、社会福祉学科の3学科からなる保健福祉学部で開学し10年が経過したが、この間の急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきていることから、市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置するものである。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	4年制化した社会保育学科と保健福祉学部の既存3学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科)の連携により、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行うことが可能になった。
施策の課題	学生数増加に伴う、講義室、演習室、実習室の整備や教員の不足、加えて大学生活を送るうえで福利厚生施設の充実が課題であり、文部科学省への社会保育学科設置申請時においても講義室、実習室の整備が指摘された。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大や地域公立大学が強く求められている地域力向上機能の強化が図られ、地方創生5原則の地域性・将来性の面において有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	定住自立圏域内に就職した社会保育学科の卒業生の人数	目標値				卒業生の15%
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DN/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
	社会保育学科1期生の卒業は平成31年度(平成32年3月)	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も保健福祉学部4学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科・社会保育学科)による連携教育と教養教育を基礎に、専門領域の特殊性にも配慮した体系的なカリキュラムに基づいた授業を進め、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行う。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-1-1-1	大学保健福祉学部再編	市立大学保健福祉学部保育士や幼稚園教諭等の養成を主眼とする社会保育学科を設置する。	229,248	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
名寄市立大学事務局総務課 課長 渡辺博史			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	大学保健福祉学部再編		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	1 短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化
		具体的な施策	1 市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきている。このことを踏まえ、市立大学保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置し、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職を養成する。		
対象(何を又は誰を)	市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置する。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	保健福祉学部の既存3学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科)と社会保育学科との連携により、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行うことを可能とし、保健福祉学部のさらなる総合的な発展を目指す。		
意図(どのような成果を期待しているか)	保育系学科の設置は道内国立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大やこの地域で慢性的に不足している専門職の定住化を図る。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託
事業実施期間	始期	27年度	終期設定
根拠法令・条例等	有(終期)	年度	無

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	目標					卒業生の15%
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	229,248	1,330,463	0	役員費 410
国道支出金					委託料 52,119
地方債		205,900	1,023,300		工事請負費 176,719
その他					
一般財源		23,348	307,163		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学は専門職を養成し、地域へ人材を輩出していくことが使命であり、今回の学部再編でこの地域で慢性的に不足している保育職、特にリーダー的役割を担う人材の養成は重要な地域貢献の一つとして有効である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	保育の現場において、学士課程教育を受けた保育専門職は、論理的思考力、言語能力、人間的幅の広さなど、様々な点で優れていると評価されており、全国的にも保育専門職養成を4年制大学で行うことは大きな流れとなっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	短期大学の4年制化で学生や教員が増加することに伴い、必要な施設整備を行ったもの。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、公平性については妥当と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	社会保育学科第1期生の卒業は平成31年度が始まりであり、現在で達成度は算出できないが、別に実施している地元定着化推進事業等と連携し、この地域における専門職の定住化を推進する。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保育系学科の設置は道内国立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大や地域公立大学が強く求められている地域力向上機能の強化が図られ、地方創生5原則の地域性・将来性の面において有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	学部再編に係るハード面の整備は平成29年度で終了となる。学生、教員増等に伴う必要な施設整備は一定程度行えたものとする。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センターの設置		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	「道北の地域振興を考える会」と北海道北部の地域振興に関する研究の覚書を交わし、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活関わる諸問題についての調査・研究をおこない、講演会や研究会誌の発行をおこなっている。また、大学と地域を結ぶ企画・支援として、地域の諸課題に関する研究や市民公開講座、地域イベントを開催している。
施策の課題	当大学は専門職養成の学科構成となっていることから、地域へ人材を輩出していくことが地域貢献のひとつと捉える。しかし、センター設置の目的は、大学が有する知財を生かし地域と共に協同で課題解決に取り組むことと考えるが、専門職養成カリキュラムの実施に多くの人材を要するため、地域貢献への専属的マンパワーの必要性と地域貢献に対する全学的調整が課題である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた助言等をおこなうことで、地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(H31年度)
公開講座の開催回数	1年間に開催する市民向け講座の回数	目標値	3	3	3	5
		実績値	4	2		
		進捗率	133%	67%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	センター設置1年目のため、従前実施をしている公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関(北海道など)と共催した講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

広く関係する分野より外部講師を招聘し、諸課題に対する問題提起や名寄市立大学の有する教員の知財を活用した講演等をおこなうことで、広く地域住民へ情報提供、提言、提案等をし、地域の諸課題解決に向けた協力をおこなっていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-1-1	コミュニティケア教育研究センターの運営	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関する分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等を行なうセンターを運営する。	2,305	a	a	b	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局 参事 松田慎司	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	コミュニティケア教育研究センターの運営		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	1 「名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター」の設置

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。		
対象(何を又は誰を)	道北地域に居住する住民及び名寄市民		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	「道北の地域振興を考える会」と覚書を交わし、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活に関わる諸問題についての調査・研究・講演会・研究会誌を発行。また、大学と地域を結び支援として、地域諸課題の研究、市民公開講座・地域イベントを開催。		
意図(どのような成果を期待しているか)	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元し、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域と繋がり、課題解決に向けた助言等をおこなうことで、より安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していく「システムの構築」を期待する。		
事業実施主体	名寄市立大学		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 公開講座の開催回数 1年間に開催する市民向け講座回数	回	目標	3	3	3	4	5
			実績	4	2			
	2	目標						
成果指標	1 公開講座の参加者数 参加者累計	人	目標	120	120	120	160	200
			実績	149	194			
	2	目標						
3	目標							
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	3,245	2,304	4,817	5,000	報酬	1,767
国道支出金					共済費	266
地方債					報償費	20
その他					需用費	83
一般財源	3,245	2,304	4,817	5,000	備品購入費	168

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学は専門職養成の学科構成となっていることから、地域へ人材を輩出していくことが地域貢献のひとつと捉える。センター設置の目的である大学が有する知財を生かし地域と共に協同で課題解決に取り組むことは、社会・市民ニーズ、地域貢献の観点からも妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	「道北の地域振興を考える会」との覚書による、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活関わる諸問題についての調査・研究・講演会・研究会誌の発行や 大学と地域を結ぶ支援策としての、地域諸課題に関する研究・市民公開講座・地域イベント等を実施することは大変有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	最低限の経費で事業実施しているため経費節減の余地はないが、外部資金等の獲得による経費の充実を検討すること、諸課題解決に向けた研究結果の情報提供方法を検討することなどの課題が残る。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	一般財源(交付税措置)での事業実施であるが、必要最小限の経費で最大限の効果を求められており、公平性については妥当と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標(年間開催数)は目標値に到達していないが、成果指標は目標値を超える数字となっており事業展開は出来ている。成果指標達成に向けて、実施内容の検討・検証が課題である。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた助言等をおこなうことで、地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	センター設置1年目のため、従前実施をしてい公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関(北海道など)と共催をした講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	成果指標である参加者数が大幅に伸びており、今後もコミュニティケア教育研究センターの取組に期待したい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究や地方版CCRC構想の導入に関する環境整備について、生涯学習プログラムなどと併せて調査・研究を進め、地域の課題解決に向けた助言等をおこなう。		
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	コミュニティケア教育研究センター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこなっている。課題研究について申請を募り、内容を確認した上で、予算配分(総額200万円)を行ない研究を実施、研究成果を学会誌もしくはセンター年報誌へ掲載して、地域が抱える課題解決に向け還元をしていく。		
施策の課題	複数年で研究をおこなうケースもあれば、一過性の研究で終わるケースもある。地域の諸課題解決に向けた研究には継続性が求められるため、民間事業者と共に研究が進められるシステムの構築が課題である。また、地方版CCRC構想に向けた課題についての研究をおこなうことが重要である。		
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究などを通じた地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた研究成果が、地域をより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与し、地方版CCRC構想の一役を担うこととなる。		

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度 (H31年度)
課題研究数	採択された課題研究数	目標値	3	8	15	18
		実績値	3	8		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

持続した研究予算の確保及び外部資金獲得を含む研究費の増額について検討・調整をし、より多くの課題解決に向けた研究に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

実績値が伸びており、生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研修の推進、地域課題の解決に期待したい。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-3-1	名寄市立大学教育・研究機能向上事業	道北地域における諸課題解決に向けた研究をおこなう。	1,197	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
名寄市立大学事務局 参事 松田慎司			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市立大学教育・研究機能向上事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	3 生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。		
対象(何を又は誰を)	道北地域に居住する住民及び名寄市民		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	コミュニティケア教育研究センター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこなう。予算配分内で研究を実施し、成果を学会誌やセンター年報誌へ掲載することで地域へ還元をする。		
意図(どのような成果を期待しているか)	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元し、民間事業者との共同研究などが推進されることにより、安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していく。		
事業実施主体	名寄市立大学		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター規定		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 課題研究費 諸課題解決に向けた研究予算	千円	目標	1,000	2,000	2,600	2,600	3,000
			実績	1,000	2,000	2,600		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 課題研究申請数 課題研究採択数	件	目標	3	8	15	15	18
			実績	3	8	13		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	1,065	1,197	2,600	2,600	賃金 84
国道支出金					報償費 140
地方債					旅費 714
その他					需用費 215
一般財源	1,065	1,197	2,600	2,600	役務費 44

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	センター設置の目的である大学が有する知財を生かし、地域の諸課題解決に向けた研究をおこなうことは、社会・市民ニーズ、地域貢献の観点からも妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	コミュニティアクア教育研究センター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこない、研究成果を学会誌やセンター年報誌へ掲載することで地域へ還元をしていくことは大変有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	課題研究申請数が伸びており、現経費では不足傾向にある。限られた財源を有効活用しているが、今後に向けて経費の充実を検討する必要がある。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	一般財源(交付税措置)での事業実施であるが、必要最小限の経費で最大限の効果を求められており、公平性については妥当と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに目標値を超える数字となっており事業実施に満足ができる。しかし、研究成果についての利活用に向けた情報提供方法の検討が課題と考える。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究などを通じた地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた研究成果が、地域をより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与し、地方版CCRC構想の一役を担うこととなる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	専門職を対象としたリカレント教育(生涯教育、回帰教育、循環教育)や公開講座を実施をし、子ども・障がい者・高齢者等すべての人が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	大学の各学科が行なっている「専門職養成のための現場で働く専門職を講師に招いた学生向け講座」は開催しているが、一線で働く専門職や潜在専門職等へ向けたスキルアップ等を目的にした講座は開催していない現状にある。
施策の課題	本学は専門職養成の学科構成となっていることから地域貢献のひとつである人材輩出について、新卒者のみならず既卒有資格者、潜在有資格者に対してのスキルアップ講座、復職に向けたカリキュラム等を実施し人材確保の取組を進める必要があると考えるが、講座実施のためのニーズ把握、分析、カリキュラム等の構成が進んでいない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	専門職に対するリカレント教育は、現場でのスキルアップに繋がるとともに大学が有する知財を有効かつ効率的に還元することが出来る。また、その結果が地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(H31年度)
リカレント講座の開催回数	1年間に開催するリカレント講座の回数	目標値	0	0	1	4
		実績値	0	0		
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/0!	#DM/0!	#DM/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	従前実施をしていた市民向け公開講座を中心に企画しており、リカレント教育に関する講座については、ニーズ確認、内容検討を進めた上で、H29年度以降での取組を進めていく。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

関係する分野で活躍されている外部講師の招聘や名寄市立大学の有する教員の知財を活用した講演等を企画し、一線で働く専門職や潜在有資格者へ情報提供をおこない、講座開講に向けた調整をおこなっていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-4-2	地域ケア力向上事業	保育職を対象にしたリカレント教育、講習会等の開催により地域で慢性的に不足する専門職の確保を図る。	4,006	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局 参事 松田慎司	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域ケア力向上事業		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	<input type="radio"/> 無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	4 保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	主に保育職の専門職を対象にしたリカレント教育、講習会等の開催により地域で慢性的に不足する専門職の確保を図る。		
対象(何を又は誰を)	幼稚園教諭及び保育士又は潜在有資格者		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地方創生推進交付金事業「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト」により、平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年以降は実態調査結果を踏まえて、一定程度の希望者がいれば幼稚園教諭免許更新講習の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	専門職の養成及び人材確保		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 <input checked="" type="radio"/> (終期 30年度) <input type="radio"/> 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 リカレント講座の開催回数	回	目標	0	0	1	2	4
			実績	0	0			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	4,006	1,800	1,800	
国道支出金		2,000	900	900	需用費 533
地方債					役務費 211
その他					委託料 2,986
一般財源		2,006	900	900	備品購入費 276

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	この圏域で保健医療福祉を担う専門職は慢性的に不足しており、名寄市立大学で養成する専門職は非常に貴重な人材として認識されている。リカレント教育、復職支援、教員更新講習などの取組は、市立大学を有する本市だからこその有意義な地域貢献の取組である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	まず保育職の就業実態や就業意識など多岐にわたる設問によるアンケート調査で実態を把握し、この結果を踏まえて具体的な取組を進めていくといった手法は、当該事業の目的を達成するための手続きとして有効なものとする。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地方創生推進交付金事業として、国の1/2助成を受けて実施している。また、実施する取組の多くを本学の教員が担当しておりコスト削減に努めている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	本事業は、専門職の人材育成、人材確保につながるものであり、なんら偏りがあるものではない。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	KPIは29年度以降となるが、平成28年度事業として実施した多岐の内容による保育職への実態調査で多くの回答をいただき、就業実態、資格、研修、労働条件、やりがいなどを伺うことができたことは、とても有意義であり、今後の研究や地域貢献事業におおいに役立つものである。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	本事業で保育所・幼稚園に勤務する保育職員の状況を正確に把握するほか、リカレント教育や復職支援などにより人材の確保が図られる。加えて地域への専門職の定着を図り、地域のケア力の向上が進められる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	KPIは29年度以降となるが、平成28年度事業として実施した多岐の内容による保育職への実態調査で多くの回答をいただき、保育職が抱えている今日的な課題や勤務実態等を把握できたことは、今後の研究や地域貢献事業におおいに役立つものである。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	市立大学 学生課
職・氏名	課長 丸箸 啓一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市立大学卒業生の地元定着化の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	ちいさくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	3	卒業生の地元定着化の促進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	ケアに関わる専門職としての卒業生を名寄市内に輩出し、まちの活性化に寄与する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市立大学人材定着推進会議(ハローワーク・市労働部局・大学)を設置し、学生の就業動向調査、市内企業・事業所の求人動向調査を実施。求人・求職者相互の情報提供機会を創出している。
施策の課題	専門職の就業場所の確保
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学進学時に流入した人口を定着させることによって人口減少改善の一助をなす。また専門職の定着をもって地域課題の解決に資する人材を確保することは地域社会の維持に貢献する。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
地元就業者数	地元企業・事業所に就業した卒業生の人数	目標値		20	20	20
		実績値		24		
		進捗率	#DM/O!	120%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DM/O!	#DM/O!	#DM/O!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地元就業者数は目標を上回っているが、今後の雇用場所の確保(地元就業策)に課題を抱えている。目的とする地元就業に本施策が与えた影響度の数値化。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地元(名寄市内)の労働環境、条件を経済的に補完する施策であり、卒業生を地元に着させるための誘引策として継続する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-3-5-1	地元就業支度金助成事業	地元就業を予定する卒業生に就業支度金(10万円)として一括交付する。	2,400	a	b	b	a	a	b	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
名寄市立大学学生課 課長 丸箸 啓一			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地元就業支度金助成事業・奨学金返還支援事業		
総合戦略の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
		総合戦略主要施策	3 卒業生の地元定着化の推進
		具体的な施策	1 市立大学卒業生の地元定着化の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進し、人口の維持およびまちの活性化に寄与する。		
対象(何を又は誰を)	地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業が内定したもの。 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後名寄市内に住民登録があり、居住しているもので6か月以上市内事業所に就業しているもの(公務員除く)		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	就業を予定する卒業生に就業支度金(10万円)として一括交付する。大学在学中に貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返済金に対し、36か月間、月額2万円を上限に助成する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	地元(名寄市)就職希望者の定着、誘引		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期年度) <input checked="" type="radio"/>
根拠法令・条例等	名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降見込	目標年度(31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 地元就業支度金助成事業 地元就業者	人	目標		20	20	40	20
			実績		24			
	2 奨学金返還支援事業 地元就業者	人	目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 地元就業支度金助成事業 地元就業者	人	目標		20	20	40	20
			実績		24			
	2 奨学金返還支援事業 地元就業者	人	目標			5	10	5
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	2,400	2,600	8,800	地元就業
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源		2,400	2,600	8,800	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地方からの人口流失は、大学進学時と卒業後の就職時が顕著である。大学進学時に流入した人材を地元で定着させることによって人口減少の改善の一助となす。また専門職の定着をもって地域課題の解決に資する人材を確保することは地域社会を維持するために有用であることから、市立大学を設置する市が主体的に関わる妥当性は高い。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	b	都市部に比べ、地方における雇用環境や雇用条件が、大卒専門職にとって決して十分といえないなかでの経済的支援は有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	就業支度金助成は、就業にあたっての準備費用と位置付けるもので、賃貸住宅の入居費用等助成すると就業者の負担軽減を図り、地元定着に寄与している。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者の直接的な金銭負担はない。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	入学時の地元(名寄市)高校出身者の入学定員に対する比率約6%に対し、目標である卒業時の地元就業者比率を約10%と設定し、上回った。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	卒業後に地元(名寄市)に定住して働くことのできる雇用が十分に確保されない環境での、定住促進の一端を担う。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	当初見込んだ目標を上回った。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

2 前項に掲げる検討会議は、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には名寄庁舎担当副市長があたる。

3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、総合計画に登載する施策及び施策を推進するために実施する事務事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画推進市民委員会（名寄市総合計画推進市民委員会条例に規定する委員会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、施策及び事務事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(外部評価)

第6条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第7条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とし、その結果を市長に報告するものとする。

(結果の公表と反映)

第8条 市長は、前条の規定による報告を受けた結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第9条 行政評価の実施に関する事務局は、総務部企画課とし、事務局長には総務部長があたる。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から適用する。